

第四次座間市総合計画 実施計画書

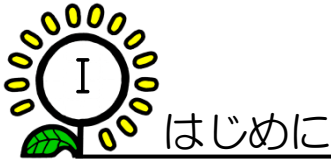
(平成27年度～30年度)

・

戦略プロジェクト

座間市

目次	
I はじめに.....	1
II 総合計画の枠組み.....	2
1 総合計画下での行政経営.....	3
2 政策・施策体系と推進体制.....	4
III 財政計画（一般会計）.....	8
1 施策体系別実施計画事業費一覧表.....	10
2 実施計画の改訂に当たって.....	12
IV 戦略プロジェクト.....	13
V 施策別 実施計画事業.....	24
01 健康づくり.....	25
02 保健衛生.....	33
03 スポーツ・レクリエーション.....	36
04 医療体制.....	40
05 国民健康保険.....	49
06 介護保険.....	52
07 地域・高齢者福祉.....	57
08 障がい者福祉.....	69
09 保育対策.....	83
10 子育て支援.....	86
11 生活困窮対策.....	93
12 市政広報.....	96
13 市民生活・広聴.....	99
14 男女共同参画.....	102
15 人権・平和.....	105
16 NPO・ボランティア活動.....	107
17 コミュニティ活動.....	109
18 市民参画.....	111
19 国内外交流.....	113
20 窓口サービス.....	115
21 交通安全.....	119
22 防犯.....	123
23 防災・減災.....	126
24 消防.....	130
25 教育環境.....	138
26 学校保健.....	145
27 教育活動.....	152
28 生涯学習.....	164
29 市民文化.....	174
30 青少年育成.....	179
31 公共交通.....	183
32 まちづくり.....	185
33 景観形成.....	191
34 公園・広場・緑地.....	193
35 道路.....	200
36 住宅環境.....	209
37 基地対策.....	212
38 上水道.....	215
39 下水道.....	217
40 環境保全.....	223
41 湧水・地下水保全.....	228
42 資源循環社会.....	232
43 農業.....	240
44 商・工業.....	243
45 観光.....	251
46 戦略経営.....	254
47 財政運営.....	259
48 賦課・徴収.....	262
49 職員育成.....	264
50 法務・情報公開.....	267
51 電子自治体.....	268
52 財務・財産管理.....	270
計画外.....	271



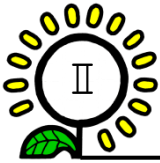
- 実施計画は、本市の将来像「ともに織りなす 活力と個性 きらめくまち」を実現するため、基本構想（平成23年度～平成32年度）に定められた施策の方向に基づく具体的施策及び事業であり、毎年度の予算編成の指針となるもので、計画期間を4か年とし、2年ごとに改訂することにより、その実現性を確保するものです。

今回の実施計画は、第四次座間市総合計画基本構想の着実な推進を図るため、平成25年度から平成28年度までを計画期間として策定した現計画を基に、最少の経費で事業実現が図れるよう庁内所管部署と十分調整を行い、平成27年度から平成30年度までを新たな期間として改定しました。

- 戦略プロジェクトは、政策・施策・事業という計画階層にこだわることなく、市の重点施策として掲げた10項目について、その目標を達成するための具体的な戦略を明確にしたものです。
- 今回策定した実施計画及び戦略プロジェクトは、平成27年度から平成30年度までの4か年をそれぞれの期間とし、第四次座間市総合計画の見直し結果を反映させるため、平成28年度に該当箇所の追加修正を行い、2年ごとの改訂を平成29年度に行うことにより、その実現性を確保します。

図表 実施計画及び戦略プロジェクトの改訂スケジュール





総合計画の枠組み

新たな時代に対応した、より具体性のある計画づくりを行うため、第四次座間市総合計画は、基本構想、実施計画、戦略プロジェクトにより構成し、それぞれの計画期間及び内容を次のとおりとします。

① 基本構想

本市の将来像及びその将来像を実現するために必要な政策・施策の方向を示します。

基本構想の策定に当たっては、本市を取り巻く環境の変化を予測し、この10年（目標年次：平成32年度）で目指すべき将来目標を設定します。

なお、近年の社会経済状況の急速で大規模な変化に対応し、総合計画の適時性を確保するため、5年をめどに見直すこととしています。

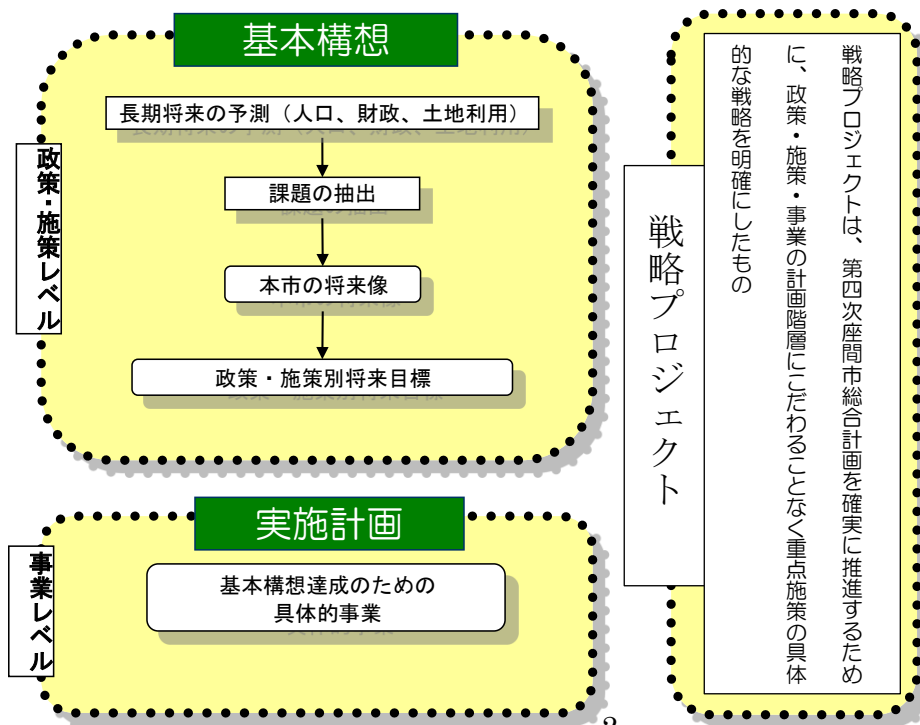
② 実施計画

基本構想で定めた施策の方向に基づく具体的施策、事業で毎年度の予算編成の指針となるものです。計画期間は、4か年とし、2年ごとに改訂します。

③ 戦略プロジェクト

市政上の最重要課題を中心に戦略目標として掲げ、その達成のための具体的な取組を明確にするものです。プロジェクト期間は4か年とし、2年ごとに改訂して実現性を確保します。

図表 総合計画体系概要図



1 総合計画下での行政経営

総合計画を中心とした総合的かつ計画的な行政の経営により、市の将来像が効率的に実現されるよう、現総合計画下で経営的視点に立った行政経営を以下のとおり進めます。

① 市民が成果を実感できる行政経営

行政経営において、「顧客」である市民の評価を高めることを基本姿勢とし、行政経営を進めます。

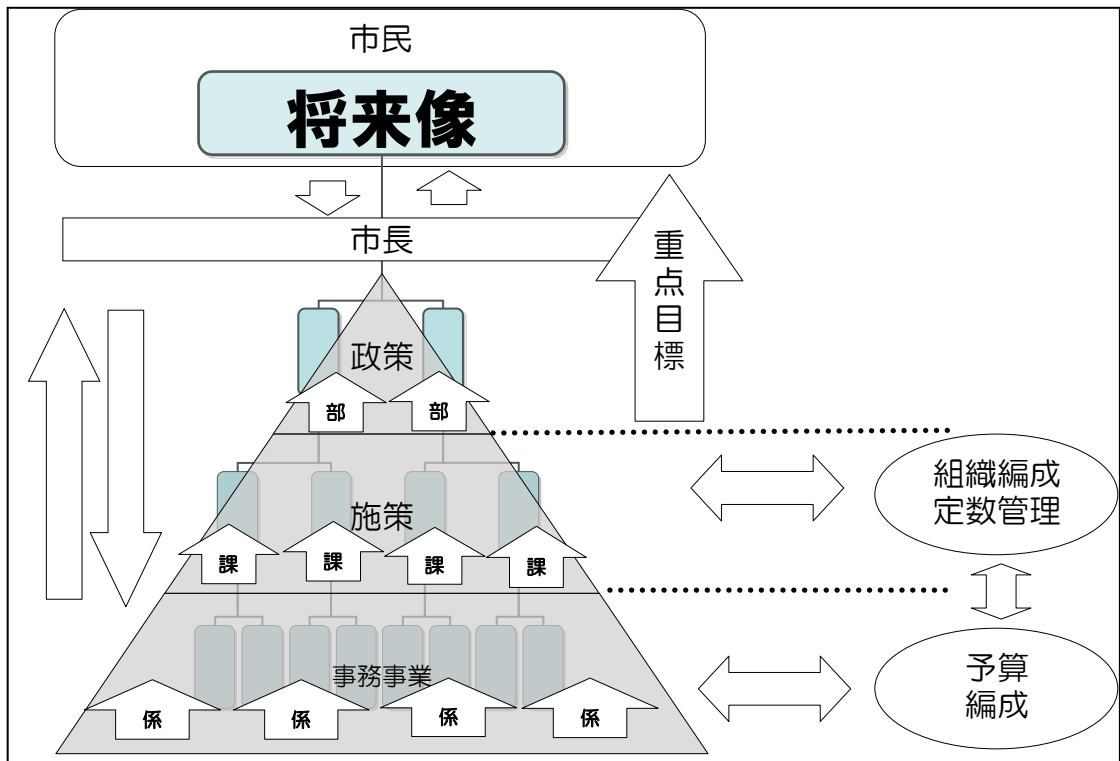
② 計画を組織目標とした行政経営

各職場に期待される成果を見えるようにし、成果の評価を明確にして各職場における積極的な改善を促進することを基本姿勢とし、部が政策を、課がそれを実現するための施策をそれぞれの組織目標とし、計画体系と組織目標が一致した行政経営を進めます。

③ 計画を中心として行政評価・予算編成・組織編成・定数管理が連動した行政経営

職員、財源などの行政経営資源の管理・配分である予算編成・組織編成・定数管理を総合計画の進行管理としての行政評価と連携させ、ニーズ・成果の十分な把握の下、効率的・有効的な行政経営資源配分による行政経営を進めます。

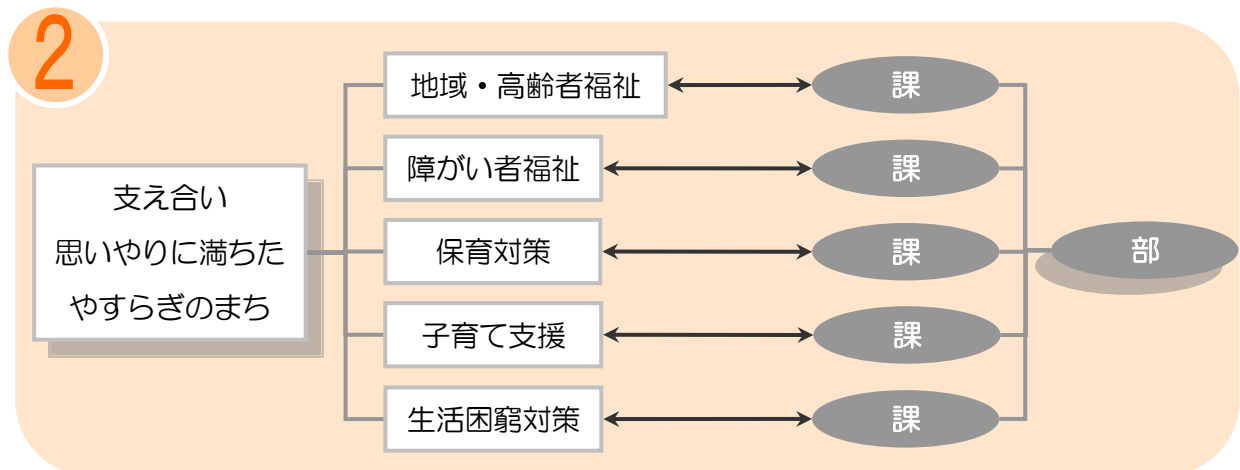
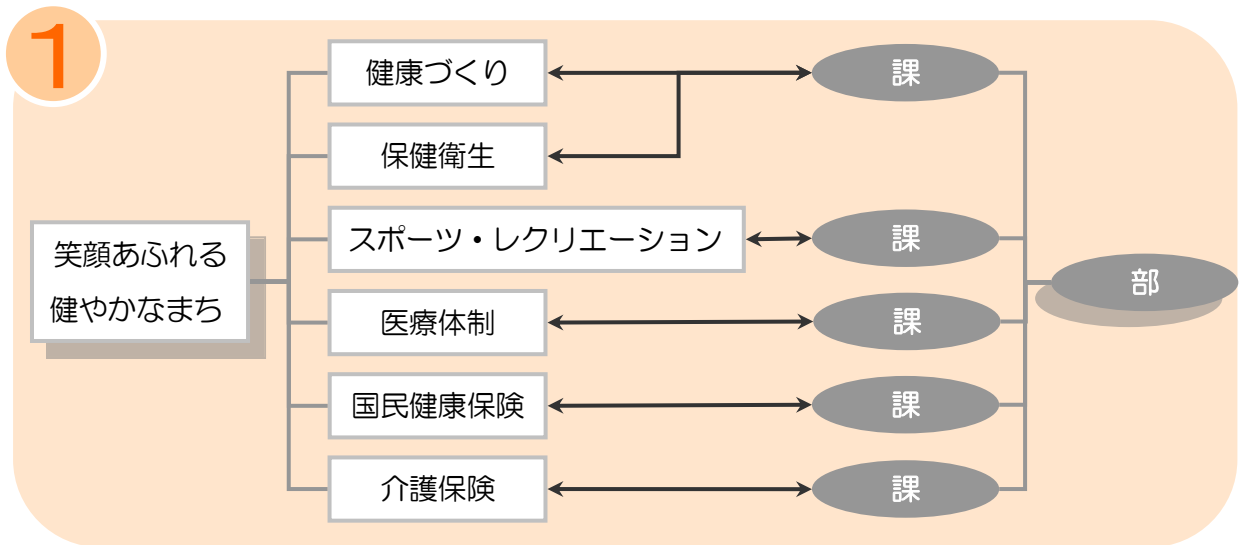
図表 計画を中心に行政評価・予算編成・組織編成・定数管理が連動した行政経営イメージ図



2 政策・施策体系と推進体制

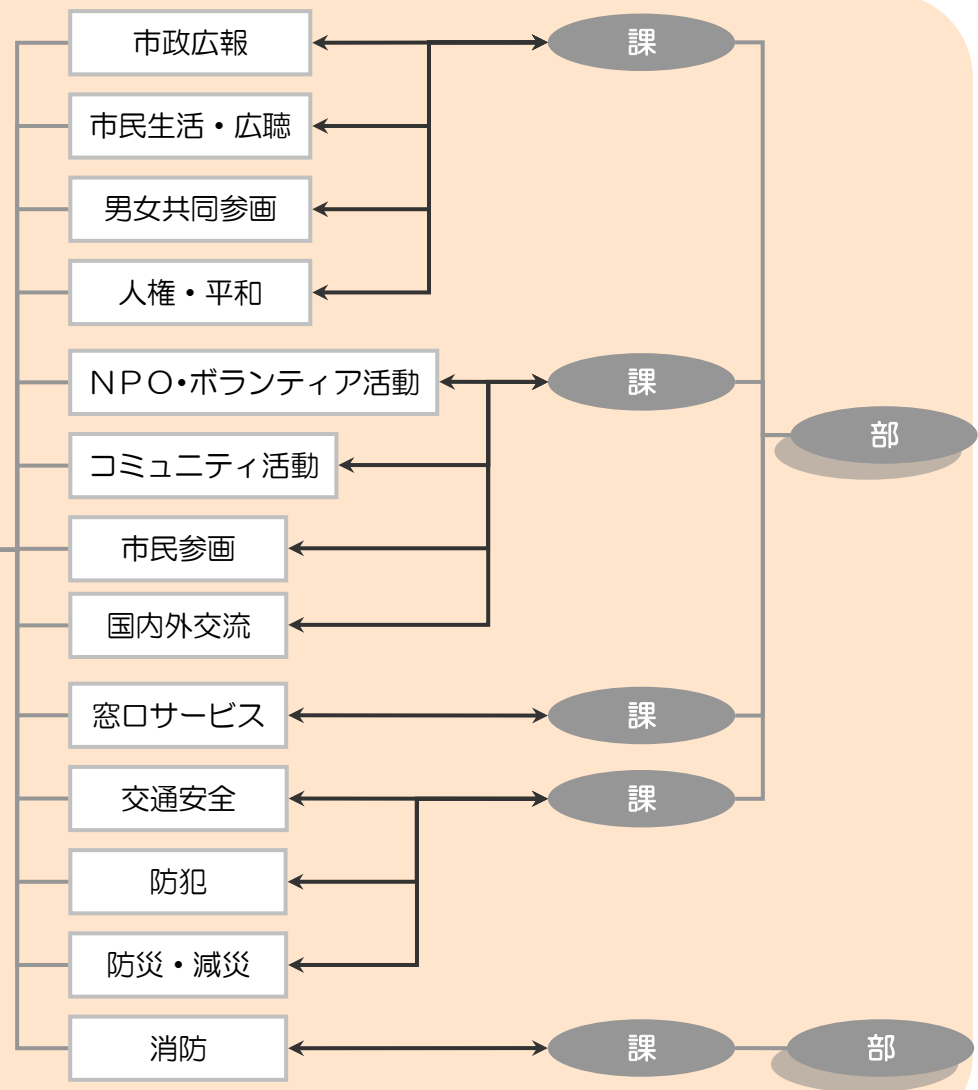
「将来都市像」を実現するための9つの将来目標（政策）を推進するに当たっては、政策とその実現手段である施策の推進体制（組織体制）を明確にします。このことにより、成果・進捗を踏まえた改善や行政経営資源の配分における機動性、有効性を担保します。

あわせて、政策・施策推進の責任、役割分担を明確にし、政策・施策の推進方針や成果・進捗、行政経営資源（「ひと」、「もの」、「かね」）の配分など行政経営に係る説明責任を果たします。



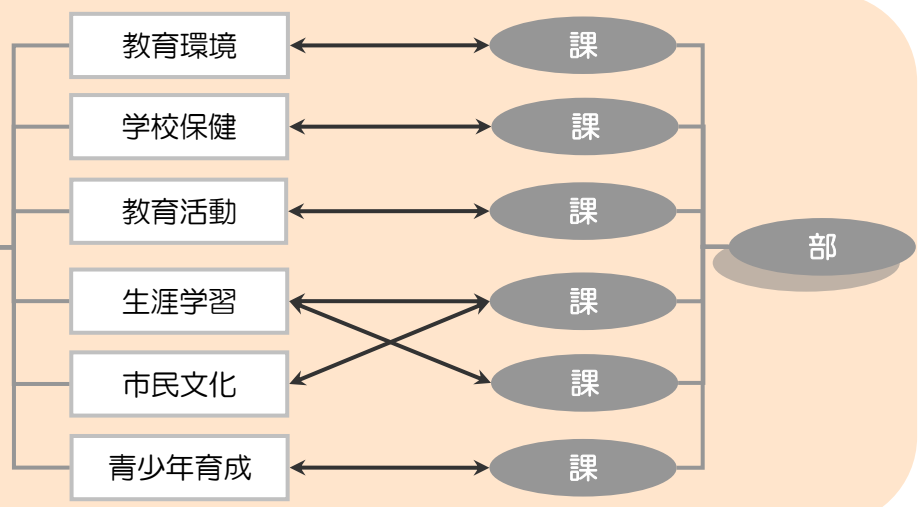
3

共に考え
共に歩む
安心のまち



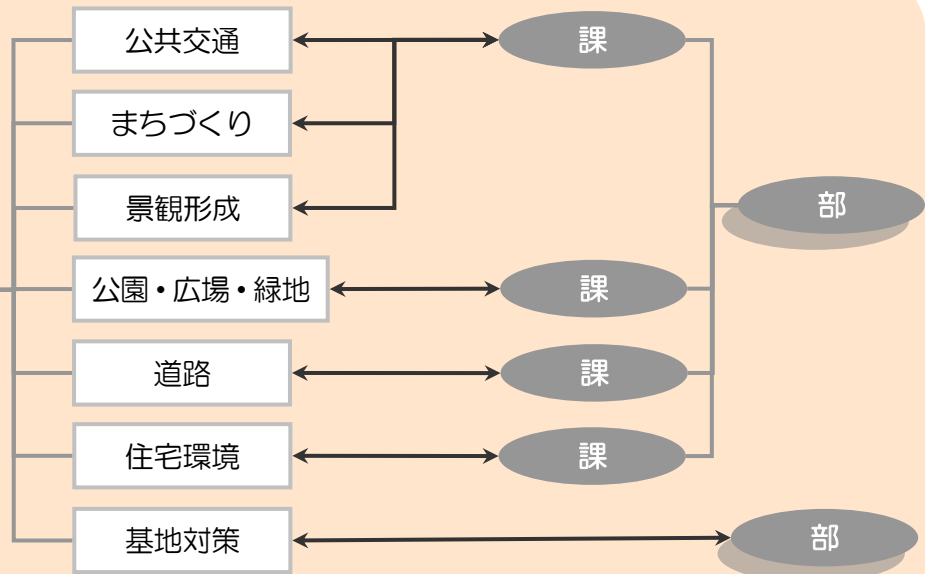
4

のびやかに
豊かな心
はぐくむまち



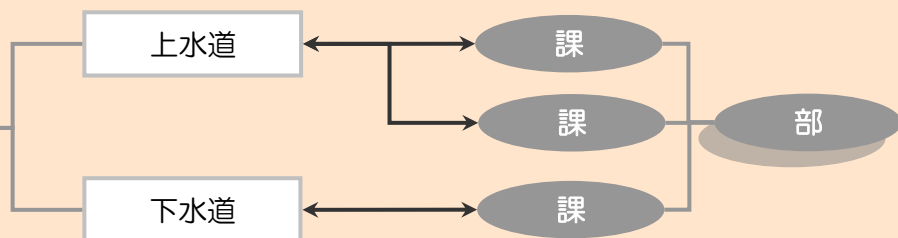
5

暮らし快適
魅力あるまち



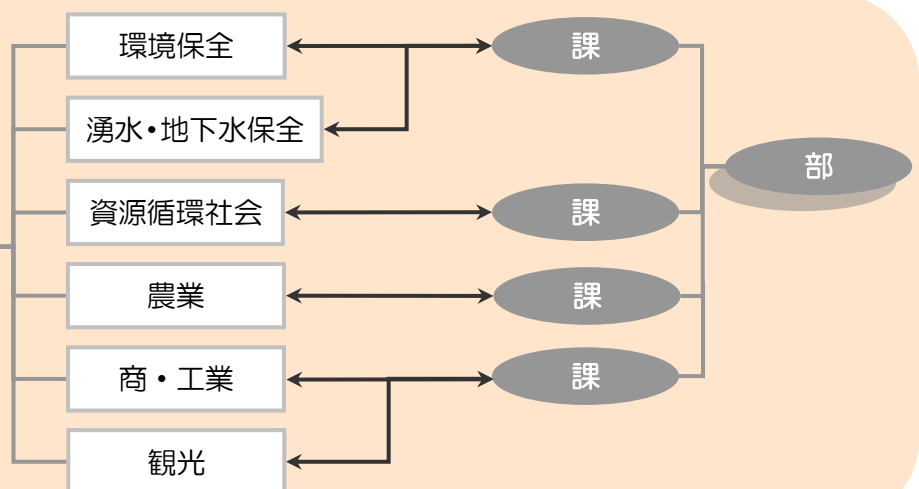
6

きよらかな水
大切に守るまち



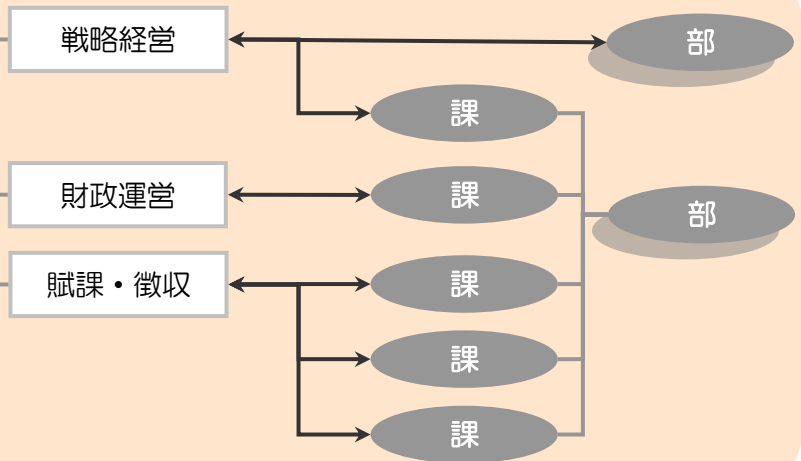
7

地球にやさしい
活力あるまち



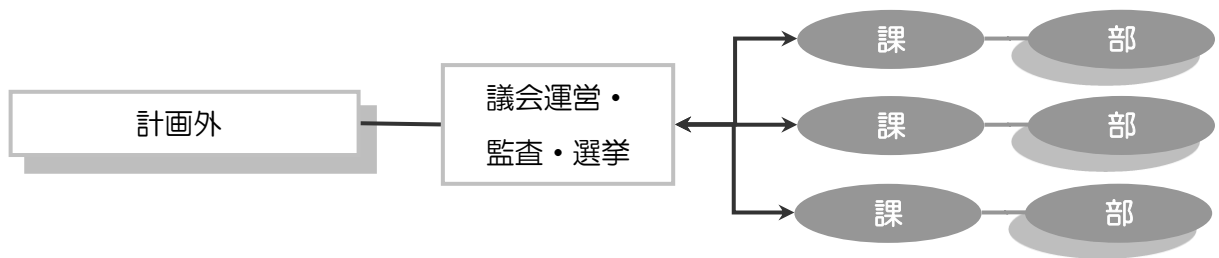
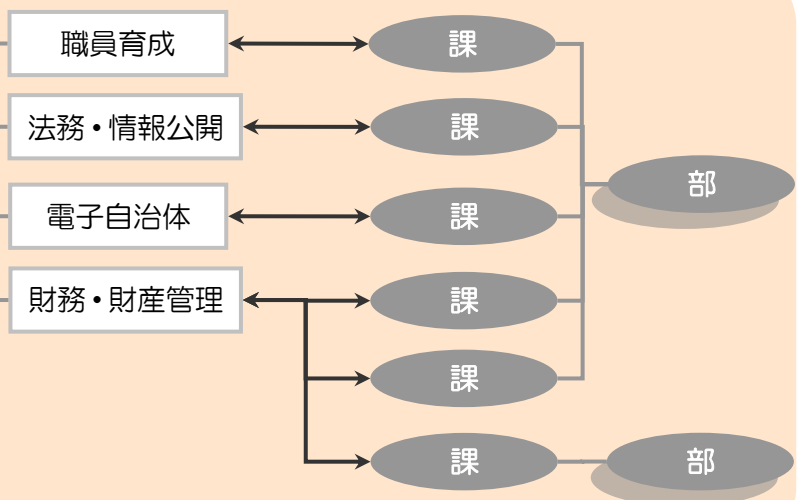
8

未来志向
柔軟な発想
確かな行政経営



9

市民起点
的確な判断と行動
信頼される行政運営





財政計画（一般会計）

歳入計画額

（単位：百万円、％）

区分	26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	(当初予算)	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比
自主財源	21,220	20,751	▲ 2.2	52.9	21,294	2.6	53.9	20,916	▲ 1.8	53.0	20,949	0.2	54.3
市税	18,166	18,078	▲ 0.5	46.1	18,167	0.5	46.0	18,204	0.2	46.1	18,045	▲ 0.9	46.8
繰入金	1,057	856	▲ 19.0	2.2	1,241	45.0	3.1	832	▲ 33.0	2.1	1,010	21.4	2.6
その他	1,997	1,817	▲ 9.0	4.6	1,886	3.8	4.8	1,880	▲ 0.3	4.8	1,894	0.7	4.9
依存財源	16,894	18,495	9.5	47.1	18,201	▲ 1.6	46.1	18,559	2.0	47.0	17,604	▲ 5.1	45.7
地方交付税	2,190	2,130	▲ 2.7	5.4	2,130	0.0	5.4	2,130	0.0	5.4	2,130	0.0	5.5
国庫支出金	7,429	8,534	14.9	21.7	8,324	▲ 2.5	21.1	8,480	1.9	21.5	7,817	▲ 7.8	20.3
県支出金	2,096	2,170	3.5	5.5	2,221	2.4	5.6	2,283	2.8	5.8	2,277	▲ 0.3	5.9
市債	3,178	3,660	15.2	9.3	3,525	▲ 3.7	8.9	3,665	4.0	9.3	3,379	▲ 7.8	8.8
その他	2,001	2,001	0.0	5.1	2,001	0.0	5.1	2,001	0.0	5.1	2,001	0.0	5.2
合 計	38,114	39,246	3.0	100.0	39,495	0.6	100.0	39,475	▲ 0.1	100.0	38,553	▲ 2.3	100.0

※数値は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

歳出計画額

（単位：百万円、％）

区分	26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	(当初予算)	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比
義務的経費	21,130	20,347	▲ 3.7	50.4	20,574	1.1	50.3	20,603	0.1	49.1	20,941	1.6	51.8
人件費	7,105	7,412	4.3	18.4	7,258	▲ 2.1	17.7	7,003	▲ 3.5	16.7	7,210	3.0	17.8
扶助費	11,128	10,554	▲ 5.2	26.2	10,795	2.3	26.4	10,846	0.5	25.9	10,891	0.4	27.0
公債費	2,897	2,381	▲ 17.8	5.9	2,521	5.9	6.2	2,754	9.2	6.6	2,840	3.1	7.0
投資的経費	3,019	4,692	55.4	11.6	4,486	▲ 4.4	11.0	5,085	13.4	12.1	3,474	▲ 31.7	8.6
その他	13,965	15,296	9.5	37.9	15,865	3.7	38.8	16,268	2.5	38.8	15,995	▲ 1.7	39.6
物件費	5,170	5,612	8.5	13.9	5,625	0.2	13.7	5,849	4.0	13.9	5,749	▲ 1.7	14.2
補助費等	2,620	3,548	35.4	8.8	3,351	▲ 5.6	8.2	3,480	3.8	8.3	3,232	▲ 7.1	8.0
その他	6,175	6,136	▲ 0.6	15.2	6,889	12.3	16.8	6,939	0.7	16.5	7,014	1.1	17.4
合 計	38,114	40,335	5.8	100.0	40,925	1.5	100.0	41,956	2.5	100.0	40,410	▲ 3.7	100.0

※数値は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

歳入歳出計画額

(単位：百万円)

区分	26年度 (当初予算)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		計画額	計画額	計画額	計画額
歳入合計	38,114	39,246	39,495	39,475	38,553
歳出合計	38,114	40,335	40,925	41,956	40,410
歳入歳出差引	0	△1,089	△1,430	△2,481	△1,857



1 施策体系別実施計画事業費一覧表

単位：千円、()内の数字は特別会計・企業会計分事業費

政策	施策名称	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
笑顔あふれる 健やかなまち	健康づくり	226,727	226,727	226,727	226,727
	保健衛生	468,851	413,311	413,311	413,311
	スポーツ・レクリエーション	41,431	35,376	35,327	35,383
	医療体制	1,263,147	1,271,656	1,297,649	1,315,606
	国民健康保険	1,699,182 (96,172)	1,699,182 (96,318)	1,699,182 (96,598)	1,699,182 (96,598)
	介護保険	1,258,739 (74,339)	1,478,735 (76,195)	1,676,769 (475,195)	1,789,624 (535,784)
支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち	地域・高齢者福祉	246,679	158,289	155,937	148,187
	障がい者福祉	2,211,744	2,382,719	2,418,692	2,452,074
	保育対策	367,528	367,120	394,120	394,127
	子育て支援	2,390,991	2,363,270	2,363,270	2,369,940
	生活困窮対策	49,006	33,156	33,156	33,156
共に考え 共に歩む 安心のまち	市政広報	30,613	37,618	31,240	37,618
	市民生活・広聴	12,412	12,412	12,412	12,412
	男女共同参画	2,993	2,993	2,993	2,993
	人権・平和	720	720	720	720
	NPO・ボランティア活動	15,000	15,500	15,500	15,500
	コミュニティ活動	36,308	35,698	35,832	36,011
	市民参画	4,452	4,452	4,452	4,452
	国内外交流	5,318	2,312	6,438	5,318
	窓口サービス	132,768	127,426	86,569	81,169
	交通安全	49,366	69,622	60,253	61,071
	防犯	36,970	47,512	48,607	49,509
	防災・減災	240,267	8,260	8,260	8,260
	消防	555,180	546,076	1,774,867	562,345

政策	施策名称	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
のびやかに 豊かな心 はぐくむまち	教育環境	435,666	508,973	574,527	612,451
	学校保健	382,012	386,995	481,870	455,767
	教育活動	107,808	113,796	112,032	112,086
	生涯学習	60,740	59,387	58,942	58,942
	市民文化	46,318	48,212	43,910	45,222
	青少年育成	31,301	9,941	9,941	9,941
暮らし快適 魅力あるまち	公共交通	67,780	90,510	86,310	87,310
	まちづくり	308,627	383,055	667,237	219,213
	景観形成	276	276	276	276
	公園・広場・緑地	788,706	749,103	557,709	587,359
	道路	1,697,949	1,411,280	1,126,679	1,039,260
	住宅環境	118,346	121,586	118,346	127,735
	基地対策	17,356	3,478	3,478	3,478
きよらかな水 大切に守るまち	上水道	(830,576)	(1,273,213)	(982,913)	(579,013)
	下水道	927,354 (396,525)	1,229,312 (300,715)	950,561 (327,365)	876,342 (308,015)
地球にやさしい 活力あるまち	環境保全	17,515	17,515	17,405	17,405
	湧水・地下水保全	15,583	4,518	4,518	4,518
	資源循環社会	1,867,189	1,756,641	1,837,377	1,613,746
	農業	22,127	16,727	14,727	14,727
	商・工業	222,479	161,088	161,338	161,338
	観光	19,080	19,080	19,080	19,080
未来志向 柔軟発想 確かな行政経営	戦略経営	6,800	12,714	6,449	25,215
	財政運営	2,392,463	2,533,007	2,765,560	2,851,885
	賦課・徴収	—	74,136	89,998	59,994
市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営	職員育成	634,930	1,111,473	1,129,434	1,129,434
	法務・情報公開	—	—	—	—
	電子自治体	1,221	1,221	1,221	1,221
	財務・財産管理	—	—	—	—
計画外	計画外	—	14,300	—	—
合 計		21,536,018 (1,397,612)	22,178,466 (1,746,441)	23,641,208 (1,882,071)	21,888,640 (1,519,410)

2 実施計画の改訂に当たって

今回の実施計画の改訂は、平成25年度から平成28年度までを計画期間として策定された現計画を第四次座間市総合計画基本構想の着実な推進を図るため、最少の経費で事業実現が図られるよう庁内所管部署と十分調整を行い、320事業余に上る実施計画事業を平成27年度から平成30年度までを期間として改訂を行ったものです。

歳入（財政計画）は、「一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」とした国の基調判断の下、人口減少による税収減も見据えながら、できる限りの情報収集を行い、財政計画を取りまとめました。

歳出（財政計画）は、新たな第四次座間市総合計画がスタートして5年目の中間見直しの年を迎え、2回目の実施計画の改訂であり、この間の情勢の変化を的確に捉え、前回の改訂同様、本来、実施計画は総合計画の基本構想に定めた施策を具体的に事業化するものであることから、必要不可欠な各事業費縮減、廃止等を行わず、取りまとめました。

その結果、計画期間の各年度とも歳入と歳出の間には乖離が生じています。

これは、真の実施計画を市民の皆様公表し御理解いただくとともに、この乖離を埋めるための財源を確保しなければならないという課題を庁内職員で共有し、知恵と工夫を促すため、乖離あるまま公表することとしました。

今回の実施計画の改訂を受け、この乖離については各年度の予算編成において、限りある財源の下で、必要性、公平性、優先性、効率性、有効性等の観点から更に精査をし、調整を行っていきます。

また、今回の実施計画の改訂では、今後の公共施設を維持、管理、運営費等については、「公共施設利活用指針」に基づき、財政状況等を踏まえ策定する「（仮称）公共施設再整備計画」を待って、実施計画事業に反映することとし、一次経費扱いとしました。



戦略プロジェクト

戦略プロジェクトは、第四次座間市総合計画を確実に推進するために、政策・施策・事業の計画階層にこだわることなく重点施策の具体的な戦略を明確にしたもので、平成23年度から平成26年度までの4か年をプロジェクト期間として、7分野10項目のプロジェクトについて目標達成に向けて取り組んできました。

今回プロジェクト期間が終了することから、これまでの成果、課題、社会経済情勢の変化等を踏まえ、新たに平成27年度から平成30年度までの4か年を期間としたプロジェクトを策定しました。

なお、平成27年度に行う第四次座間市総合計画の見直しの中で追加・修正が生じた時は、併せて戦略プロジェクトの改訂を行います。



平成27年度～平成30年度戦略プロジェクト 一覧表

No.	戦略プロジェクト	
	施 策	
1	新消防庁舎の建設を行います	消防、防災・減災活動の新たな拠点として、耐久性、安全性に優れ充実した機能を備えた新消防庁舎を建設します。
2	救急医療体制を整えます	総合病院の建設により市内救急医療体制が強化されることに併せ、より充実した救急医療体制を整え、市民が安心して暮らせる環境を整備します。
3	危機管理力を高めます	自然災害、犯罪及び感染症等市民生活を脅かす多様化するリスクに対し、市民生活の安全安心を確保するため、総合的な危機管理を図ります。
4	すべての人が楽しく子育てできる環境を整備します	幼稚園や保育園の環境整備、相談体制の充実、地域による子育て支援、放課後児童対策、少子化対策等を一体的に行い、全ての人が楽しく子育てできる環境を整備します。
5	市民等とともに市内外へシティプロモーションする体制を整えます	観光、文化、産業、人など市の地域資源を市内外へ発信し、積極的にシティプロモーションを展開します。
6	公共施設の適正配置と計画的な維持管理を行います	(仮)公共施設等総合管理計画及び(仮)座間市公共施設再整備計画を策定し、公共施設の適正配置と計画的な維持管理を行います。
7	小松原交差点、市道38号線を整備します	大型商業施設の開業や周辺交通環境の変化に対応するため、交差点改良や道路の拡幅等を行い円滑な交通環境を確保します。
8	市の東西軸として座間南林間線を整備します	市道17号線から入谷バイパスまでの920mの早期整備を目指します。
9	地域見守りネットワーク体制を構築し、支えあいのしくみをつくります	地域見守りネットワークモデル事業を検証し、持続性、効果性のある事業展開を行います。
10	自治会の活性化に向け支援します	自治会加入率の増加に向け、今後も継続して取り組みます。



戦略プロジェクト 1



新消防庁舎の建設を行います

消防、防災・減災活動の新たな拠点として、耐久性、安全性に優れ充実した機能を備えた新消防庁舎を建設します。

施策

消防活動の拠点として新消防庁舎を建設します。

消防庁舎の老朽化に伴い、消防、防災・減災活動の新たな拠点として新消防庁舎を建設します。

また、新たに建設される総合病院を含めた医療機関との連携による救急活動の充実強化を図るとともに、市民防災活動の普及啓発を推進します。

指標

平成29年度に新消防庁舎を建設します。



戦略プロジェクト 2



救急医療体制を整えます

総合病院の建設により市内救急医療の強化が図られることに併せ、より充実した救急医療体制を確立し、市民が安心して生活できる環境を整備します。

施策

救急医療、休日昼間救急診療を充実させます。

救急患者の市内受入れ率を高めるとともに、救急医療事業や休日昼間救急診療を充実させ、万一の際に充実した医療サービスが受けられる体制を整備し、安心して生活できる環境をつくれます。

指標

市内搬送率を現在の26%から平成30年度までに80%にします。



戦略プロジェクト 3



危機管理能力を高めます

自然災害、犯罪及び感染症等の市民生活を脅かす多様化するリスクに対し、市民生活の安全安心を確保するため、ハード・ソフト両面から総合的な危機管理を図ります。

施策

様々なリスクへの対応、その情報提供につとめます。

これまで想像できなかったような自然災害、テロ等の犯罪行為、感染症や病害虫等、安全安心な市民生活を脅かす各種リスクが増加しています。

これらのリスクに迅速かつ適切な対応が取れるよう体制の整備を図るとともに、常日頃からの情報提供等リスク軽減策の充実に努めます。

指標

平成28年度までに施策を推進する体制を整えます。



戦略プロジェクト 4



すべての人が楽しく子育てできる環境を整備します

幼稚園や保育園等の環境整備、相談体制の充実、地域による子育て支援、放課後児童対策、少子化対策等を一体的に行い、地域の輪の中ですべての人が安心して子育てできる環境を整備します。

施策

子育て環境の整備、待機児童対策、子育て支援事業を推進し、少子化対策に取り組めます。

保育の質の向上や待機児童の解消に努め、保育環境を充実させます。

また、子育て相談や子育て支援策の充実を図るとともに、地域による子育て支援策の拡充を図ることで、すべての人が楽しく子育てできる環境の実現を目指します。

さらに、放課後子ども教室と児童ホームの連携を推進し、放課後児童対策に取り組めます。なお、少子化対策についても、国や県の動向を見ながら、様々な対応策を適切に推し進め、子育てをめぐる環境整備を総合的に推進します。

指標

平成28年度までに施策を推進する体制を整えます。



戦略プロジェクト 5



市民等とともに市内外へ シティプロモーションする体制を整えます

観光、文化、産業、人など市の地域資源を市内外へ発信するため、イベントの充実、地域資源の活用、ロケーションサービス等を展開します。

シティプロモーションの担い手には、行政に限らず、個人、民間企業、各種団体も含まれます。

多くの担い手とともに地域資源を積極的に発信することにより、市外への認知度も高まり、市民の郷土愛の醸成を図ることも可能になります。

施策

地域資源を積極的に発信し、市内外からのイメージや認知度を高め、市民の郷土愛の醸成を図ります。

現在、複数の担当課で独自にシティプロモーション事業を実施していますが、より積極的に事業を推進するため、シティプロモーションを担当する組織体制を整えます。

これにより、座間市マスコットキャラクター「ざまりん」の活用、観光資源等地域資源の活用、ロケーションサービスの推進、市政情報の周知、広報等の更なる充実を図り、積極的に座間市を市内外へ発信することで市民の郷土愛の醸成を図ります。

指標

平成28年度までに施策を推進する体制を整えます。



戦略プロジェクト 6



公共施設の適正配置と計画的な維持管理を行います

本市の公共施設は、その多くが建設後30年以上経過し、今後の建替え、修繕、維持管理などが大きな課題となっています。

このような状況から、(仮)座間市公共施設再整備計画を策定し、公共施設の適正配置と計画的な維持管理を行い、将来の財政負担を軽減します。

施策

(仮)公共施設等総合管理計画及び(仮)座間市公共施設再整備計画を定めます。

座間市公共施設利活用指針に道路、橋りょう、上下水道などのインフラ施設の状況を加えた(仮)座間市アセットマネジメント基本方針【公共施設等総合管理計画(座間市版)】を定めます。また、(仮)座間市アセットマネジメント基本方針の策定と平行して、座間市公共施設利活用指針に基づき、(仮)座間市公共施設再整備計画を定めます。

本再整備計画を策定することによって、公共施設の適正配置と計画的な維持管理を行い、将来の財政負担を軽減します。

指標

平成27年度に(仮)座間市アセットマネジメント基本方針

平成30年度に(仮)座間市公共施設再整備計画

を策定します。



戦略プロジェクト 7

小松原交差点、市道38号線を整備 します



土地利用転換に伴う交通環境の変化に対応するため、小松原交差点の改良工事や市道38号線の幅員拡幅等の改良工事を行います。

現在の小松原交差点は、変則十字路のため、交通渋滞の一因となっています。

そのため、小松原交差点の改良工事を行い、現在の変則十字路状態を解消します。

施策

小松原交差点改良、市道38号線整備を進めます。

広野台地区における大型商業施設の開業や周辺交通環境の変化に対応するため、小松原交差点の改良工事や市道38号線の幅員拡幅等の改良工事を行い円滑な交通環境を確保します。

指標

平成28年度までに市道38号線第二、第三工区の改良工事

平成29年度までに小松原交差点の改良工事

を行います。



戦略プロジェクト 8



市の東西軸として座間南林間線を整備 します

まちづくりの骨格である東西軸として座間南林間線を整備します。

市道17号線までの920mを早期に整備し、大型物流倉庫の開業に加え、さがみ縦貫道の開通、厚木パーキングエリアへのスマートインターチェンジの設置を見据えた中で、これらにより増加する市内通行車両による交通渋滞を緩和します。

施策

市道17号線までの920mの整備を進めます。

大型物流倉庫の開業に加え、さがみ縦貫道の開通や厚木パーキングエリアへのスマートインターチェンジの設置等を見据え、市道17号線から入谷バイパスまでの920mを整備し、増加する市内通行車両による交通渋滞を緩和します。

取組状況：市役所付近から県道51号町田厚木（入谷バイパス）までの400mについては、これまでも戦略プロジェクトに位置付け整備を行ってきましたが、市道17号線から入谷バイパスまでの920mを整備区間の全体としてとらえ、新たな戦略プロジェクトとして策定します。

指標

平成30年度までに未整備区間の整備を進めます。



戦略プロジェクト 9



地域見守りネットワーク体制を構築し、 支えあいのしくみをつくります

地域見守りネットワーク事業などにより高齢者が自立した暮らしを送れるような環境を整備します。

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要です。

そこで市では「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、支えあいの仕組みづくりを地域に広げていきます。

平成27年度から実施するモデル地区の事業評価を行いながら、市全域への展開を目指すとともに、体制等を検証して持続性のあるものにしていきます。

施策

モデル地区を検証し、持続性、効果性のある事業展開を行います。

現在のモデル地区を検証し、モデル地区を増やすとともに持続性、効果性のある事業展開を行います。

取組状況：平成26年度に2地域でモデル事業を選定。

指標

平成30年度にモデル地区を4地域を増やします。



自治会の活性化に向け支援します

地域住民との関わり合いが少なくなっている現在、災害等不測の事態に対応するため、地域住民同士のつながりの場である自治会の重要性は益々高まっています。しかしながら、全国的に自治会加入者が減少傾向にあることから、自治会の活性化と加入率向上に向けた取組みを支援します。

施策

自治会加入率向上策を推進します。

自治会加入率の増加に向け、更なる事業の充実を図ります。

全国で自治会加入者の減少が止まらない中、災害時などには地域住民同士の助け合いが必要となるため、今後も継続して自治会の活性化、加入率向上に向けた支援を行います。

取組状況：計画に基づいた施策を実施しましたが、自治会加入率の上昇には至りませんでした。高齢化、単身者世帯の増加等、自治会を取り巻く環境は依然として厳しい状況ですが、実績値を考慮した上で目標値を再設定し、今後も更なる事業の充実を行います。

指標

平成30年度に自治会加入率を56%にします。



終了する戦略プロジェクト

1 ボランティアが活躍できる環境を整えます

戦略プロジェクト策定当初の指標目標を達成したため、プロジェクト終了とします。

2 地球環境に配慮したライフスタイルに転換します

戦略プロジェクト策定当初の指標目標を達成したため、プロジェクト終了とします。

3 地球に優しい「座間っこ」を育成します

戦略プロジェクト策定当初の指標目標を達成したため、プロジェクト終了とします。

4 住民と協働により相模が丘仲良し小道を再生します

戦略プロジェクト策定当初の指標目標を達成したため、プロジェクト終了とします。

5 ひまわりまつりを観光の重点事業に位置付け、市の観光行事に道筋をつけます

戦略プロジェクト策定当初の指標目標を達成したため、プロジェクト終了とします。

6 公共施設の利活用指針を定め、身の丈に合った良好な資産として、次世代に引き継ぎます

戦略プロジェクト策定当初の目標を達成したため、プロジェクト終了とします。

今後は、総合管理計画や再整備計画を策定し、全庁的な進行管理を行っていく必要があるため、新規プロジェクト「公共施設の適正配置と計画的な維持管理を行います。」を新たに策定します。

7 保育園の建て替えを進めます

民間移管に関する課題の解決を図りながら、新規の戦略プロジェクト「すべての人が楽しく子育てできる環境を整備します。」に統合します。



次ページ以降に、施策別にまとめた実施計画事業を掲載しています。

施策ごとに、4つの構成（目指す姿、施策体系、施策の方向、各実施計画事業の内容）でまとめています。

① 目指す姿について

目指す姿は、当該施策の目標を記載したものです。

目指す姿の位置付けは、以下のとおりです。

第四次座間市総合計画の策定においては、目標が明確で成果が評価できる計画づくりを基本姿勢の一つとして掲げました。また、総合計画策定後においては、総合計画の下で、市民が成果を実感できる行政経営を行うこととしています。

そこで、数値目標を明確にするとともに、市民が生活を営む上でどのようなになる（変わる）のかを文章で表現しているものです。

なお、数値目標に関しては、第三次座間市総合計画における行政評価で掲げ、推進してきた“いさままちづくり指標”を踏まえて策定するとともに、市民感覚が反映されるようアンケート調査結果を積極的に活用しています。

② 施策体系及び施策の方向について

施策体系及び施策の方向は、政策、施策の将来像を実現するための方策、手段を体系化したものです。

③ 各実施計画事業の内容について

各実施計画事業の内容では、実施計画事業の目的、内容、事業費、指標（目標値）を掲載しています。

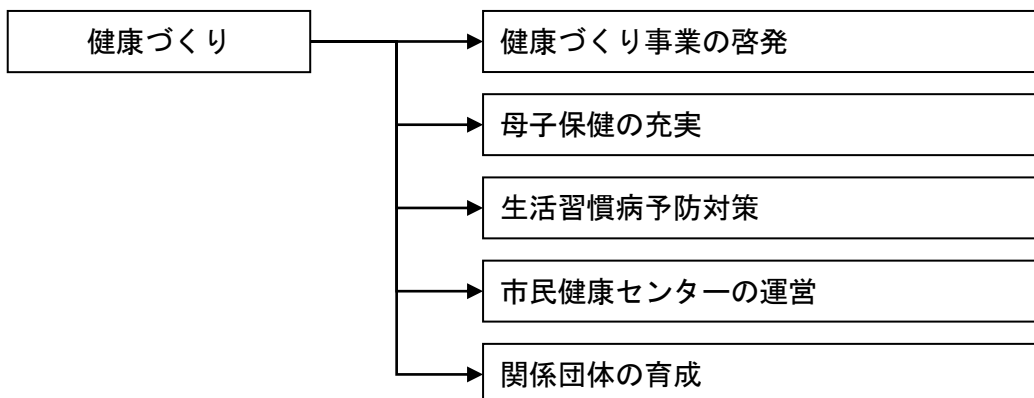
01 健康づくり

【目指す姿】

市民一人ひとりが、運動習慣を持ち、健全な食生活を実践するなど、健康に関する取組を実践し健やかな生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	生活習慣病による死亡割合	%	58.0 【H24年度】	53	49
	死亡原因が生活習慣病による死亡割合を示し、本施策の推進により、その減少を目指すものです。				
2	運動習慣（1回30分、週2回、1年以上運動を継続している）を持つ市民の割合	%	男性 31.3 【H26年5月】	男性 40	男性 50
			女性 24.1 【H26年5月】	女性 37	女性 50
体力の維持増進や生活習慣病予防に必要な運動量を確保するためには、定期的に運動を行うことが必要です。全体では、男女とも3割程度の方が定期的に運動をしているという結果ですが、本施策の推進によりこの割合を高めることを目標として設定しています。					
3	健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなってきていると思う市民の割合	%	26.3 【H26年5月】	55	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、26.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
健康づくり事業の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 健康まつり推進事業 WE LOVE ZAMA!健康体操推進事業 健康サマーフェスティンざま開催事業 健康文化都市大学運営事業
母子保健の充実	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査事業 乳児家庭全戸訪問事業 未熟児訪問指導事業 妊婦歯科健康診査事業
生活習慣病予防対策	<ul style="list-style-type: none"> がん検診事業 口腔がん検診事業 健康教育実施事業 健康増進事業
市民健康センターの運営	市民健康センターの効率的な管理運営に努めます。 【実施計画事業はありません】
関係団体の育成	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進事業

健康づくり事業の啓発

健康づくり課

健康まつり推進事業

事業目的	市民に対する健康意識の普及・啓発等。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康まつりを通じて健康教育、健康相談指導等の実施。 医師会、歯科医師会、薬剤師会、食品衛生協会、ひまわり会など10団体により実行委員会を組織し開催。 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	570	570	570	570	570	570
一般財源(千円)	570	570	570	570	570	570
成果指標	入場者数					
指標値(人)	5474	8000	8000	8000	8000	8000
活動指標①	参加団体数					
指標値(団体)	10	10	10	10	10	10
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

健康づくり課

WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業						
事業目的	「WE LOVE ZAMA! 健康体操 ※」を市民への運動習慣付けのために広く普及する。 ※ 市制施行30周年記念で製作した「WE LOVE ZAMA!」をベースに振り付けをした体操					
事業内容	WE LOVE ZAMA! 健康体操を広く市民に普及するため、随時に講座を開催する。また、市民の指導者を育成し、各地域（コミセン等を会場として）別に毎月定例的に、講座を開催し、健康体操を実践する市民数を増やす。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	103	116	116	116	116	116
一般財源(千円)	101	113	113	113	113	113
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)					
指標値(回)	142	113	113	113	113	113
活動指標②	参加者数(年間)					
指標値(人)	2969	2365	2365	2365	2365	2365
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

健康づくり課

健康サマーフェスティンざま開催事業						
事業目的	健康なまちづくりに向けて、行政が住民や企業と協働したこのイベントを通じて、市民が健康活動に目覚めるよう動機づけを行う。					
事業内容	平成17年7月10日の「健康文化都市宣言」を受け、健康・文化・都市に関する要素を取り入れたイベント内容を展開し、ざまの夏祭りの位置付けで市民を主体に実行委員会方式で実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	419	458	458	458	458	458
一般財源(千円)	419	458	458	458	458	458
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	参加者数					
指標値(人)	800	1100	1100	1100	1100	1100
活動指標②	アンケート回収率					
指標値(%)	18.4	25	30	35	40	40
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

健康づくり課

健康文化都市大学運営事業

事業目的	講座を通じて健康なまちづくり施策について深い理解を有する人材を育成し、市と健康文化都市大学卒業生を始めとした市民が協働して、健康なまちづくりを進める。					
事業内容	ヘルスプロモーションの理念を生かしながら、身体的・精神的・社会的な健康なまちづくりを学ぶため、7月から2月までの8ヶ月間に様々な講座を開講。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	381	365	365	365	365	365
一般財源(千円)	201	245	245	245	245	245
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	健康文化都市大学講座への出席率					
指標値(%)	74	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5
活動指標②	講座満足率					
指標値(%)	96	100	100	100	100	100
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

母子保健の充実

健康づくり課

妊婦健康診査事業

事業目的	妊婦の健康診査を実施することによって、妊娠中毒症を予防するとともに栄養状態の確認等により、流早死産の防止や心身障がい児の発生を予防することを旨とする。					
事業内容	妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	55779	58928	58669	58669	58669	58669
一般財源(千円)	55779	58928	58669	58669	58669	58669
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	健診回数					
指標値(回)	14	14	14	14	14	14
活動指標②	受診者数(14回の健診の合計人数)					
指標値(人)	12511	12300	12300	12300	12300	12300
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

健康づくり課

乳児家庭全戸訪問事業

事業目的	平成21年度から児童福祉法第6条に定められ、市町村における実施の努力義務が課せられている事業である。すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な支援につなげ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とする。					
事業内容	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、育児等の相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローする。平成23年度途中より事業開始している。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3380	3359	3225	3225	3225	3225
一般財源(千円)	2473	2199	2065	2065	2065	2065
成果指標	出生数に対する訪問数の割合：年間の家庭訪問数／年間出生数					
指標値(%)	101.8	95	95	95	95	95
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

健康づくり課

未熟児訪問指導事業

事業目的	出生体重2,500g未満の未熟児及び養育医療が必要な児に対して、重層的な継続支援を実施する。					
事業内容	母子保健法第19条。県からの権限移譲（平成25年度）により市が実施している。事業内容は以下のとおり。 ・訪問指導 ・電話相談及びフォロー ・未熟児支援教室 ・多胎児支援教室					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	649	1092	1099	1099	1099	1099
一般財源(千円)	649	1092	1099	1099	1099	1099
成果指標	訪問率：訪問件数/未熟児数×100					
指標値(%)	94.7	100	100	100	100	100
活動指標①	教室開催数					
指標値(回)	13	12	12	12	12	12
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

健康づくり課

妊婦歯科健康診査事業

事業目的	妊娠中の口腔内状況は、ホルモンのバランス等の崩れからむし歯や歯周病にかかりやすくなり、歯周病は早産や低体重児出生のリスクとなることが分かっておりそれらを予防するため。					
事業内容	妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関において歯科健康診査を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	1742	1742	1742	1742
一般財源(千円)	0	0	1742	1742	1742	1742
成果指標	健診受診率：妊娠届出数に対する受診者の率					
指標値(%)	—	—	25	25	25	25
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生活習慣病予防対策

健康づくり課

がん検診事業

事業目的	がんの早期発見、早期治療。					
事業内容	対象者（市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性）に胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	76125	82629	84209	84209	84209	84209
一般財源(千円)	70912	75679	77259	77259	77259	77259
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	検診者数（年間）					
指標値(人)	16161	17763	17820	18010	18180	18300
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

健康づくり課

口腔がん検診事業

事業目的	口腔がんの早期発見・早期治療。					
事業内容	歯科医師会委託事業。 口腔内の視診、触診を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	2000	2000	2000	2000	2000	2000
一般財源(千円)	2000	2000	2000	2000	2000	2000
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	受診者数					
指標値(人)	66	86	100	100	100	100
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

健康づくり課

健康教育実施事業

事業目的	教室等に参加することで、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるようになる。					
事業内容	①健康づくりのための教室・講座等を開催する。 ②市民、特に要保健指導者に対して、栄養・運動の実践プログラムを提供する。 ③歯間ブラシの使用方法についての集団指導。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	644	708	686	686	686	686
一般財源(千円)	351	211	120	120	120	120
成果指標	参加者数：一般健康教育と重点健康教育と個別健康教育の合計の参加のべ人数					
指標値(人)	2893	2800	2800	2800	2800	2800
活動指標①	一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数					
指標値(回/年)	156	150	150	150	150	150
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

健康づくり課

健康増進事業						
事業目的	健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に健康診査・検診等を実施し、市民の健康維持・増進を図る。(メタボリック・シンドローム対策のため、各医療保険者へ義務付けられた特定健康診査を除く。)					
事業内容	特定健康診査(平成20年度から各医療保険に義務付け)の対象者以外の無保険者及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に特定健康診査に準拠する健康診査を実施する。また、40歳以上の市民に対して肝炎ウイルス検診及び健康診査の追加検査等を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	65125	68371	73296	73296	73296	73296
一般財源(千円)	24628	32752	35814	35814	35814	35814
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	受診者数					
指標値(人)	4043	4100	4200	4400	4600	4800
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

関係団体の育成

健康づくり課

食生活改善推進事業						
事業目的	自ら健康を守り育てる市民運動の一環として、地域に根ざした健康づくりを展開するための核となる人材及び団体を育成する。					
事業内容	食生活改善推進員養成講座を開催し、人材の育成を行うとともに、食生活改善推進団体への入会勧奨及び当該団体の活動支援を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	291	292	292	292	292	292
一般財源(千円)	274	275	275	275	275	275
成果指標	養成講座修了者の団体への入会率：団体加入者／養成講座修了者×100%					
指標値(%)	60	80	80	80	80	80
活動指標①	養成講座修了者数					
指標値(人)	14	20	20	20	20	20
活動指標②	食生活改善推進団体への入会者数					
指標値(人)	12	16	16	16	16	16
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

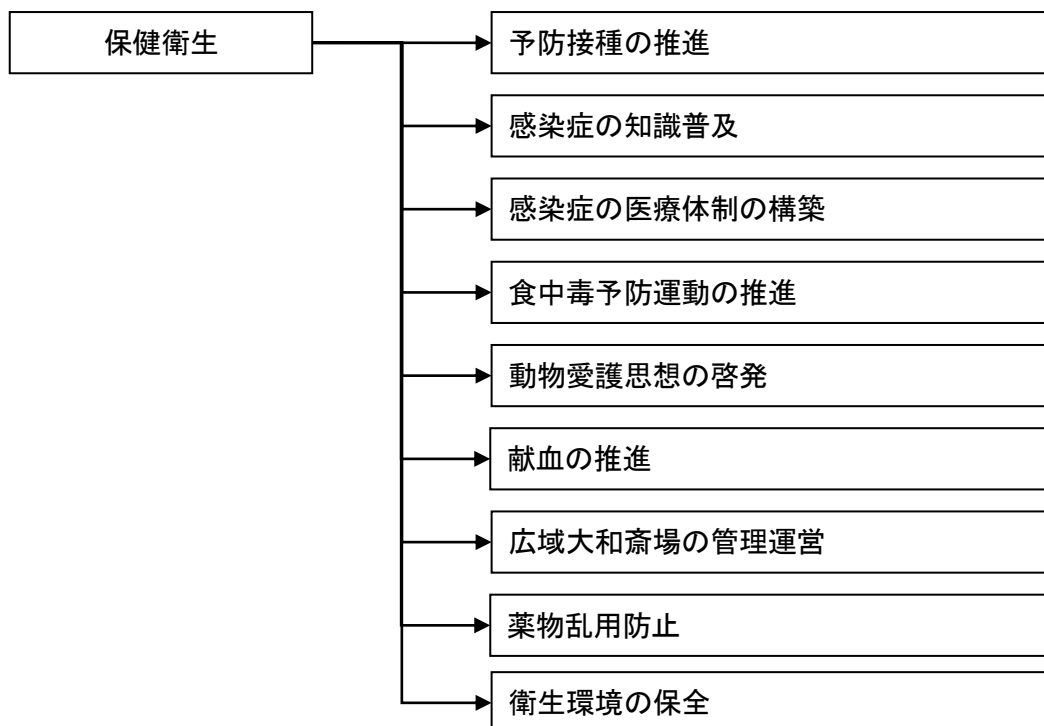
02 保健衛生

【目指す姿】

市民は、新型インフルエンザなど新興感染症に対する正しい知識を持ち、市による予防体制やライフラインの確保について理解を深め、保健衛生の向上の中で、安心して生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	感染症対策の認知度	%	78.3 【H26年5月】	84	88
	市民アンケート調査結果では「よく知っている」「まあまあ知っている」と回答した市民の割合は、78.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により88%に高めることを目標として設定しています。				
2	予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合	%	38.0 【H26年5月】	57	62
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、38.0%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により62%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
予防接種の推進	・ 予防接種事業
感染症の知識普及	予防接種に対する知識の普及や予防接種率の向上に向けた取組を実施します。 【実施計画事業はありません】
感染症の医療体制の構築	感染拡大に対応できる医療体制の構築に努めます。 【実施計画事業はありません】
食中毒予防運動の推進	食中毒予防運動を推進します。 【実施計画事業はありません】
動物愛護思想の啓発	動物愛護思想の啓発を推進します。 【実施計画事業はありません】
献血の推進	献血による市民ぐるみの助け合い運動を進めます。 【実施計画事業はありません】
広域大和斎場の管理運営	・ 広域大和斎場組合運営事業
薬物乱用防止	薬物乱用防止について啓発、防止運動に努めます。 【実施計画事業はありません】
衛生環境の保全	市民への蜂の被害をなくし、衛生環境の保全に努めます。 【実施計画事業はありません】

予防接種の推進

健康づくり課

予防接種事業						
事業目的	各種予防接種を実施することによって、感染症のまん延防止を図る。					
事業内容	BCGを市民健康センターで集団接種。 四種混合（三種混合・不活化ポリオ）・二種混合・麻しん風しん混合・水痘・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチンを医療機関で個別接種。 高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌を医療機関で実施。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	270213	347026	400851	345311	345311	345311
一般財源（千円）	268913	346780	400321	344781	344781	344781
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	予防接種者数					
指標値(人)	32324	38600	44100	38500	38500	39100
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

広域大和斎場の管理運営

健康づくり課

広域大和斎場組合運営事業						
事業目的	組織市の火葬需要に対応できる体制を確立するとともに、式場の効率的な運用を図る。					
事業内容	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域大和斎場組合を組織し、火葬及び式場業務を行っている。また、広域大和斎場組合事務連絡協議会を組織し、斎場に関する調査研究等を行っている。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	70263	67824	68000	68000	68000	68000
一般財源(千円)	57185	55399	55674	56197	56291	56875
成果指標	市民の1日火葬可能件数：市民の年間火葬件数÷火葬炉使用可能日数					
指標値(件)	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
活動指標①	市民の火葬件数(年間)					
指標値(人)	1002	956	956	956	956	956
活動指標②	市民の式場利用回数(年間)					
指標値(回)	542	580	580	580	580	580
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

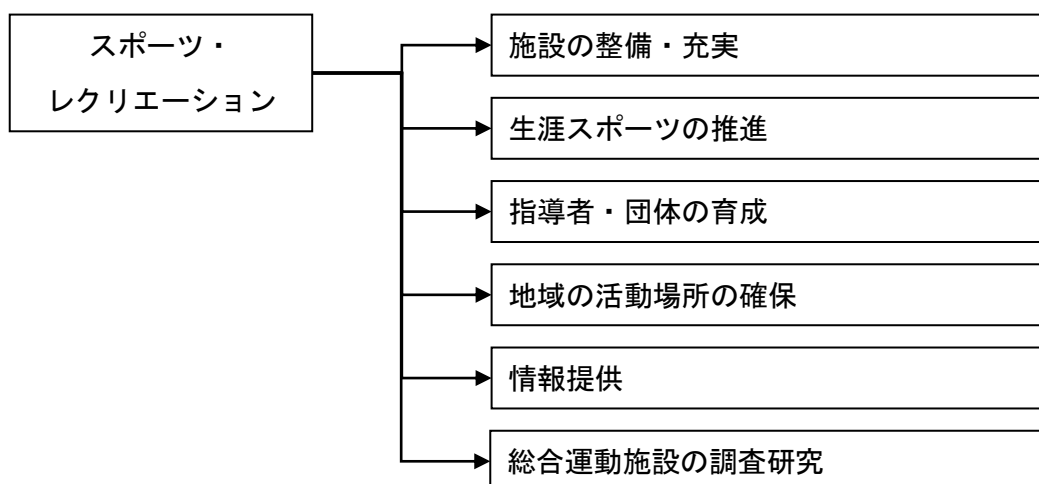
03 スポーツ・レクリエーション

【目指す姿】

市民は、日常的にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生き生きと明るく豊かで心身とも健康な生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民体育館及び市スポーツ施設利用者数	人	679,896 【H24年度】	738,000	768,000
	市の市民体育館をはじめとするスポーツ施設（学校開放含む）の1年間の延べ利用者数を示しています。				
2	市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設（体育館や校庭）の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合	%	30.3 【H26年5月】	55	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、30.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
施設の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> 旭プール用地取得事業 相模川河川環境整備用地取得事業
生涯スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康体力づくり事業
指導者・団体の育成	スポーツ・レクリエーション指導者の養成、確保及び団体の育成に努めます。 【実施計画事業はありません】
地域の活動場所の確保	<ul style="list-style-type: none"> 学校体育施設開放事業
情報提供	スポーツ・レクリエーションに関する施設、イベント等の的確な情報の提供に努めます。 【実施計画事業はありません】
総合運動施設の調査研究	総合運動施設の調査研究に努めます。 【実施計画事業はありません】

施設の整備・充実

スポーツ課

旭プール用地取得事業						
事業目的	旭プールの土地買収					
事業内容	旭プール施設用地について土地開発公社から買戻しするもの。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	50028	25015	25015	25015	25015	25015
一般財源(千円)	50028	25015	25015	22226	22226	25015
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

スポーツ課

相模川河川環境整備用地取得事業

事業目的	スポーツ広場等の整備事業が実施できるよう用地を確保する。 スポーツ・レクリエーションゾーンの整備。					
事業内容	整備予定地の買い上げ又は借上。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	34618	2797	3387	3387	3387	3387
一般財源(千円)	34618	2797	3387	3387	3387	3387
成果指標	用地取得率：(用地買収済み面積÷基本計画期間内用地買収計画面積)×100					
指標値(%)	42	42	42	42	42	42
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生涯スポーツの推進

スポーツ課

市民の健康体づくり事業

事業目的	スポーツを主として事業を開催し、多くの市民、特に中高齢者が積極的に参加することにより、生涯スポーツ振興の定着を図る。					
事業内容	スポーツを中心に市民の健康体づくり事業として10事業を開催する。 ・ニューフィールドゲーム・ソフトバレーボール大会 ・ふれあいピクニック・健康マラソン大会・水中ウォーキング教室 ・ニュースポーツ教室・カローリング教室・親子キャッチボール教室 ・親子サッカー教室・健康ウォーキング・住民参加型のスポーツイベント「チャレンジデー」を開催する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	2575	2679	3040	2638	2589	2645
一般財源(千円)	2575	2679	3040	2638	2589	2645
成果指標	スポーツ大会、チャレンジデー等の参加率：スポーツ大会、チャレンジデー等の参加者人数÷目標参加者人数					
指標値(%)	86	100	100	100	100	100
活動指標①	スポーツ大会等の参加者数(年間)					
指標値(人)	1633	1900	1900	1900	1900	1900
活動指標②	開催数(年間)					
指標値(回)	11	11	12	12	12	12
活動指標③	チャレンジデーの参加者数(5月第4水曜日)					
指標値(人)	—	—	65000	65000	65000	65000

地域の活動場所の確保

スポーツ課

学校体育施設開放事業						
事業目的	地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、利用者が気軽に使用できる状態にする。					
事業内容	学校体育施設の開放を円滑に実施するために各学校に組織されている学校体育施設開放運営委員会を有効に機能させるとともに、開放に伴い消費される物品等の購入費を各学校に配当する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5613	8188	9989	4336	4336	4336
一般財源(千円)	4682	7397	9198	3545	3545	3545
成果指標	利用目標数に対する利用率：(利用者数÷目標利用者数)×100					
指標値(%)	92	92	93	94	95	96
活動指標①	利用者延べ人数					
指標値(人)	207537	227800	230000	232300	234600	236900
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

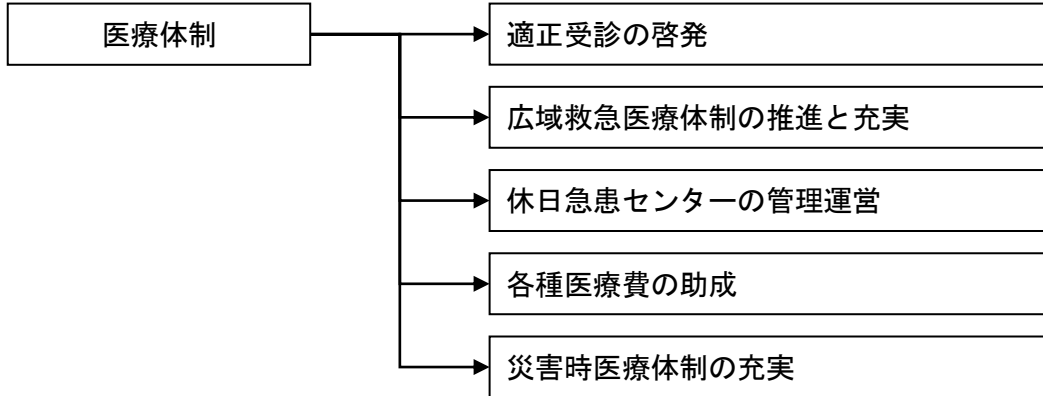
04 医療体制

【目指す姿】

市民は、市内のかかりつけ医の存在や広域的な医療体制の整備により、適切な負担の下で安心して医療を受けることができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合	%	50.4 【H26年5月】	56	59
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、50.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により59%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
適正受診の啓発	適正受診の啓発に努めます。 【実施計画事業はありません】
広域救急医療体制の推進と充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域救急医療事業 ・ 休日昼間救急診療事業 ・ 24時間健康電話相談事業 ・ 看護師等奨学金貸付事業 ・ 誘致病院運営推進事業
休日急患センターの管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日急患センター診療事業
各種医療費の助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金 ・ 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 ・ 障害者医療費助成事業 ・ 医療費助成（障害者医療）システム導入事業 ・ 小児医療費助成事業 ・ 医療費助成（小児医療）システム導入事業 ・ 未熟児養育医療費助成事業
災害時医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時医療救護資機材整備事業

広域救急医療体制の推進と充実

医療課

広域救急医療事業

事業目的	深夜・休日の急病者の救急医療体制を確保する。					
事業内容	病院群輪番制での広域救急医療を実施。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	138226	144364	145161	154468	154468	154468
一般財源(千円)	63775	68701	69228	78749	78805	78687
成果指標	病院群輪番制患者数（内科・外科・小児科）：平成25年度患者実績×過去5年の対前年増加率の平均					
指標値(人)	13718	13444	13175	12911	12653	12400
活動指標①	広域二次救急医療病院群輪番制委託料（年間）					
指標値(百万円)	132	138.05	138.55	147.82	147.71	147.94
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

医療課

休日昼間救急診療事業

事業目的	休日昼間の婦人科の急病者に適切に対応できる。					
事業内容	休日昼間の婦人科の救急診療を実施。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	9519	9986	9682	9693	9574	9909
一般財源(千円)	9519	9986	9682	9693	9574	9909
成果指標	受診患者数					
指標値(人)	80	70	70	70	70	70
活動指標①	休日昼間診療事業費(年間)					
指標値(千円)	8715	9072	8856	8748	8748	8964
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

医療課

24時間健康電話相談事業

事業目的	24時間対応の電話相談窓口設置により、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、医療機関の適正受診を促し、救急医療体制の安定化を図る。					
事業内容	救急医療、育児、健康及び介護、メンタルヘルス等、24時間対応可能な各種相談窓口の開設。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	4309	4083	4083	4083	4083	4083
一般財源(千円)	4309	4083	4083	4083	4083	4083
成果指標	相談件数：平成26年度の実績に基づき、周知に伴う伸び率1%を設定					
指標値(件)	3774	7957	8036	8116	8198	8280
活動指標①	相談窓口開設時間数					
指標値(時間)	8760	8760	8784	8760	8760	8760
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

医療課

看護師等奨学金貸付事業

事業目的	将来座間市において保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務に従事する有能な人材を育成するため、座間市看護師等奨学金を貸し付けることに関し必要な事項を定め、もって地域医療及び福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	申請を受け付けた日の属する月から看護師等の養成施設の卒業月まで、月30,000円の奨学金を貸付け、卒業の翌月から、奨学金の貸付けを受けていた期間継続して、市内の医療機関で就業することにより、償還の免除措置を講じるものである。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	1802	3242	4682	5402	5402
一般財源(千円)	0	1802	3242	4682	5402	5402
成果指標	市内従事率：看護学校卒業者に対する市内就職者の割合					
指標値(%)	—	—	100	100	100	100
活動指標①	奨学生採用人数					
指標値(人)	—	5	5	5	5	5
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

医療課

誘致病院運営推進事業

事業目的	国有地の転貸を円滑に行うことで、誘致病院の安定的な運営に寄与する。					
事業内容	誘致病院の用地である国有地の賃借料を国に対して負担する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	0	10847	10847	10847
一般財源(千円)	0	0	0	10847	10847	10847
成果指標	救急病院の市内搬送率：市内救急病院の搬送数／全体の搬送数×100					
指標値(%)	—	—	—	60	70	80
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

休日急患センターの管理運営

医療課

休日急患センター診療事業						
事業目的	休日及び毎夜間における内科・外科・小児科の急病者に適切に対応できる診療体制を確立する。また、休日昼間の歯科・外科診療を実施し、急病者に適切に対応できる診療体制を確立する。					
事業内容	休日急患センターの診療体制の充実、効率的な運営を図るための補助金の交付。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	63917	69361	71504	68131	67720	68723
一般財源(千円)	54487	57321	58620	56039	55625	56690
成果指標	人口に対する受診率(%)：医科受診者数÷人口(13万人)×100(適正受診による受診者の抑制)					
指標値(%)	10.13	9.72	9.33	8.96	8.6	8.26
活動指標①	医科患者数(年間)					
指標値(人)	13163	12636	12131	11646	11180	10733
活動指標②	歯科患者数(年間)					
指標値(人)	252	242	232	223	214	205
活動指標③	外科患者数(年間)					
指標値(人)	518	492	467	444	422	401

各種医療費の助成

医療課

後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金						
事業目的	後期高齢者医療の円滑な事業を行うための繰出金。					
事業内容	低所得者に対する保険料の軽減分を負担することにより、保険者の保険財政基盤の安定を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	124836	153850	172920	183480	194040	204600
一般財源(千円)	31209	38463	43230	45870	48510	51150
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	後期高齢者医療受給者数					
指標値(人)	11309	11710	13100	13900	14700	15500
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

医療課

後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金

事業目的	後期高齢者医療事業の円滑な運営を図る。					
事業内容	後期高齢者医療の事務を行うための職員給与費等の繰出金。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	52824	48228	61570	65330	73950	72850
一般財源(千円)	52824	48228	61570	65330	73950	72850
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	後期高齢者医療受給者数					
指標値(人)	11309	11710	13100	13900	14700	15500
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

医療課

障害者医療費助成事業

事業目的	医療費援助を行うことにより、心身障害者の健康保持と生活の安定を図る。					
事業内容	市内に住民登録をしている身体障害者（1～3級）及び知的障害者（A1～B1級）の者及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成する。ただし、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者については、1割の自己負担とする。また、精神障がい者の保健福祉手帳（2級）及び自立支援医療受給者証所持者に対し通院医療費の助成をする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	343011	324542	334561	340808	347808	354808
一般財源(千円)	243106	226546	238525	244772	251772	258772
成果指標	医療費助成額					
指標値(百万円)	337	319	326	333	340	347
活動指標①	療養受診証交付者数					
指標値(人)	2399	2399	2399	2399	2399	2399
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

医療課

医療費助成（障害者医療）システム導入事業

事業目的	医療費援助を行うことにより、心身障害者の健康保持と生活の安定を図る。					
事業内容	市内に住民登録をしている身体障害者（1～3級）及び知的障害者（A1～B1級）の者及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成する。ただし、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者については、1割の自己負担とする。また、精神障がい者の保健福祉手帳（2級）及び自立支援医療受給者証所持者に対し通院医療費の助成をする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	0	0	22707	0	0	0
一般財源（千円）	0	0	22707	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

医療課

小児医療費助成事業

事業目的	医療費援助を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長に寄与する。					
事業内容	市内に住民登録のある0歳～小学校6年生の通院・入院及び中学校就学児の入院の医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	326711	356466	404514	419270	419270	419270
一般財源（千円）	260954	290915	338551	353307	353307	353307
成果指標	医療費助成額					
指標値(百万円)	314	343	390	402	402	402
活動指標①	医療費助成者数（0歳～小学校6年生）					
指標値(人)	10253	12600	12500	12400	12300	12100
活動指標②	医療費助成件数（中学1年生～中学卒業まで）					
指標値(件)	36	36	21	21	21	21
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

医療課

医療費助成（小児医療）システム導入事業

事業目的	医療費援助を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長に寄与する。					
事業内容	市内に住民登録のある0歳～小学校6年生の通院・入院及び中学校就学児の入院の医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	0	0	22707	0	0	0
一般財源（千円）	0	0	22707	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

医療課

未熟児養育医療費助成事業

事業目的	病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付し、生活能力を得させることを目的とする。					
事業内容	母子健康保険法第6条第6項に規定する未熟児で、医師が入院療育を必要と認めた者に対し、医療費の助成をする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	5752	10008	10008	10008	10008	10008
一般財源（千円）	2498	2508	2508	2508	2508	2508
成果指標	医療費助成額					
指標値(百万円)	6	13	10	10	10	10
活動指標①	医療費助成者数					
指標値(人)	21	33	25	25	25	25
活動指標②	医療費助成件数					
指標値(件)	60	113	100	100	100	100
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

災害時医療体制の充実

医療課

災害時医療救護資機材整備事業						
事業目的	医療救護所において負傷者に対して適切な医療救護活動ができる。					
事業内容	災害時における負傷者の応急的な医療救護のための医薬品等の確保。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	547	559	488	856	479	638
一般財源(千円)	547	559	488	856	479	638
成果指標	医薬品等配備率(%)：医薬品等配備救護所÷医療救護所数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	整備事業費(年間)					
指標値(千円)	547	559	488	856	479	638
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

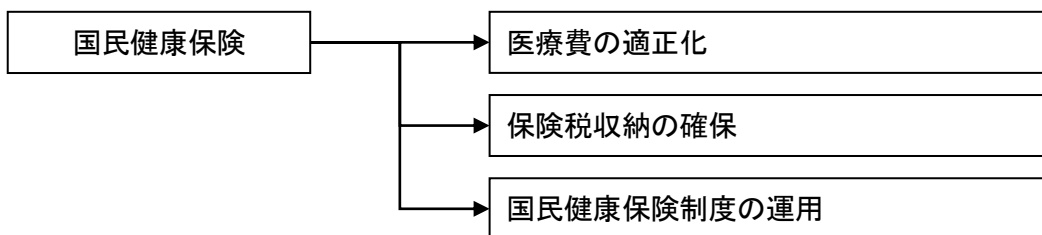
05 国民健康保険

【目指す姿】

市民は、加齢による傷病や疾病によっても、安心して適切な医療を受けることができる健全な運用がなされている保険制度を有しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	国民健康保険の生活習慣病受診率	%	25.97 【H24年度】	17	15
	国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者のうち、生活習慣病を主傷病として医療機関に受診する被保険者の割合を示し、本施策の推進によりこの割合の減少を目指すものです。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
医療費の適正化	・ 特定健康診査等事業
保険税収納の確保	保険税収納を確保することにより、給付の平等、負担の公平に努めます。 【実施計画事業はありません】
国民健康保険制度の運用	・ 国民健康保険保険基盤安定繰出金 ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金

医療費の適正化

国保年金課

特定健康診査等事業						
事業目的	特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防対策を推進し、重症化、合併症の発症を抑え、生活の質の維持・向上を図り、医療費適正化対策の一助とする。					
事業内容	特定健康診査の実施により、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を把握し、指導対象者に対し、特定保健指導を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	72392	95890	96172	96318	96598	96598
一般財源（千円）	45198	60394	60590	60682	60858	60858
成果指標	受診率（第2次特定健診実施計画の目標値）：受診者数÷受診対象者数×100					
指標値(%)	25.4	35	45	50	60	60
活動指標①	受診者数（第2次特定健診実施計画の目標値）					
指標値(人)	6851	9919	11213	12452	14831	14831
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

国民健康保険制度の運用

国保年金課

国民健康保険保険基盤安定繰出金						
事業目的	被保険者の国民健康保険税負担の緩和を図る。					
事業内容	国民健康保険税の減額相当額を基準として、政令に基づき算定する金額を一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出すもの。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	304515	331340	331340	331340	331340	331340
一般財源（千円）	76128	82835	82835	82835	82835	82835
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	繰出金充当率（年間）					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

国保年金課

国民健康保険事業特別会計繰出金

事業目的	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資する。					
事業内容	一般財源化され、地方交付税の基準財政需要額に計上されている職員の給与費等の事務費及び出産育児一時金等、また、地方財政措置が講じられている財政安定化支援事業費、さらには、その他赤字補填分を一般会計から、国民健康保険事業特別会計に繰り出すもの。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1378925	1367842	1367842	1367842	1367842	1367842
一般財源(千円)	1378925	1367842	1367842	1367842	1367842	1367842
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	その他一般会計繰出金額					
指標値(千円)	1065882	995522	995522	995522	995522	995522
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

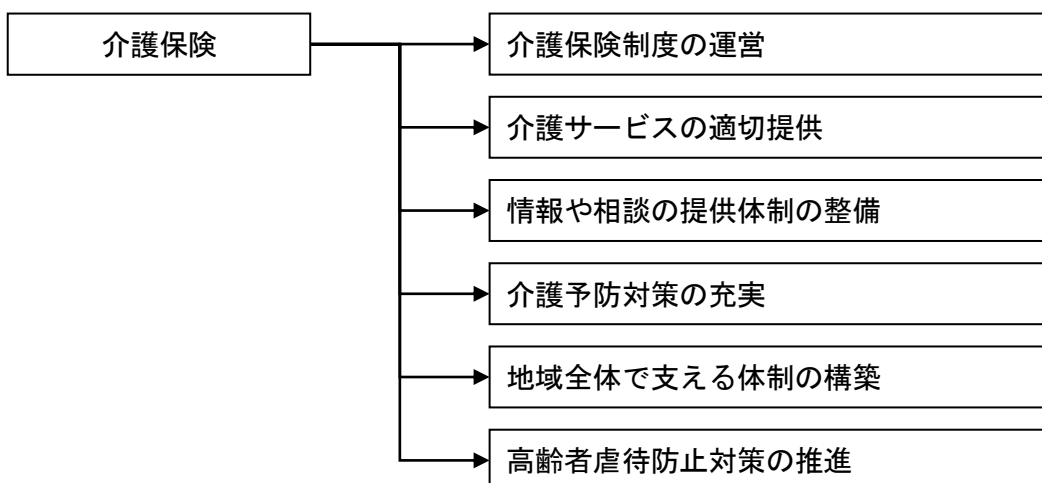
06 介護保険

【目指す姿】

座間市の高齢者は、介護予防対策により、尊厳を保ちながらその人らしい自立した生活を営むことができ、要支援や要介護状態になっても、在宅サービスや地域密着型サービスの充実により住み慣れた地域や家庭で安心して生活し続けることができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	介護を必要としない高齢者の割合	%	86.3 【H24年7月】	87.7	87.7
	65歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合を示し、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、本施策の推進によりこの割合を維持することを目標として設定しています。				
2	介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合	%	28.4 【H26年5月】	39	43
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、28.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により43%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
介護保険制度の運営	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業特別会計繰出金 介護保険低所得者対策事業 趣旨普及事業
介護サービスの適切提供	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型事業所整備事業
情報や相談の提供体制の整備	介護サービスに関する情報提供や相談等の提供体制を充実します。 【実施計画事業はありません】
介護予防対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防二次予防事業 介護予防一次予防事業
地域全体で支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療推進事業
高齢者虐待防止対策の推進	権利擁護事業の普及啓発に努め、高齢者虐待の防止対策を推進します。 【実施計画事業はありません】

介護保険制度の運営

介護保険課

介護保険事業特別会計繰出金

事業目的	介護保険特別会計の保険事業における介護給付費、地域支援事業費に対し、法定繰入分を繰出し、介護保険料、国庫負担金、県負担金、診療報酬支払基金交付金等と共に事業運営の財源とする。また、職員給与費等、事務費については、介護保険料ほかは充当されないため、全額を一般会計からの繰出金により、事業を実施する。					
事業内容	介護給付費市負担分(12.5%)、地域支援事業費市負担分(介護予防事業12.5%・包括的支援事業 19.5%)、職員給与費等(100%)、事務費繰出金(100%)を介護保険特別会計へ繰出す。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1076330	1146773	1256042	1476038	1648755	1787800
一般財源(千円)	1076330	1146773	1256042	1476038	1648755	1787800
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

介護保険課

介護保険低所得者対策事業

事業目的	旧措置措置制度において利用者負担が無料であった低所得者高齢者及び障がい者であって、制度施行に伴う利用料の1割負担を負担することが困難な者について激変緩和の観点から、利用者負担の助成を行うことにより、生活基盤の安定を図る。 また、低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を軽減することによりサービスの利用促進を図る。					
事業内容	生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を軽減(利用者負担の1/4軽減)したことに対し、法人に助成を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	104	500	500	500	500	500
一般財源(千円)	26	215	215	215	215	215
成果指標	社会福祉法人等利用者負担軽減率：社会福祉法人等利用者負担軽減者数÷サービス利用者の負担軽減対象者数					
指標値(%)	50	100	100	100	100	100
活動指標①	サービス利用者の負担軽減認定者数					
指標値(人)	4	8	8	8	8	8
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

介護保険課

趣旨普及事業

事業目的	介護保険制度の周知のため、3年に1度は全被保険者に対し、当初賦課保険料決定通知を送付する時に同封する。それ以外は、随時資格取得者に対し郵送し、周知を図る。また、介護認定申請時の、利用サービスなどの説明のために利用する。					
事業内容	①A4サイズ程度のパンフレットの作成 ②B7サイズ程度の小冊子の作成					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	536	778	6339	1195	1195	6784
一般財源(千円)	536	778	6339	1195	1195	6784
成果指標	配布枚数：パンフレット 4,000部 小冊子 30,000部					
指標値(部)	35000	5000	34000	5400	5400	34000
活動指標①	介護保険制度説明冊子作成数					
指標値(部)	35000	5000	34000	5400	5400	34000
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

介護サービスの適切提供

介護保険課

地域密着型事業所整備事業						
事業目的	地域における介護施設の整備を促進し、介護基盤と高齢者福祉の充実を図るため					
事業内容	介護保険事業計画に基づいて、地域密着型サービス事業所を整備し、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備に要する経費に対し、補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	0	0	26190	0
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	スプリンクラー設備等の整備					
指標値(施設)	—	—	—	—	2	—
活動指標②	認知症対応型共同生活介護事業所の整備					
指標値(施設)	—	—	—	—	1	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

介護予防対策の充実

介護保険課

介護予防二次予防事業						
事業目的	高齢者が要介護状態になることを予防するために、虚弱な高齢者の健康づくりを支援する。					
事業内容	要介護状態等になることを予防するため、 ①二次予防事業対象者把握事業 ②通所型介護予防事業 ③訪問型介護予防事業 ④二次予防事業評価事業を実施する。 ◎平成29年度より介護予防・日常生活支援事業に移行予定である。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	19285	25101	65280	72000	469260	523710
一般財源(千円)	6462	8410	21869	24120	157203	175445
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	二次予防事業対象者把握人数					
指標値(人)	3200	3400	3600	3800	4000	4200
活動指標②	介護予防二次予防事業参加実人数					
指標値(人)	69	90	90	90	90	90
活動指標③	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—

介護保険課

介護予防一次予防事業

事業目的	高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防に関する活動の普及啓発、介護予防に資する自発的な地域活動の育成・支援を行う。					
事業内容	介護予防の考え方を広く普及させるため介護予防普及啓発事業を、介護予防ボランティア育成及び地域の自主的な介護予防活動支援のため地域介護予防活動支援事業を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	670	1079	2720	3000	4740	5290
一般財源(千円)	226	364	912	1005	1589	1773
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	普及啓発事業参加実人数					
指標値(人)	78	600	600	600	600	600
活動指標②	介護予防ボランティア育成講座参加実人数					
指標値(人)	35	35	35	35	35	35
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

地域全体で支える体制の構築

介護保険課

在宅医療推進事業

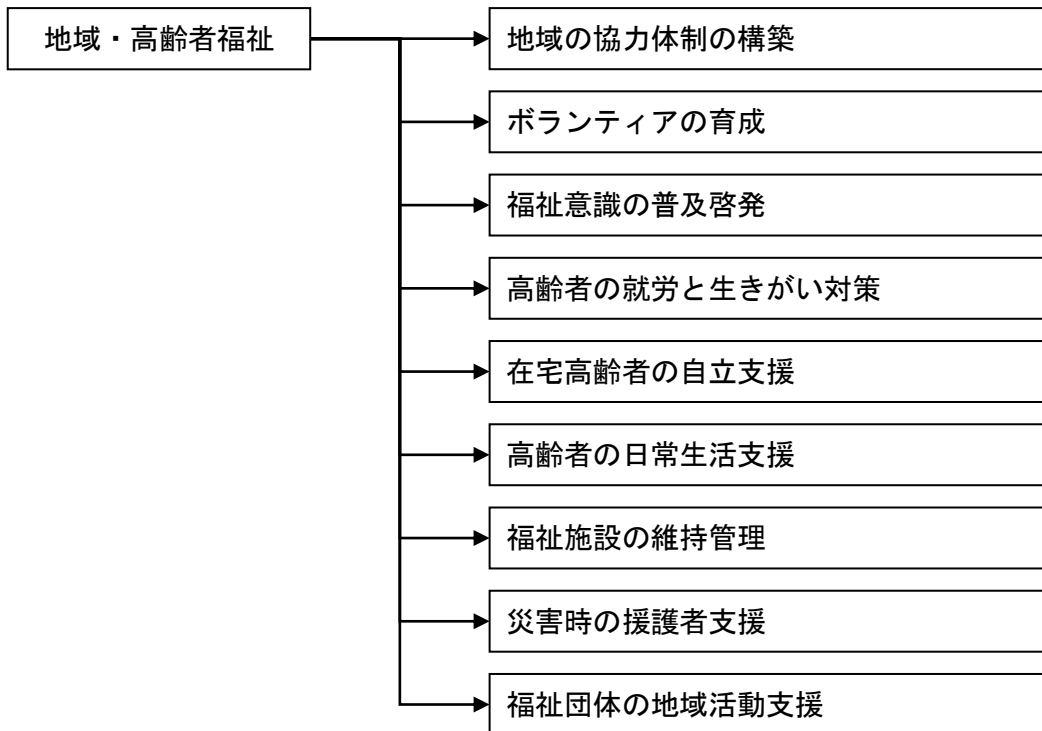
事業目的	市民に対し、在宅医療の必要性を啓発するとともに在宅診療医を増やし、医療と介護の連携を推進することにより、高齢者やその家族が、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる社会基盤の整備に寄与することを目的とする。					
事業内容	市民向け講演会、医師向け動機付け研修、地域の医師や介護支援専門員など多職種を対象とした連携研修、在宅医療推進協議会を開催するとともに、医療と医療・医療と介護の連携を推進するためのシステム作りを行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	342	1214	2197	2197	1324	1324
一般財源(千円)	0	0	1975	1975	1102	1102
成果指標	在宅療養支援診療所数：県が運営するかながわ医療情報検索サービスに登録された座間市内の在宅療養支援診療所数（神奈川県保健医療計画医療機関情報）					
指標値(人)	4	5	6	7	8	9
活動指標①	在宅医療推進協議会等会議・研修会開催回数					
指標値(回/年)	3	3	7	7	7	7
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

高齢者をはじめ地域にかかわりを持つ機会が豊富な市民が、NPOやボランティア組織、地域の互いの助け合い活動などへ積極的に参加し、住み慣れたまちの中で、だれもが安心して生きがいを持ち充実した暮らしをしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	福祉ボランティア個人登録者数	人	383 【H24年度】	400	500
	社会福祉協議会と連携して、市民ボランティアの育成と活動の支援を行っています。この指標はそのボランティア活動の登録者数を示しています。				
2	市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合	%	18.3 【H26年5月】	33	35
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。				
3	生きがいを感じている高齢者の割合	%	82.2 【H23年2月】	86.3	90.6
	高齢者保健福祉計画改定時に行うアンケート調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は82.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により90.6%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地域の協力体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健福祉サービス推進事業 福祉プラン・地域福祉計画策定事業 高齢者保健福祉計画策定事業
ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動促進事業
福祉意識の普及啓発	福祉意識の普及啓発に努めます。 【実施計画事業はありません】
高齢者の就労と生きがい対策	<ul style="list-style-type: none"> 四十雀（しじゅうから）倶楽部事業 シルバー人材センター運営助成事業 敬老祝金支給事業 老人クラブ活動助成事業 いきいき高齢者応援事業
在宅高齢者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報システム電話貸与事業 あんしん貸貸支援事業
高齢者の日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者地域見守りネットワーク事業 老人ホーム入所措置事業 移送サービス事業 在宅老人緊急短期入所事業 はいかい高齢者位置検索事業
福祉施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉施設建設助成事業
災害時の援護者支援	災害時援護者の支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
福祉団体の地域活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 市社会福祉協議会補助事業

地域の協力体制の構築

福祉長寿課

地域保健福祉サービス推進事業						
事業目的	地域保健福祉サービス推進委員会の設置により保健、医療、福祉等との連絡調整体制、支援体制が整備され、市民に最適の保健福祉サービスを提供及び市内6地区における地域福祉計画の実施。					
事業内容	市民への各種保健福祉サービスの提供にあたり、サービスメニューや提供機関の多様化に伴うサービスの重複や非効率化を防ぎ、最も適したサービスの種類、方法の検討調整及び評価、開発を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	104	478	485	485	485	485
一般財源(千円)	104	478	485	485	485	485
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	地域保健福祉サービス推進委員会開催回数					
指標値(回)	1	4	4	4	4	4
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

福祉プラン・地域福祉計画策定事業

事業目的	市民、行政が一体となり、本市が直面する福祉に関する課題に総合的に取り組むことにより、「健やかで、安らぎに満ちた福祉社会」の実現と、福祉に関して地域でもなにかできないかを課題とし、市民と協働してより具体的な「地域社会福祉」の構築を図る。					
事業内容	社会福祉法第107条に規定されている「座間市地域福祉活動計画」を改定する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	2430	5500	0	0	0
一般財源(千円)	0	2430	5500	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

高齢者保健福祉計画策定事業

事業目的	座間市総合計画に基づき、高齢者保健福祉を支える基本理念、要介護高齢者を支える基本理念を策定し、その実現を目指す。					
事業内容	高齢者保健福祉の政策目標及び取り組むべき政策を明らかにした計画を策定する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	963	881	0	1500	1500	0
一般財源(千円)	963	881	0	1500	1500	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

ボランティアの育成

福祉長寿課

社会貢献活動促進事業

事業目的	高齢者が生きがいを持つ社会参加の促進。					
事業内容	高齢者の持つ技術や経験を登録し、地域や団体、学校からの要請により各種の技能を教えるチョッピリ先生として派遣する。事業は社会福祉協議会に補助金を交付して実施。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	758	650	650	650	650	650
一般財源(千円)	758	650	650	650	650	650
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	活動回数(年間)					
指標値(回)	1517	1300	1300	1300	1300	1300
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

高齢者の就労と生きがい対策

福祉長寿課

四十雀(しじゅうから)倶楽部事業

事業目的	高齢者が要介護状態にならないよう自立した生活ができるようにする。					
事業内容	在宅高齢者に対し、地域の実施場所で通所によるレクリエーション・軽スポーツ・創作・趣味の活動などを実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5112	5380	5500	5500	5500	5500
一般財源(千円)	5112	5380	5500	5500	5500	5500
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	参加登録者数(年間)					
指標値(人)	237	260	280	300	320	340
活動指標②	会場数(年間)					
指標値(箇所)	17	17	17	17	17	17
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

シルバー人材センター運営助成事業						
事業目的	60歳以上の高齢者に就業の場を確保する。					
事業内容	60歳以上の方々に働く場を提供するシルバー人材センターに補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	8860	8862	8862	8862	8862	8862
一般財源(千円)	8860	8862	8862	8862	8862	8862
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	会員数(累積)					
指標値(人)	715	920	970	1020	1070	1120
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

敬老祝金支給事業						
事業目的	多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝う。					
事業内容	長寿を祝うために敬老祝金等を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3401	4162	4497	5591	5591	5591
一般財源(千円)	3401	4162	4497	5591	5591	5591
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	支給対象者の人数(年間)					
指標値(人)	322	364	441	508	508	508
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

老人クラブ活動助成事業

事業目的	地域の老人クラブの活動強化を図る。					
事業内容	老人クラブ連合会及び地域老人クラブへ補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3964	4078	4078	4078	4078	4078
一般財源(千円)	3112	3182	3182	3182	3182	3182
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	単位クラブ総会員数					
指標値(人)	2058	2100	2100	2100	2100	2100
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

いきいき高齢者応援事業

事業目的	介護サービスを利用せず健康に過ごしている高齢者が、健康な状態を維持し、健康への意欲を高めることを目的とする。					
事業内容	一定の期間に渡って介護サービスの利用がなく、介護保険料の滞納がなく、直近で長期入院の履歴がない高齢者に対し金品を給付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	1150	1150	1150	1150
一般財源(千円)	0	0	1150	1150	1150	1150
成果指標	80歳以上の要介護認定者の割合： $(1 - \text{介護認定者数}(80歳以上) \div \text{住基人口}(80歳以上)) \times 100$					
指標値(%)	—	58	57	56	55	54
活動指標①	給付対象者数					
指標値(人)	—	200	200	200	200	200
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

在宅高齢者の自立支援

福祉長寿課

緊急通報システム電話貸与事業						
事業目的	ひとり暮らし高齢者等の急病に対する不安感が解消されるとともに緊急時の対応が迅速になされる。					
事業内容	専用の緊急通報電話機器及びペンダント（発信機）を貸与し、ひとり暮らし高齢者等が急病になった場合に緊急通報先（委託事業者）へ通報する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	727	1202	5114	5690	5690	5690
一般財源（千円）	727	1202	5114	5690	5690	5690
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	緊急通報電話設置台数					
指標値(台)	151	200	200	200	200	200
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

あんしん賃貸支援事業						
事業目的	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、県が平成20年度から始めた「あんしん賃貸支援事業(対象：高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯)」に県内各自治体も参加を求められているため、高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し安心できる賃貸借関係を構築する為の事業を実施する。					
事業内容	高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため、住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	264	270	270	270	270	270
一般財源（千円）	264	270	270	270	270	270
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	相談会実施回数					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

高齢者の日常生活支援

福祉長寿課

高齢者地域見守りネットワーク事業						
事業目的	高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくために、地域住民による見守りや声かけ、手伝いなどのため、支えあいの仕組みを地域に広げる。					
事業内容	地域に「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、ネットワークの構築に向けた各種の催しを企画検討する。 また、地域を選定し、その地域の社会資源や高齢者のニーズ調査等を行い、実態を把握してネットワークの全体像と方向性を検討し、『見守り推進員』『高齢者お手伝い隊』などのモデル事業を試行し事業評価を行って、市全域への展開を目指す。 事業は、地域包括ケアシステムを活用しながら実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1103	1504	1500	1500	1500	1500
一般財源(千円)	1103	1504	1500	1500	1500	1500
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	モデル事業実施箇所数					
指標値(箇所)	—	—	2	2	3	4
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

老人ホーム入所措置事業						
事業目的	居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。					
事業内容	何らかの理由により在宅生活が困難になった者について、養護老人ホームに入所措置を講ずる。また、やむを得ない事由(虐待や認知症)により、老人福祉法の規定に基づき入所措置を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	6590	9812	11000	11000	11000	11000
一般財源(千円)	5031	9563	10520	10520	10520	10520
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	年間措置数					
指標値(人)	54	144	144	144	144	144
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

移送サービス事業

事業目的	外出困難な高齢者・身体障がい者の社会活動への参加が図られる。					
事業内容	高齢者・身体障がい者に対し、通院、社会活動に参加する時等にリフト車等による移送サービスを提供する事業を行うため、道路運送法に基づく福祉有償運送の登録をした特定非営利活動法人に補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	4726	4500	4510	4510	4510	4510
一般財源(千円)	4726	4500	4510	4510	4510	4510
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	移送サービス利用回数(年間)					
指標値(回)	664	700	700	700	700	700
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

在宅老人緊急短期入所事業

事業目的	介護者と要介護者の不安感が解消されるとともに、緊急時の対応が迅速になされる。					
事業内容	介護者の病気・事故等により介護が受けられない要介護者等を施設に一時的に入所させる。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	163	355	800	800	800	800
一般財源(千円)	163	355	800	800	800	800
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	緊急短期入所実利用人数(年間)					
指標値(人)	5	11	11	11	11	11
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉長寿課

はいかい高齢者位置検索事業

事業目的	はいかい高齢者の介護家族の身体的・精神的負担の軽減及び本人の安全が図られる。					
事業内容	はいかい高齢者に対し位置検索機器を貸与し、はいかいした場合には機器検索によって位置確認し保護する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	60	101	101	101	101	101
一般財源(千円)	58	99	99	99	99	99
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	はいかい位置検索器利用者数					
指標値(人)	6	10	10	10	10	10
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉施設の維持管理

福祉長寿課

老人福祉施設建設助成事業

事業目的	施設整備を行うことにより、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が入所する特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の充実を図ることにより、入所待機者の解消を図る。					
事業内容	老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に基づく老人福祉施設の施設整備に対し、予算の範囲内において負担（補助）金を交付する。生ゴミ処理機を設置した老人福祉施設に対し、処理機の購入費用又は賃借料、ランニングコスト等の2分の1を補助する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	31959	108085	99422	13362	11010	4760
一般財源(千円)	31959	48085	99422	13362	11010	4760
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	整備総ベッド数（累積）					
指標値(床)	350	380	510	510	510	510
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

福祉団体の地域活動支援

福祉長寿課

市社会福祉協議会補助事業						
事業目的	社会福祉法人の運営に関する助成により、地域福祉の向上と社会福祉協議会事業の充実を図る。					
事業内容	座間市社会福祉協議会の運営費に対する補助金の交付					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	86273	93240	93240	93240	93240	93240
一般財源(千円)	86273	93240	93240	93240	93240	93240
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	にこにこサービス事業利用時間					
指標値(時間)	473.5	780	780	780	780	780
活動指標②	ボランティアセンター登録件数(団体+個人)					
指標値(件)	416	450	450	450	450	450
活動指標③	喜寿お祝い記念事業実績(参加率)					
指標値(%)	36.9	39	40	41	42	43

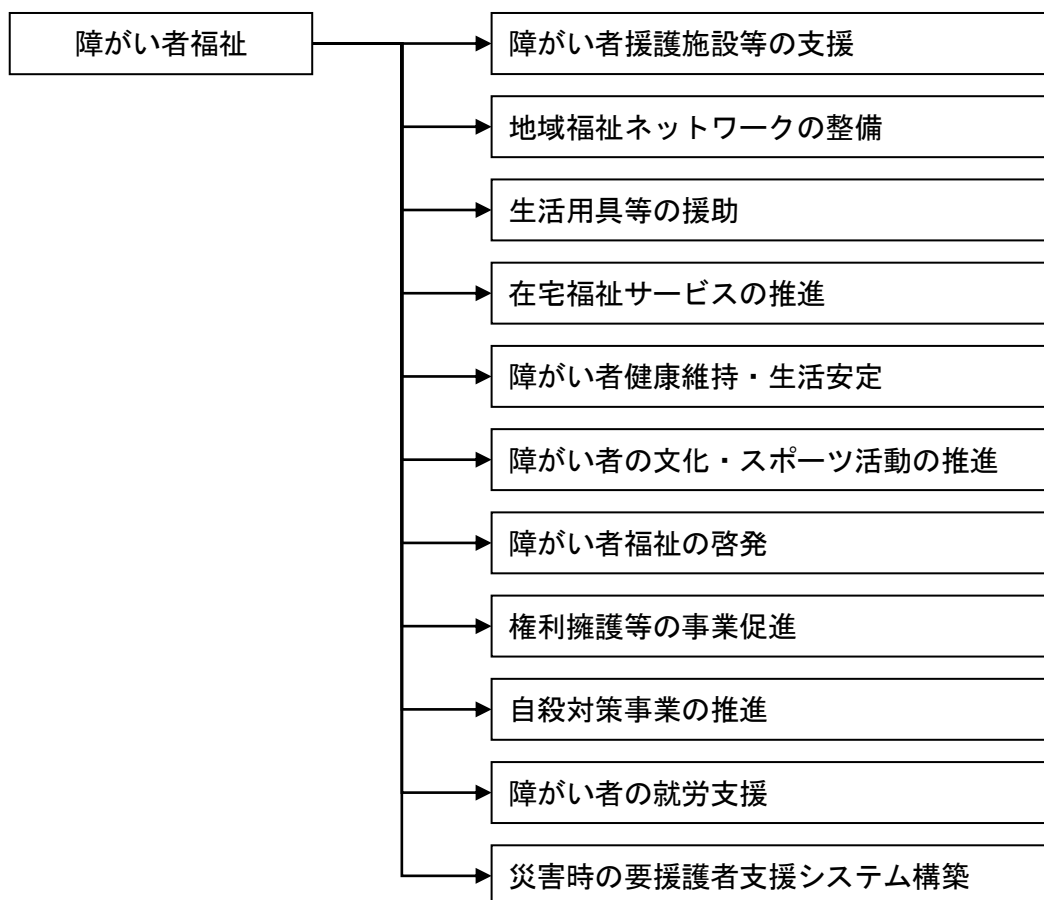
08 障がい者福祉

【目指す姿】

座間市の障がい者は、ノーマライゼーションという障がい者福祉の基本理念の下、各々の個性に見合った就労環境が整うとともに、障がい福祉サービスを受けることで、その人らしい生活を営んでいます。

まちづくり指標	単位	現状値	目標値（年度）	
			H27	H32
1 民間企業障がい者雇用達成率	%	45.0 【H21年度】	50	55
<p>雇用する労働者数が56人以上の事業主は、身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者を1人以上（全労働者の1.8%相当数以上）雇用しなければなりません。この指標は、本市に所在する上記該当事業所における障がい者を雇用しなければならない事業所数のうち、その基準数を満たしている事業所の割合を示しています。</p> <p>【平成25年4月から、「雇用する労働者数が50人以上の事業主は、身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者を1人以上（全労働者の2.0%相当数以上）雇用しなければならない。」に改正されています。】</p>				
2 もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されてきていると思う市民の割合	%	22.4 【H26年5月】	30	33
<p>市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、22.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により33%に高めることを目標として設定しています。</p>				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
障害者援護施設等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害者等地域生活支援事業 障害者支援事業
地域福祉ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> 障害者計画策定事業 地域活動支援センター事業 番号制度障害者福祉システム改修事業
生活用具等の援助	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具給付事業
在宅福祉サービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ショートステイ支援事業 障害者・介護者日中一時支援事業 居宅介護支援事業 生活介護等事業 移動支援事業 福祉タクシー等事業 児童発達支援等事業
障害者健康維持・生活安定	<ul style="list-style-type: none"> 障害者リハビリテーション事業 自立支援医療事業

	・療養介護給付事業
障がい者の文化・スポーツ活動の推進	障がい者の文化活動、スポーツ・レクリエーション活動を奨励し、健康の維持と生きがいの確保を進めます。 【実施計画事業はありません】
障がい者福祉の啓発	・手話等奉仕員養成講習会事業 ・聴覚障がい者コミュニケーション事業
権利擁護等の事業促進	・障がい者・高齢者財産保全管理センター運営事業
自殺対策事業の推進	・障がい者相談支援事業 ・自殺対策事業
障がい者の就労支援	・障がい者就労支援相談事業
災害時の要援護者支援システム構築	災害時に要援護者を支援するためのシステムづくりを進めます。 【実施計画事業はありません】

障がい者援護施設等の支援

障がい福祉課

知的障がい者等地域生活支援事業						
事業目的	知的障がい者の日常生活の自立、対人関係の改善等を図り、就労等社会参加を促す。					
事業内容	知的障がい者をグループホーム等に入居させ、その更生に必要な援助を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	160405	169080	208099	236344	268810	306134
一般財源(千円)	48360	50857	61202	78373	77387	87340
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	家賃助成対象人数					
指標値(人)	72	77	82	87	92	97
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

障がい者支援事業						
事業目的	適切な支援をすることにより、自立意欲の喚起と残存能力の活用を図り、個々に合った自立生活ができるように努める。					
事業内容	障がい者が自ら福祉サービス提供事業者、施設などを選択・契約し自立と社会参加に向け必要な支援を行い福祉の増進を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	397005	416586	480376	528413	528413	528413
一般財源(千円)	101552	106767	122880	135165	135165	135165
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	入所・通所者数					
指標値(人)	3374	3880	4462	5131	5131	5131
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

地域福祉ネットワークの整備

障がい福祉課

障害者計画策定事業						
事業目的	障がい者を取り巻く環境も大きく変化してきており、障がい者福祉に関する施策を総合的・体系的に推進するため、障害者基本法に基づく「障害者計画」障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」を策定する。					
事業内容	平成30年度から平成32年度までの障がい者福祉施策と障害福祉サービスに関する見込量とその見込を確保するための方策に関する計画を策定する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1355	4552	0	1500	4500	0
一般財源(千円)	1355	4552	0	1500	4500	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	会議の回数					
指標値(回)	5	15	—	5	15	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

地域活動支援センター事業

事業目的	障害者自立支援法における地域生活支援事業の一つで、障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援やコミュニケーション活動を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。					
事業内容	障がい者の地域生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動などを行う場を提供する。具体的には「①創作的活動または②生産活動の機会の提供、③社会との交流の促進などの便宜を供与し、もって、障害者等の地域生活支援の促進を図る。I型は上記に加え専門職員を配置し、医療・福祉および地域社会基盤との連携強化のための調整等行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	81085	82943	82943	82943	82943	82943
一般財源(千円)	55326	55380	57399	57399	57399	57399
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	地域活動支援センター利用延人数					
指標値(人)	1285	1297	1297	1297	1297	1297
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

番号制度障がい福祉システム改修事業

事業目的	番号法制度に対応した障がい福祉システムを運用する。					
事業内容	現行のシステムを番号法制度に対応させるよう改修を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	39690	0	0	0
一般財源(千円)	0	0	25357	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生活用具等の援助

障がい福祉課

日常生活用具給付事業						
事業目的	身体障がい児者の日常生活等における支障を軽減すること。					
事業内容	身体障がい児者の日常生活等の向上を目的とし給付をする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	20976	25390	27929	30722	30722	30722
一般財源(千円)	5244	6348	6983	7681	7681	7681
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	日常生活用具給付件数(年間)					
指標値(件)	1926	2193	2303	2419	2419	2419
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

在宅福祉サービスの推進

障がい福祉課

ショートステイ支援事業						
事業目的	身体、知的、精神障がい者を介護している家族が社会的・私的等の理由により家庭での介護が一時的に困難な場合に、施設で援助し介護者の負担軽減を図る。					
事業内容	身体、知的、精神障がい者を一時的に施設で支援する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	38128	38937	48481	54306	54306	54306
一般財源(千円)	12869	13745	16227	17861	17861	17861
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	利用者数(年間)					
指標値(人)	771	848	933	1026	1026	1026
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

障がい者・介護者日中一時支援事業

事業目的	障がい児者の日中における活動の場を確保し、その家族等の就労支援及び一時的な負担軽減を図る。					
事業内容	障がい児者の日中における活動の場を確保し、その家族等の就労支援及び一時的な負担軽減を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	65946	75039	72571	76396	76396	76396
一般財源(千円)	16487	18761	18144	19099	19099	19099
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	年間利用延時間					
指標値(時間)	30574	33632	36996	40696	40696	40696
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

居宅介護支援事業

事業目的	利用者の自宅での生活の援助をする。ヘルパーが、買い物、調理、介護等を行うことにより、障がい者本人及び介護者の負担が軽減できる。					
事業内容	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護。ホームヘルパーによる家事援助・介護支援・生活相談・助言等を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	59081	61542	80459	91330	91330	91330
一般財源(千円)	14771	15386	20116	22833	22833	22833
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	利用延人数(年間)					
指標値(人)	1234	1388	1565	1766	1766	1766
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

生活介護等事業

事業目的	障がい者の身体機能または生活能力の向上を図り、自立した生活が送れるようにする。					
事業内容	障がい者支援施設などで行われる入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の支援、創作活動または軽作業等の生産活動の機会を提供する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	495007	515632	585934	644528	644528	644528
一般財源(千円)	123753	128908	146484	161132	161132	161132
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	生活介護利用者数					
指標値(人)	2481	2729	3002	3302	3302	3302
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

移動支援事業

事業目的	地域における障がい児者の日常生活及び社会生活を支援することにより、当事者の自立と社会参加の促進を図る。					
事業内容	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	27754	31569	34942	38427	38427	38427
一般財源(千円)	6939	7893	8736	9608	9608	9608
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	年間利用者延人数					
指標値(人)	1197	1294	1449	1594	1594	1594
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

福祉タクシー等事業

事業目的	外出機会が増えることによって、地域社会への参加と自立を推進する。					
事業内容	在宅の重度心身障がい者に、タクシー助成券、自動車燃料助成券等を交付し、障がい者の社会参加の促進を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	23790	25034	28500	29000	29000	29000
一般財源(千円)	23790	25034	28500	29000	29000	29000
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	自動車燃料費助成券使用枚数					
指標値(枚)	9656	10139	10646	11179	11179	11179
活動指標②	福祉タクシー券利用人数					
指標値(人)	1327	1394	1468	1542	1542	1542
活動指標③	ガソリン助成券利用人数					
指標値(人)	891	936	983	1033	1033	1033

障がい福祉課

児童発達支援等事業

事業目的	身近な地域で障害特性に応じた専門的な支援が受けられるようにする。					
事業内容	身近な地域の障がい児支援の専門事業として、通所利用の障がい児への支援だけでなく、地域の障がい児・その家族を対象とした支援や保育所等の施設に通う障がい児に対し施設を訪問するなど地域支援に対応する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	93286	97173	126079	144990	144990	144990
一般財源(千円)	23322	24294	31521	36249	36249	36249
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	延べ利用者数					
指標値(人)	2374	2611	2872	3159	3159	3159
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい者健康維持

障がい福祉課

障がい者リハビリテーション事業						
事業目的	各種健診・発達相談等で保護者から子どもの発達や育児不安の相談を受け、発達の遅れや障がいの早期発見、療育に努め、母親の育児不安等を解消するための支援をする。また、障がい者の相談に対して、専門職の立場から支援・助言を行う。					
事業内容	専門職員による各専門領域の個別相談・支援					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	16404	17069	17164	17264	17264	17264
一般財源(千円)	16404	17069	17164	17264	17264	17264
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	専門職員の個別相談(学齢児以上)					
指標値(回)	232	189	189	189	189	189
活動指標②	サニーキッズ・育児教室(集団)への参加件数					
指標値(件)	525	525	525	525	525	525
活動指標③	専門職員の個別相談・巡回相談(未就学児)					
指標値(回)	890	794	794	794	794	794

障がい福祉課

自立支援医療事業						
事業目的	身体障がい者に対し、適切な医療給付を行い、家族の負担を軽減する。					
事業内容	障がいの除去、障がいの程度を軽減するために必要な治療を行い、療養にあわせて治療等に応じた費用を助成し、福祉の増進を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	219948	211929	214048	216190	216190	216190
一般財源(千円)	58080	53089	53620	54159	54159	54159
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	医療受給者数(年間)					
指標値(人)	1332	1254	1342	1436	1436	1436
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

療養介護給付事業

事業目的	重症心身障がい者に対し適切な医療給付等を行うことにより、家族の負担軽減が図られる。					
事業内容	進行性筋萎縮症に罹患している身体障がい者の方や重症心身障がい者の方へ医療給付等を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	59379	68683	79670	92415	92415	92415
一般財源(千円)	14852	17181	19927	23114	23114	23114
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	療養介護給付者数					
指標値(人)	20	20	20	20	20	20
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい者福祉の啓発

障がい福祉課

手話等奉仕員養成講習会事業

事業目的	手話・要約筆記での日常会話を習得するとともに、聴覚障がい者の福祉制度について理解と認識を深めることができる。 手話上級者には手話通訳者試験への合格をもって、市の通訳派遣業務に参加いただくことにより、安定した派遣体制の整備を目指す。					
事業内容	手話通訳・要約筆記の学習経験のない人で、手話等に興味のある人を対象に手話通訳養成・要約筆記養成講習会を実施。 手話上級者に対して手話通訳者養成講座を実施。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	809	1339	1339	1339	1339	1339
一般財源(千円)	203	336	336	336	336	336
成果指標	設定せず					
指標値(%)	—	—	—	—	—	—
活動指標①	受講人数(年間)					
指標値(人)	31	40	40	40	40	40
活動指標②	講座数(年間)					
指標値(回)	2	3	3	3	3	3
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

聴覚障がい者コミュニケーション事業

事業目的	聴覚障がい者の社会的自立及び日常生活上円滑な意思疎通が図られる。					
事業内容	聴覚障がい者が通院、通学、公的手続、就職活動等日常生活上意思疎通を図る必要が生じた場合に手話通訳・要約筆記者を派遣する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	2591	4197	4616	5077	5584	6142
一般財源(千円)	1265	1050	1154	1270	1396	1536
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	手話通訳者・要約筆記者派遣回数(年間)					
指標値(回)	302	332	365	402	442	486
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

権利擁護等の事業促進

障がい福祉課

障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業

事業目的	財産管理の困難な障がい者や高齢者が安心して在宅で生活ができる。					
事業内容	日常生活において、財産の保全・管理が困難な障がい者や高齢者に対し、財産保全サービスや財産管理サービスを行うことにより、在宅生活の安定を図り、権利を擁護する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3500	4190	4190	4190	4190	4190
一般財源(千円)	3500	4190	4190	4190	4190	4190
成果指標	設定なし					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	援助実利用者数					
指標値(人)	31	32	33	34	35	36
活動指標②	専門調査員訪問調査活動件数					
指標値(件)	552	448	461	475	489	504
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい者の自殺対策事業の推進

障がい福祉課

障がい者相談支援事業						
事業目的	障がい者の自立のための相談支援を行ない、地域のなかでともに生活できるよう支援を図る。また、成年後見制度においては判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者が適切に成年後見制度を利用できるよう図る。					
事業内容	障害者総合支援法における地域の障がい者の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行うことや障がい者が適切に障害福祉サービスを利用できるよう計画相談を行なう。また、長期入院等から地域に移行し生活することを支援する。判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者に対しては適切に成年後見制度の利用支援を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	20210	47508	72976	85607	85607	85607
一般財源(千円)	19590	34339	42284	46603	46603	46603
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	年間利用者延人数					
指標値(人)	2443	2493	2743	3018	3018	3018
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい福祉課

自殺対策事業						
事業目的	自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与する。					
事業内容	自殺対策に係る調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析。庁内関係課等が実施する自殺対策に係る調整又は連携及び自殺対策の共同実施。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	565	758	430	430	430	430
一般財源(千円)	1	0	430	430	430	430
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	ゲートキーパー養成研修受講人数					
指標値(人)	40	40	40	40	40	40
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

障がい者の就労支援

障がい福祉課

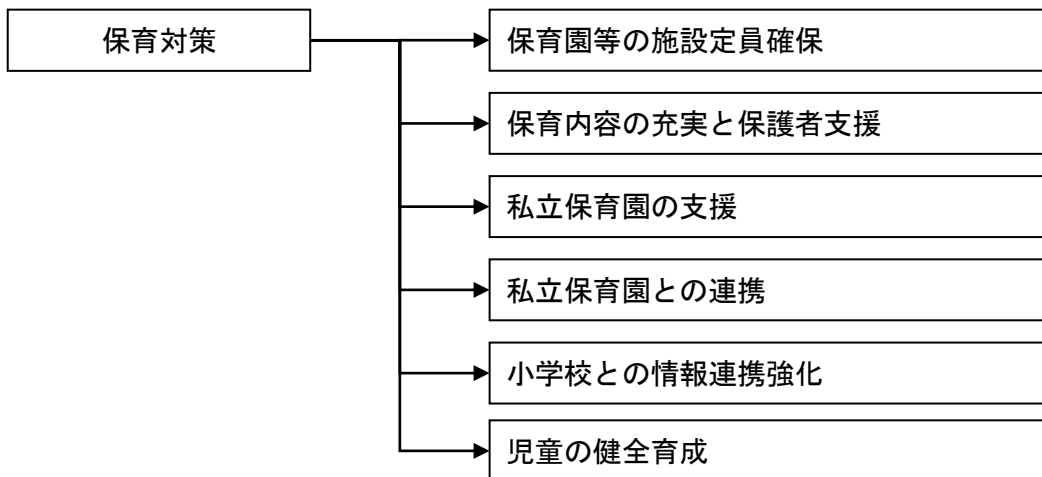
障がい者就労支援相談事業						
事業目的	関係機関との連携のもと、就労相談を行い障がい者を就労等に結び付け自立を促進する。					
事業内容	障がい者雇用についての企業への普及啓発及び障がい者の個々のニーズに即した就労相談を行う就労支援相談員を設置する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1067	1308	1308	1308	1308	1308
一般財源(千円)	1067	1308	1308	1308	1308	1308
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	就労支援相談件数					
指標値(件)	28	30	32	34	36	38
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

子育て世代は、就労形態や所得の違いに左右されず、安心して子どもを預けられる環境を享受しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	保育所の待機児童数	人	41 【H24年度】	20	0
	4月1日を基準日として本市の認可保育園における入所希望数から入所者数を差し引いた入所保留数を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
保育園等の施設定員確保	・相模が丘西保育園用地取得事業
保育内容の充実と保護者支援	保育ニーズに対応した保育内容の充実や保護者への支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
私立保育園の支援	私立保育園の支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
私立保育園との連携	・民間保育所助成事業
小学校との情報連携強化	保育園と小学校の情報連携の強化を図ります。 【実施計画事業はありません】
児童の健全育成	保育に欠ける児童や地域の児童の健全な育成を進めます。 【実施計画事業はありません】

保育園等の施設定員確保

保育課

相模が丘西保育園用地取得事業						
事業目的	保育体制を整備することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	相模が丘西保育園において土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	47667	47259	47259	47266
一般財源(千円)	0	0	27667	48	48	37266
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	買戻し面積					
指標値(m ²)	—	—	221.65	221.65	221.65	221.68
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

私立保育園のサービス充実支援

保育課

民間保育所助成事業						
事業目的	民間保育所の児童、保護者に対し保育水準の維持・向上を図ることにより、保育に欠ける児童や地域の児童の健全な育成を目指す。					
事業内容	民間の認可保育所が実施する延長保育、障がい児保育、地域育児、一時保育等の各種保育事業に要する経費及び入所児童に対する直接処遇と職員処遇の向上と保護者負担軽減のために助成する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	272263	310545	319861	319861	346861	346861
一般財源(千円)	156072	160979	165812	165812	179827	179827
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	助成民間保育所数					
指標値(箇所)	9	10	10	10	11	11
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

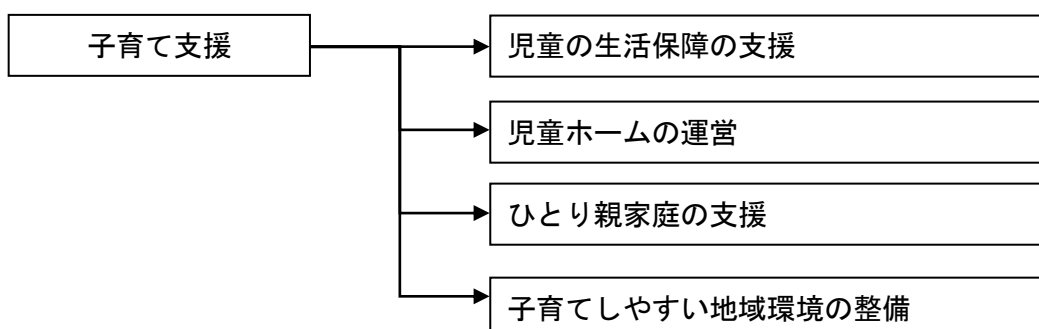
10 子育て支援

【目指す姿】

座間市の子どもたちは、両親の有無や経済的理由などにより家庭の保育環境が悪化しても子育ての様々な仕組みに支えられて、健やかにはぐくまれています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合	%	22.0 【H26年5月】	30	40
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、22.0%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
児童の生活保障の支援	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当支給事業 児童手当システム導入事業 児童扶養手当システム導入事業
児童ホームの運営	<ul style="list-style-type: none"> 児童ホーム管理運営事業 児童ホームシステム導入事業
ひとり親家庭の支援	<ul style="list-style-type: none"> 母子自立支援員相談指導事業 ひとり親家庭等医療費助成システム導入事業
子育てしやすい地域環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター管理運営事業 次世代育成支援管理事業 ファミリーサポート事業 次世代育成支援相談事業 子ども・子育て支援事業計画管理事業

児童の生活保障の支援

子育て支援課

児童手当支給事業						
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。					
事業内容	中学校修了前までの児童に、次の手当額を支給（月額） ・児童手当（所得制限限度額未満） 3歳未満 15,000円、3歳以上小学校修了前 10,000円（第3子以降15,000円） 中学生 10,000円 ・特例給付（所得制限限度額以上） 児童1人に月5,000円					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	2131293	2153474	2177712	2173692	2173692	2173692
一般財源（千円）	328576	332716	341641	337621	337621	337621
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	受給延児童数					
指標値(人)	194733	197026	199390	199390	199390	199390
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

子育て支援課

児童手当システム導入事業						
事業目的	児童手当、児童扶養手当、ひとり親医療費等の同一システムを導入し受給者情報等を共有することで、利便性が向上され事務処理を迅速にしていく。					
事業内容	児童手当はシステムを利用して受給者情報の管理及び運用を行っているが、システムのサポートが平成28年3月に終了するため新しいシステムの導入が必要となる。 受給者情報等を共有するため課内同一のシステムを導入する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	0	0	10059	2887	2887	2887
一般財源（千円）	0	0	10059	2887	2887	2887
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

子育て支援課

児童扶養手当システム導入事業

事業目的	児童手当、児童扶養手当、ひとり親医療費等の同一システムを導入し受給者情報等を共有することで、利便性が向上され事務処理を迅速にしていく。					
事業内容	児童扶養手当はシステムを利用して受給者情報の管理及び運用を行っているが、リース期間が平成27年3月に終了するため更新が必要となる。受給者情報等を共有するため課内同一のシステムを導入する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	9559	2643	2643	2643
一般財源(千円)	0	0	9559	2643	2643	2643
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

児童ホームの運営

子育て支援課

児童ホーム管理運営事業

事業目的	留守家庭児童を児童ホームで保育し、児童の育成に努める。					
事業内容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	107723	112298	112366	119006	119006	125696
一般財源(千円)	43017	43581	43649	46733	46733	49561
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	児童ホーム利用者数					
指標値(人)	564	680	680	728	728	776
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

子育て支援課

児童ホームシステム導入事業

事業目的	コンビニ収納及びMPN収納に対応させることで、保護者負担金の支払方法が拡充し、市民に対しての利便性が増し、市民サービスの向上に繋がる。課内で同一システムを導入し、入所者情報等を共有することで、事務処理の迅速化を図る。					
事業内容	学童保育は、現行システムを利用して入所者情報の管理及び運用を行っているが、現行システムのサポートが、平成28年3月に終了するため新しいシステムの導入が必要となる。 庁内で導入が始まっているコンビニ収納及びMPN収納に対応させ、また、入所者情報等を共有するため課内同一のシステムを導入する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	11712	2015	2015	2015
一般財源(千円)	0	0	11712	2015	2015	2015
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

ひとり親家庭の支援

子育て支援課

母子自立支援員相談指導事業

事業目的	母子・父子等の生活自立を目指す。					
事業内容	母子自立支援員を委嘱して、母子・父子家庭等の母親や父親などに対しての相談業務、自立支援のための情報提供、母子生活支援施設入所を行う。必要に応じて日常生活支援員の派遣を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5669	7504	7696	7696	7696	7696
一般財源(千円)	1192	4503	4583	4583	4583	4583
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	年間相談件数(年間)					
指標値(件)	1177	1700	1700	1700	1700	1700
活動指標②	日常生活支援員派遣件数(年間)					
指標値(件)	4	30	30	30	30	30
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

子育て支援課

ひとり親家庭等医療費助成システム導入事業

事業目的	児童手当、児童扶養手当、ひとり親医療費等の同一システムを導入し受給者情報等を共有することで、利便性が向上され事務処理を迅速にしていく。					
事業内容	ひとり親医療費助成事業はシステム化されていないため、非効率的で事務が煩雑化している。 児童扶養手当受給者情報等と共有するため課内同一のシステムを導入する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	10373	4095	4095	4095
一般財源(千円)	0	0	10373	4095	4095	4095
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

子育てしやすい地域環境の整備

子育て支援課

子育て支援センター管理運営事業

事業目的	子育て家庭が育児不安等の解消をし、育児を安心して行えるようにする。					
事業内容	(1) 子育てを行っている保護者が抱える育児不安等の支援として、相談指導や自由に過ごせるリラックス・スペースの提供。(2) 地域の保育ニーズに応じた保育所事業の連携や子育てサークル等への支援としての情報提供を図り、地域育児事業の支援を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	19880	23721	36098	36098	36098	36098
一般財源(千円)	5040	8881	13838	13838	13838	13838
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	利用者人数					
指標値(人)	27255	27000	28000	28000	28000	28000
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

子育て支援課

次世代育成支援管理事業

事業目的	次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を整備する。					
事業内容	次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村行動計画を作成し、今後10年間の集中的・計画的な取組を推進する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5687	3664	278	0	0	0
一般財源(千円)	5687	3664	278	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	地域協議会の開催(年間)					
指標値(回)	1	1	2	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

子育て支援課

ファミリーサポート事業

事業目的	地域における子育て支援サービスの充実を図る。					
事業内容	地域において育児の援助を受けたい人(依頼)と行いたい人(提供)が会員となり、会員同士で相互援助活動を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5551	8682	8682	8682	8682	8662
一般財源(千円)	2751	5882	5882	5882	5882	5862
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	ファミリーサポート事業の利用回数					
指標値(回)	3500	3500	3500	3500	3500	3500
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

子育て支援課

次世代育成支援相談事業

事業目的	最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。					
事業内容	平成16年の児童福祉法改正により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として規定されたため、児童相談員を配置し、要保護児童等に関する相談等に応じ、保護者が最も適切な子育て支援事業の利用ができるよう、必要な助言を行う。 また、児童虐待の通告を受け、要保護児童の適切な保護を図るため、必要な情報の交換、支援について協議をする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5537	6179	6200	6200	6200	6200
一般財源(千円)	5537	6179	6200	6200	6200	6200
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	相談件数(年間)					
指標値(件)	250	250	250	250	250	250
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

子育て支援課

子ども・子育て支援事業計画管理事業

事業目的	子ども・子育て関連3法の制定に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供、保育の量的質的拡大及び確保並びに地域における子ども・子育て支援の充実を図る。					
事業内容	子ども子育て支援法に基づき、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施について、座間市子ども・子育て支援計画に取り組む。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	256	256	256	256
一般財源(千円)	0	0	256	256	256	256
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	開催回数					
指標値(回)	—	—	2	2	2	2
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

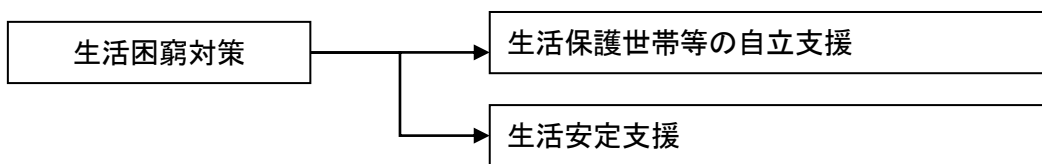
11 生活困窮対策

【目指す姿】

市民は、経済的理由などにより生活困窮や住宅困窮に陥ったとしても、健康で文化的な暮らしが保障され、自立のための知識や技術を習得する環境が確保されています。

まちづくり指標		単 位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	生活保護世帯の経済的自立件数	件	88 【H24年度】	29	32
	生活保護制度は、憲法第25条が規定する生存権の保障に基づくもので、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を援助する制度です。この指標は、被保護世帯が経済的に自立した世帯数を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
生活保護世帯等の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護運営対策事業 番号制度生活保護システム改修事業
生活安定支援	<ul style="list-style-type: none"> 中国残留邦人等生活支援事業

生活保護世帯等の自立支援

生活援護課

生活保護運営対策事業						
事業目的	生活困窮者及び低所得者等から生活・医療等に係る相談を受け、各種社会保障制度・福祉サービス・親族からの扶養義務を活用した自立援助を図る。					
事業内容	低所得者等の生活相談及び生活保護対象者の生活指導を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	23366	25263	25263	25263	25263	25263
一般財源(千円)	12885	13864	13864	13864	13864	13864
成果指標	自立更生率：自立更生件数÷年間廃止件数					
指標値(%)	40	40	40	40	40	40
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生活援護課

番号制度生活保護システム改修事業						
事業目的	番号制度導入に伴う生活保護システム改修					
事業内容	番号制度導入に伴い、生活保護システムを改修する					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)		0	15850	0	0	0
一般財源(千円)		0	9450	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生活安定支援

生活援護課

中国残留邦人等生活支援事業						
事業目的	生活困窮の中国残留邦人等に対し、生活費・医療費等を給付し、邦人等の方々の安定した生活を保障する。					
事業内容	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5373	7893	7893	7893	7893	7893
一般財源(千円)	1357	2137	2137	2137	2137	2137
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	受給者面談					
指標値(回/年)	3	3	3	3	3	3
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

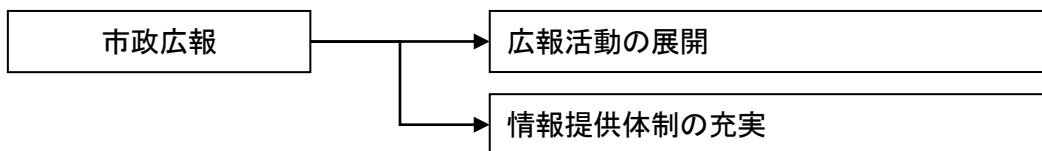
12 市政広報

【目指す姿】

市民は、生活の質の向上やボランティア活動、自治活動などに生かすため、市政情報やまちづくりに関する情報を容易に入手できます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市ホームページ年間アクセス件数	件	468,045 【H24年度】	600,000	700,000
	インターネットによるホームページへの年間アクセス件数を指標として情報提供の目安として設定するものです。				
2	市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合	%	41.0 【H26年5月】	50	57
	市民アンケート調査結果では「十分に得ている」と回答した市民の割合は、41.0%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により57%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
広報活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報提供事業 ・ 広報発行事業 ・ 行政資料発行事業 ・ ホームページ作成事業
情報提供体制の充実	市民情報コーナーなどを活用し、情報提供体制の充実に努めます。 【実施計画事業はありません】

広報活動の展開

広報広聴人権課

市政情報提供事業						
事業目的	市の施策や事業の実施状況、イベントなど、行政が持っている情報を積極的に提供し、市内外に座間市を PR することにより活力ある座間市にしていく。					
事業内容	行政情報や地域の話題などを新聞社やテレビ局に提供し、市民が広報ざまや市ホームページ以外から行政情報を入手できる機会を増やす。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	2411	2668	2668	2668	2668	2668
一般財源(千円)	2411	2668	2568	2568	2568	2568
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	市長定例記者会見開催回数(年間)					
指標値(回)	7	6	6	6	6	6
活動指標②	報道機関への情報提供件数(年間)					
指標値(件)	190	200	200	200	200	200
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

広報広聴人権課

広報発行事業						
事業目的	広報紙を全世帯の市民が読むことのできる媒体として確立する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政への関心を高め、参加を誘発する。					
事業内容	市民に行政情報をより正確に迅速に伝達し、市政に対する理解と関心を高めるため月2回、年24回広報ざまを発行する。また、配布方法として、新聞の購読率が低下していることからポスティングを含め、全世帯配布を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	20630	21528	21528	21528	21528	21528
一般財源(千円)	19440	20488	20328	20328	20328	20328
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	広報ざま配布部数					
指標値(部)	50000	52000	52000	52000	52000	52000
活動指標②	発行回数(年間)					
指標値(回)	24	24	24	24	24	24
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

広報広聴人権課

行政資料発行事業						
事業目的	①市勢ガイド＝市民に公共施設などの所在地や、電話番号を明示する。②市民便利帳＝市役所の業務案内や各種制度紹介など市民生活やニーズに合った情報を提供する。					
事業内容	各種行政資料を発行して、「広報ざま」と同様、市民の皆さんと市を結ぶ重要な行政資料として発行する。市勢ガイド（原則3年に1回）、市民便利帳（原則2年に1回、全世帯対象）などを発行する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	0	627	0	7005	627	7005
一般財源（千円）	0	627	0	0	627	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	市民便利帳作成部数（年間）					
指標値(冊)	—	—	—	69000	—	69000
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

広報広聴人権課

ホームページ作成事業						
事業目的	ホームページを通じて、市政情報を市内外問わず、より多くの方に提供する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政に対する理解と関心を高め、参加を誘発する。					
事業内容	市ホームページを管理運用し、市ホームページ閲覧者に対して、紙媒体の情報より迅速に、より詳細に最新の行政情報等を提供する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	4020	6417	6417	6417	6417	6417
一般財源（千円）	3010	5457	5317	5317	5317	5317
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	コンテンツ別アクセス件数（年間）					
指標値(件)	1683152	2000000	2000000	2000000	2000000	2000000
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

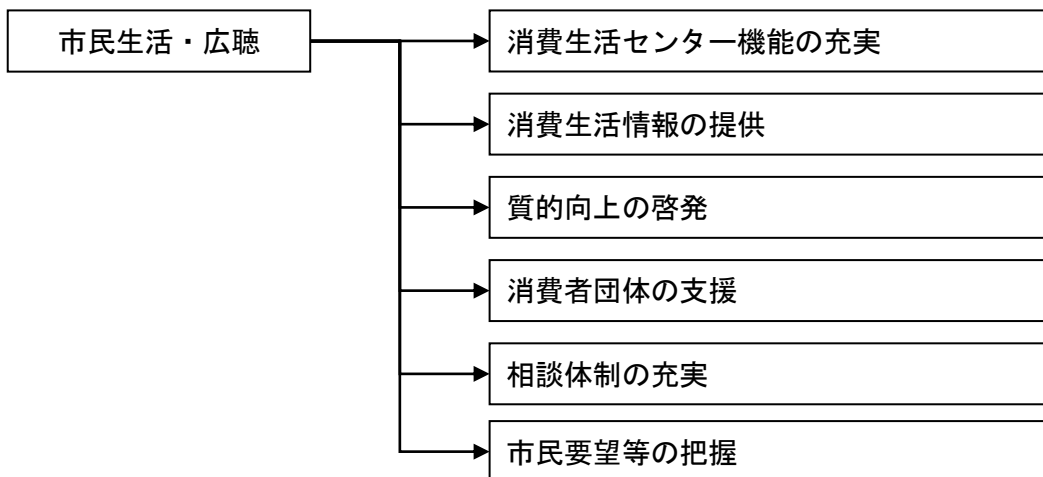
13 市民生活・広聴

【目指す姿】

市民は、消費生活問題等に対応した情報提供や助言を受け、トラブルに巻き込まれることなく、安全に安心して豊かな消費生活を営み、各種広聴機能の活用により意見・要望を届けることができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われてきていると思う市民の割合	%	12.3 【H26年5月】	25	30
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、12.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				
2	座間市消費生活センターの存在を知っている市民の割合	%	29.7 【H26年5月】	33	38
	市民アンケート調査結果では「知っている」と回答した市民の割合は、29.7%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により38%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
消費生活センター機能の充実	消費生活センターの機能の充実を図ります。 【実施計画事業はありません】
消費生活情報の提供	消費生活に関する情報を収集し、情報提供に努めます。 【実施計画事業はありません】
質的向上の啓発	消費生活の質的向上及び啓発を図ります。 【実施計画事業はありません】
消費者団体の支援	消費者団体の支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談事業 ・市民相談事業
市民要望等の把握	市民要望等の把握に努めます。 【実施計画事業はありません】

相談体制の充実

広報広聴人権課

消費生活相談事業

事業目的	市民の消費生活の安定向上及び消費者保護を図る。また、消費者トラブルの未然防止を図る。					
事業内容	消費生活相談を通して、商品及び役務に関し、市民と事業者との間に生じた苦情について、専門的知見に基づいて処理・斡旋に努める。また、消費者のトラブルを未然に防止するため、消費生活センターの周知をはじめ、出前講座などを積極的に行っていく。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5590	5879	5879	5879	5879	5879
一般財源(千円)	5356	5608	5608	5608	5608	5879
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	消費生活相談日数(年間)					
指標値(日)	245	245	245	245	245	245
活動指標②	消費生活相談件数(年間)					
指標値(件)	965	1000	1000	1000	1000	1000
活動指標③	1日当たりの新規相談件数					
指標値(件)	2	2	2	2	2	2

市民相談事業						
事業目的	市民が専門相談をすることにより、悩みや問題の解決の一助とし、さまざまな問題から解消悩みの少ない明るい生活を送ることができるようにする。					
事業内容	それぞれの相談に応じた相談の機会を設ける。 1、法律相談（弁護士） 2、行政書士相談（行政書士） 3、行政相談（行政相談委員） 4、不動産相談（宅地建物取引業協会） 5、市民相談（市民相談員） 6、司法書士相談（司法書士） 7、分譲マンション相談（マンション管理士） 8、税理士相談（税理士） 9、交通事故相談（弁護士）					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	6025	6533	6533	6533	6533	6533
一般財源（千円）	6025	6533	6533	6533	6533	6533
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	税務相談回数（年間）					
指標値(回)	12	12	12	12	12	12
活動指標②	相談種別数（年間）					
指標値(項目)	9	9	9	9	9	9
活動指標③	相談件数					
指標値(件)	1136	1404	1404	1404	1404	1404

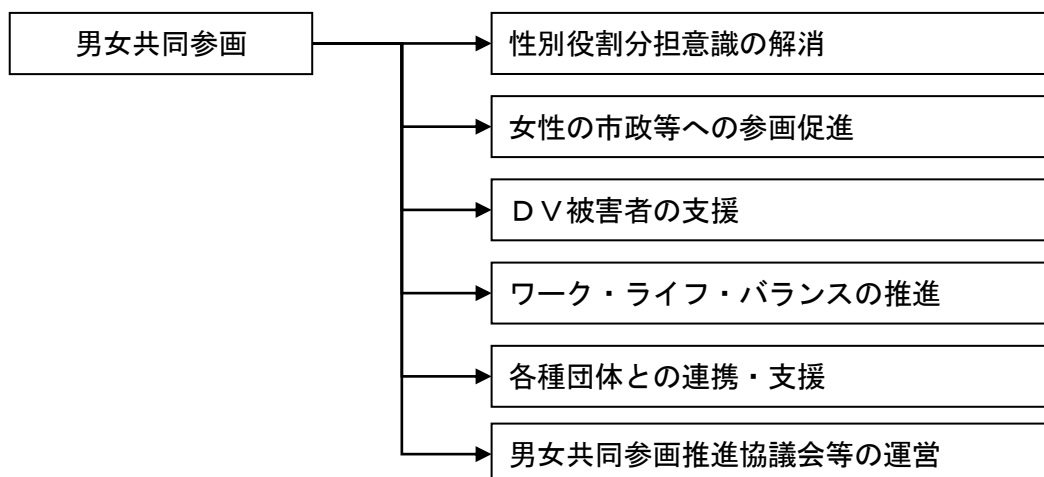
14 男女共同参画

【目指す姿】

市民は、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別にかかわらずあらゆる分野に参画し、仕事と生活の調和の取れた生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	各審議会・協議会等の女性委員の割合	%	35.2 【H24年度】	45	50
	市の審議会・協議会等の女性委員が占める割合により、男女共同参画社会形成の状況を示しています。				
2	男女共同参画社会へ向けた情報提供や相談事業が十分に行われてきていると思う市民の割合	%	7.0 【H26年5月】	22	25
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、7.0%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
性別役割分担意識の解消	男性だから女性だからという固定的な性別役割分担意識の解消に努めます。 【実施計画事業はありません】
女性の市政等への参画促進	市政など意思決定の場への女性の参画を促進します。 【実施計画事業はありません】
DV被害者の支援	・ドメスティック・バイオレンス相談事業
ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と家庭や地域などの生活との調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に努めます。 【実施計画事業はありません】
各種団体との連携・支援	各種団体との連携や支援に努めます。 【実施計画事業はありません】
男女共同参画推進協議会等の運営	・男女共同参画推進事業

DV被害者の支援

広報広聴人権課

ドメスティック・バイオレンス相談事業						
事業目的	被害を受けた者が安心して救済を求められる相談窓口があることにより、自立支援へと繋がって行く。					
事業内容	配偶者などからの暴力被害者に対して、相談や一時保護などさまざまな支援をする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1624	2223	2223	2223	2223	2223
一般財源(千円)	1624	2223	2223	2223	2223	2223
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	DV相談日(毎週)					
指標値(日)	3	4	4	4	4	4
活動指標②	DV相談件数(年間)					
指標値(件)	143	120	120	120	120	120
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

男女共同参画推進協議会等の運営

広報広聴人権課

男女共同参画推進事業						
事業目的	「ざま男女共同参画プラン」に基づき、男女がともに社会の中で責任を分かち合いながらお互いを尊重することのできる、男女共同参画社会の実現を目指す。					
事業内容	「あくしゅフォーラム」や「男女共同参画講座」の開催など男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	562	770	770	770	770	770
一般財源(千円)	518	726	726	726	726	726
成果指標	あくしゅフォーラム及び啓発活動参加者数：あくしゅフォーラム参加者＋啓発活動参加者					
指標値(人)	880	880	880	880	880	880
活動指標①	推進協議会の開催回数(年間)					
指標値(回)	4	4	4	4	4	4
活動指標②	あくしゅフォーラムの開催回数(年間)					
指標値(回)	1	1	1	1	1	1
活動指標③	啓発活動(年間)					
指標値(回)	4	3	3	3	3	3

15 人権・平和

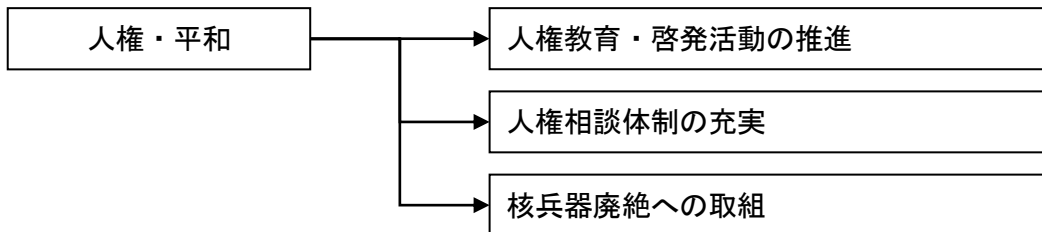
【目指す姿】

市民は、人権に対する理解を深め、国籍、人種、性別等による偏見や差別を解消するため活動しています。

また、世界の恒久平和を願い活動を行っています。

まちづくり指標	単位	現状値	目標値（年度）	
			H27	H32
1 人権について考えたことがある市民の割合	%	73.0 【H26年5月】	87	90
市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、73.0%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により90%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
人権教育・啓発活動の推進	・ 人権活動等推進事業
人権相談体制の充実	人権侵害に対する相談体制の充実を図ります。 【実施計画事業はありません】
核兵器廃絶への取組	核兵器廃絶に向けた取組を進めます。 【実施計画事業はありません】

人権教育・啓発活動の推進

広報広聴人権課

人権活動等推進事業						
事業目的	①人権・同和団体の活動を支援すること等により人権意識の啓発に努める。 ②人権啓発講演会等を通じて市民の人権意識を高める。 ③人権が尊重された社会をつくる。					
事業内容	①人権団体への補助金交付。 ②人権・同和団体の実施する研修会等への参加。 ③人権啓発講演会の実施。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	600	720	720	720	720	720
一般財源(千円)	495	642	642	642	642	642
成果指標	設定しない					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	市主催人権啓発事業実施回数(年間)					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2
活動指標②	市主催人権啓発事業参加人数(年間)					
指標値(人)	300	300	300	300	300	300
活動指標③	補助金団体の開催する研究会等の回数					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6

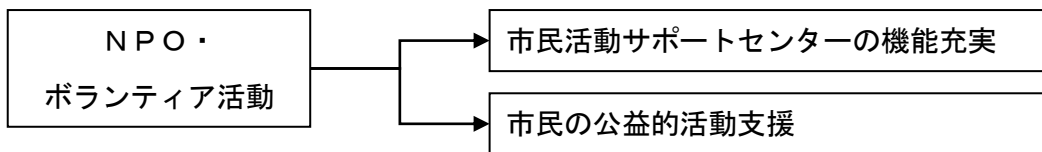
16 NPO・ボランティア活動

【目指す姿】

「自分たちのまちを、自分たちで創り育てる」という意識の下、市民自らが「地域活動」や「社会活動」に積極的に参加し、市と協働して地域課題等の解決を図るなど、市民が主体となったまちづくりが進められています。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値 (年 度)	
				H27	H32
1	座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数	団 体	28 【H24年度】	42	49
	現状値である24年度末の認証登録を基に、過去3年間の実績を考慮し、H32年度末までに49団体の登録を目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民活動サポートセンターの機能充実	・市民活動サポートセンター運営事業
市民の公益的活動支援	市民が自主的に行う公益的な活動の支援に努めます。 【実施計画事業はありません】

市民活動サポートセンターの機能充実

市民協働課

市民活動サポートセンター運営事業						
事業目的	協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的かつ公益的な活動を総合的に支援し、市民・団体等の連帯と交流を促進する拠点施設として支援する。合わせて、協働事業の啓発に向けて、全体的な意識の底上げを図る。					
事業内容	市民活動団体にサポートセンターの運営を委託して、活動団体等の相談・支援を行うことを主な目的とする。具体的には、情報サイト「ざまっと」を活用して活動に必要な情報の収集と提供を図る。また、市民活動ガイドブックをはじめ種々の印刷物を発行し、市民にわかりやすいサポート体制を図るほか、自立・組織拡大に向けての各種講座の開催など団体支援を充実させ、より多くの市民から必要とされる施設となることを目指す。また、次世代育成を目的に高校生を中心に活動団体との懸け橋として機能していく。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	10700	11554	15000	15500	15500	15500
一般財源(千円)	10700	11554	15000	15500	15500	15500
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	サポートセンター登録団体数					
指標値(団体)	170	215	222	229	236	243
活動指標②	サポートセンター利用者数					
指標値(人)	3817	3638	3866	4094	4322	4550
活動指標③	サポートセンター相談件数					
指標値(件)	536	833	861	889	917	945

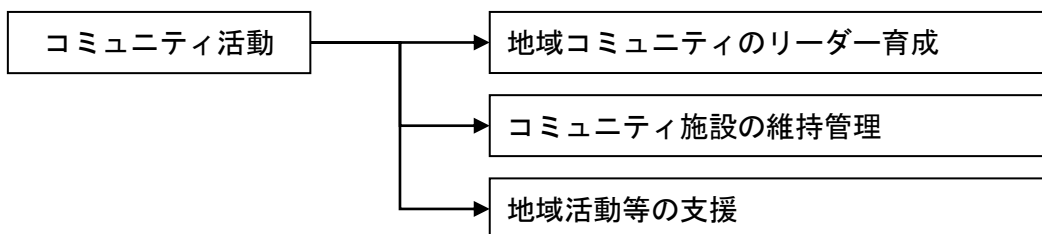
17 コミュニティ活動

【目指す姿】

座間市内の各地域において様々な人が知り合い、世代を越えて人と人との交流がはぐくまれ、そうした交流により活性化している地域のコミュニティで暮らすことができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	コミュニティセンター1施設の月平均利用者数	人	2,830 【H24年度】	2,810	2,918
	コミュニティセンターの1施設・1月当たりの利用状況を示しています。				
2	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合	%	23.0 【H26年5月】	21	23
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、23.0%でした。H32年度の目標値を達成しており、今後も現状を堅持しながら推進を図ります。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地域コミュニティのリーダー育成	地域コミュニティを推進する地域のリーダーの育成に努めます。 【実施計画事業はありません】
コミュニティ施設の維持管理	コミュニティ施設の維持管理に努めます。 【実施計画事業はありません】
地域活動等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民ふるさとまつり開催事業 自治会活動助成事業

地域活動等の支援

市民協働課

市民ふるさとまつり開催事業						
事業目的	市民参加とふれあいを求め、郷土座間の発展と「市民のふるさと」コミュニティづくりの形成を図る。					
事業内容	市が実行委員会に補助金を交付することによりまつりを開催する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5300	5300	6500	5800	5800	5800
一般財源(千円)	5300	5300	6500	5800	5800	5800
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	市民ふるさとまつり参加者数(年間)					
指標値(人)	55000	55200	55400	55600	55800	56000
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

市民協働課

自治会活動助成事業						
事業目的	自治会活動の活性化					
事業内容	市が自治会総連合会、単位自治会に補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	29924	31771	29808	29898	30032	30211
一般財源(千円)	29924	31771	29808	29898	30032	30211
成果指標	自治会加入率(5月1日現在):自治会加入世帯/座間市全世帯数×100					
指標値(%)	55	54.15	54.5	55	55.5	56
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

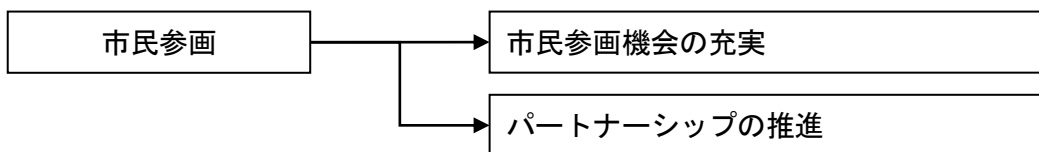
18 市民参画

【目指す姿】

市民は、審議会等への参加機会の確保や各々の特性に応じた参加機会が提供されることで、積極的に市政への参画を行っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民公募制を導入している審議会等の数	-	16 【H24年度】	11	13
	市民公募を行っている市の審議会、委員会、協議会などの数で、市民参加の推進状況の目安とするものです。H32年度の目標値を達成しており、今後も現状を堅持しながら推進を図ります。				
2	1年間に市が実施する事業に参加したことがある市民の割合	%	19.9 【H26年5月】	33	35
	市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、19.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。				
3	市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合	%	15.9 【H26年5月】	18	20
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、15.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により20%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民参画機会の充実	市民参加機会の充実に努め、市民との情報の共有化を図ります。 【実施計画事業はありません】
パートナーシップの推進	・協働推進事業

パートナーシップの推進

市民協働課

協働推進事業						
事業目的	市民の持っている知識や経験、創造性を市の各施策に反映させるとともに、市民と市が互いに持てる力を出し合いながら協働事業を実施することでまちづくりの構築を目指す。					
事業内容	市民活動団体と一緒に地域の多様な課題について、市民の豊かな発想を活かした提案および行政が施行することが困難な問題の解決策を募集し、提案団体と座間市が協働して取り組む協働事業を目指す。また、協働事業のひとつの手法としての提案型協働事業を行う事で協働の意義の啓発に効する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3737	4507	4452	4452	4452	4452
一般財源(千円)	3737	4507	4452	4452	4452	4452
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	座間市相互提案型協働事業件数					
指標値(件)	6	7	7	8	8	9
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

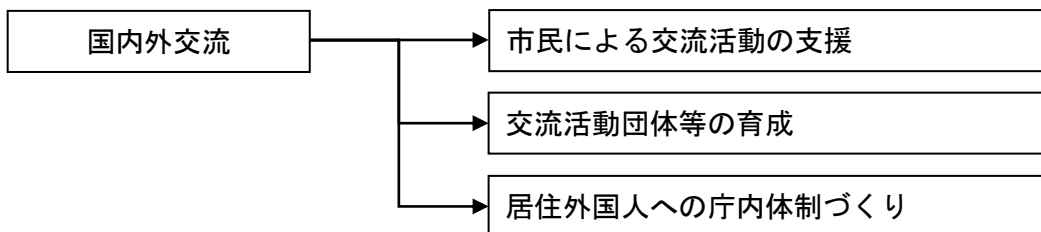
19 国内外交流

【目指す姿】

市民は、国内外の市民レベルの交流事業に積極的に参加し、視野を広げ、うるおいに満ちた生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	国際交流事業への参加者数	人	1,437 【H24年度】	1,000	1,200
	市では、座間市国際交流協会と連携して様々な国際交流活動を行っていますが、この指標は、スポーツや文化交流などを通じた年間の延べ交流参加者数を示しています。				
2	国内の他自治体との交流の輪をさらに広げたいと思う市民の割合	%	53.0 【H26年5月】	60	65
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、53.0%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により65%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民による交流活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> 国内友好都市交流事業 国際交流事業
交流活動団体等の育成	国内外の交流を推進する団体等の育成を図り、国内外交流推進の環境づくりに努めます。 【実施計画事業はありません】
居住外国人への庁内体制づくり	外国人が安心して暮らせるよう、庁内の組織的な体制づくりに努めます。 【実施計画事業はありません】

市民による交流活動の支援

市民協働課

国内友好都市交流事業						
事業目的	座間市のシティセールスおよび市民レベルの幅広い交流を推進し、都市環境を活かした国内友好都市としての提携を目指す。					
事業内容	平成 25 年に念願の福島県須賀川市と友好交流都市を締結することができた。今まで以上にスポーツ、文化、産業等を通じた市民交流や、相互のイベント等に参加をし、都市間交流を活発に推進する。 合わせて、以前から市民レベルの交流を続けている秋田県大仙市との交流発展について、両市の意向を確認する中で、今後の更なる発展を検討・実行していく。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1529	1487	1700	1700	1700	1700
一般財源(千円)	1529	1156	1700	1700	1700	1700
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	国内友好都市交流事業参加者数					
指標値(人)	3432	3000	3000	3000	3000	3000
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

市民協働課

国際交流事業						
事業目的	姉妹都市との交流においては、様々な場面で国際語である英語に触れることで、世界に通用するコミュニケーション能力を身につけ、次代を担う青少年の国際的視野を養うとともに姉妹都市との友好親善を深める。また、スポーツ交流、諸外国との文化交流だけでなく様々な事業を通じ国際交流が効果的に行われ、多文化共生社会の構築を目指す。					
事業内容	スマーナ市との派遣受入交流を行い、互いの文化や習慣が身をもって体験できる機会を設ける。外国籍住民と交流を図り、また、教育委員会と協力し、児童の絵画等の作品や各種団体の作品等を諸外国に送付し文化交流を推進する。外国籍住民に対して、くらしの情報や日本文化の紹介等様々な情報の提供に努める。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	930	6123	3618	612	4738	3618
一般財源(千円)	930	1393	3618	612	4738	3618
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	国際化推進・国際交流事業参加者数					
指標値(人)	1007	1106	1205	1304	1403	1502
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

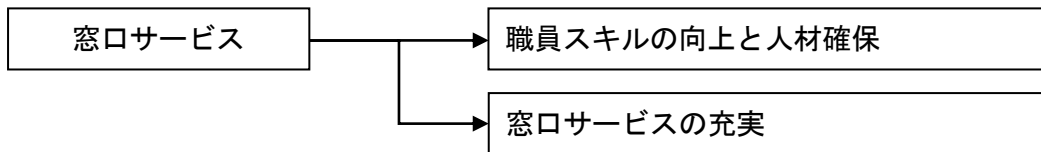
20 窓口サービス

【目指す姿】

市役所や市の出先機関等に訪れた市民は、円滑で効率的な職員の接遇により快適に各種市民サービスを受けています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	窓口サービスの満足度	%	74.6 【H24年度】	77	81
	窓口アンケートの結果では「たいへんよい」「よい」と回答した市民の割合は、74.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により81%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
職員スキルの向上と人材確保	担当職員の研修、人材確保を関係課と連携して進めます。 【実施計画事業はありません】
窓口サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> • 窓口事務統合化事業 • 住民基本台帳システム事業 • 戸籍システム事業 • 住民基本台帳ネットワークシステム事業 • 番号制度対応システム事業

窓口サービスの充実

戸籍住民課

窓口事務統合化事業						
事業目的	戸籍住民課の窓口業務だけでなく、住民異動に係る他課の業務を取り扱うことにより、手続きのワンストップサービスを行い、市民の利便性に寄与する。					
事業内容	戸籍住民課の業務の他に、国保、年金、税証明等の発行の業務を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	9363	9835	9835	10000	10000	10000
一般財源(千円)	9363	9835	9835	10000	10000	10000
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

戸籍住民課

住民基本台帳システム事業						
事業目的	住民基本台帳法に基づく事務を処理するためのシステムの構築					
事業内容	構築されたシステムにより、住民記録、印鑑登録、各種証明書の発行の事務等を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	34806	22529	22946	40902	31492	31492
一般財源(千円)	34806	22529	22946	40902	31492	31492
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

戸籍住民課

戸籍システム事業						
事業目的	戸籍法に基づく事務を処理するためのシステムを構築する。					
事業内容	構築されたシステムにより、戸籍法に基づく戸籍の異動等の処理を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	16710	16964	17047	22584	20262	20262
一般財源(千円)	16710	16964	17047	22584	20262	20262
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

戸籍住民課

住民基本台帳ネットワークシステム事業						
事業目的	住民基本台帳法に基づく、住民基本台帳ネットワークに関するシステムの構築					
事業内容	構築されたシステムにより住民基本台帳ネットワークに関する事務を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	9251	13934	13940	13940	14015	14015
一般財源(千円)	9251	13934	13940	13940	14015	14015
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

番号制度対応システム事業

事業目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務のためのシステム改修					
事業内容	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務のためのシステム改修					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	23760	69000	40000	10800	5400
一般財源(千円)	0	0	62800	40000	10800	5400
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

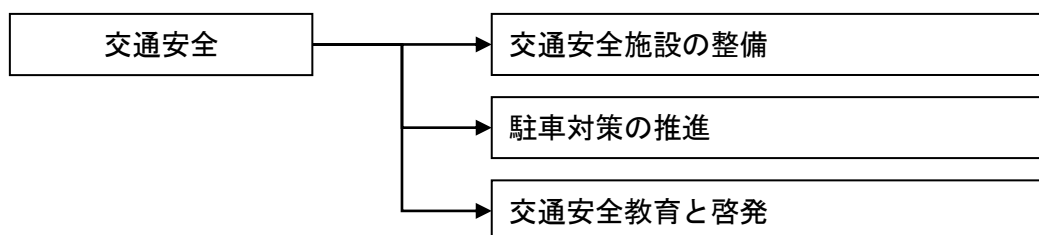
21 交通安全

【目指す姿】

市民は、市、警察及び関係団体による交通安全対策や道路環境整備等により、交通事故の危険性が低い生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	交通事故発生件数	件	621 【H24年】	650	620
	市内で発生した年間の交通事故件数を示しています。				
2	駅周辺の自転車放置禁止区域内からの撤去自転車の台数	台	492 【H24年度】	1,380	1,000
	小田急相模原駅・相武台前駅・座間駅・さがみ野駅周辺で、市が実施した年間の放置自転車撤去台数を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設整備事業 交通安全対策事業
駐車対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車対策事業 放置自転車禁止指導員配置事業
交通安全教育と啓発	<ul style="list-style-type: none"> 学童交通安全指導員設置事業

交通安全施設の整備

道路課

交通安全施設整備事業						
事業目的	道路照明灯、反射鏡、警戒標識及びガードレール等の整備により交通の安全を図る。					
事業内容	道路付属施設の整備（道路照明灯・反射鏡・警戒標識・ガードレール設置）					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	10006	11650	20300	20706	35151	35969
一般財源（千円）	10006	11650	20300	20706	35151	35969
成果指標	交通安全施設整備率（%）：交通安全施設（道路照明灯、反射鏡、標識）設置数÷H32までの施設設置目標数×100					
指標値（%）	25	30	41	53	65	77
活動指標①	道路照明灯設置数（累積）					
指標値（基）	33	34	44	54	64	74
活動指標②	反射鏡設置数（累積）					
指標値（基）	147	171	211	251	291	331
活動指標③	標識設置数（累積）					
指標値（基）	14	15	35	55	75	95

安全防災課

交通安全対策事業						
事業目的	交通事故の減少を図る。					
事業内容	交通安全キャンペーン等を実施し、交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通安全計画に基づき関係機関と連携した交通安全思想の普及・啓発活動を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	616	732	732	732	732	732
一般財源（千円）	616	732	732	732	732	732
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	キャンペーン参加者数（年間）					
指標値（人）	180	80	80	80	80	80
活動指標②	キャンペーン回数（年間）					
指標値（回）	7	1	1	1	1	1
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

駐車対策の推進

安全防災課

放置自転車対策事業						
事業目的	駅周辺での放置自転車を減少して、歩行者の安全を確保し、生活環境の保持を図る。					
事業内容	自転車放置禁止区域内の放置自転車の撤去、保管、返却業務と放置禁止の啓発、普及等					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	7167	5161	10150	30000	6186	6186
一般財源(千円)	6450	4873	9862	29712	5898	5898
成果指標	撤去した放置自転車の数					
指標値(台)	468	800	400	400	400	400
活動指標①	自転車マナーキャンペーン参加者数					
指標値(人)	30	30	30	30	30	30
活動指標②	撤去した放置自転車の返還数					
指標値(台)	185	200	200	200	200	200
活動指標③						
指標値	-	-	-	-	-	-

安全防災課

放置自転車禁止指導員配置事業						
事業目的	特に放置自転車が多い小田急相模原駅周辺の放置自転車を減少させ歩行者の安全確保や生活環境の保持を図る。					
事業内容	自転車放置禁止区域に指導員を配置し自転車利用者への放置禁止の指導や駐輪場案内を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	7738	7933	7933	7933	7933	7933
一般財源(千円)	7738	7933	7933	7933	7933	7933
成果指標	設定せず					
指標値	-	-	-	-	-	-
活動指標①	禁止指導員配置人数(日/延べ人数)					
指標値(人)	6	6	6	6	6	6
活動指標②	禁止指導員配置時間(日時間)					
指標値(時間)	10	10	10	10	10	10
活動指標③						
指標値	-	-	-	-	-	-

交通安全教育と啓発

安全防災課

学童交通安全指導員設置事業

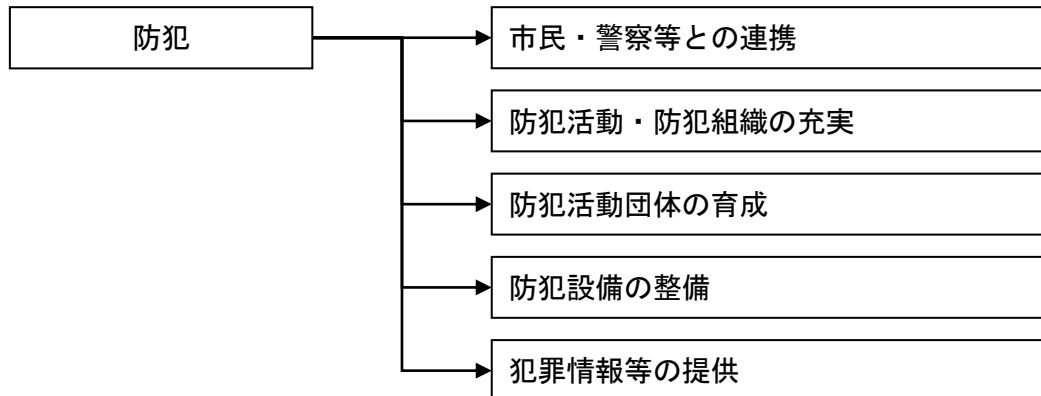
事業目的	交通指導等を実施することにより児童の交通事故防止に努める。					
事業内容	8名の交通指導員により児童の登下校時の危険な横断歩道での整理誘導。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	9705	10251	10251	10251	10251	10251
一般財源(千円)	9705	10251	10251	10251	10251	10251
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	交通指導立哨延日数(年間)					
指標値(日)	1800	1800	1800	1800	1800	1800
活動指標②	交通指導員配置人数(年間)					
指標値(人)	8	8	8	8	8	8
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

市民は、市が警察や関係団体と行う防犯活動を理解し、自らも地域の防犯活動に積極的に取り組むことにより、安全に安心して暮らしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	刑法犯罪発生件数	件	1,123 【H24年】	1,300	1,200
	1年間に市内で発生した刑法犯罪件数を示しています。				
2	地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合	%	45.7 【H26年5月】	55	70
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、45.7%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
市民・警察等との連携	交通安全施設の整備を行い、交通安全の確保に努めます。 【実施計画事業はありません】
防犯活動・防犯組織の充実	・安全安心まちづくり事業
防犯活動団体の育成	・防犯協会育成事業 ・安全安心まちづくり推進協議会運営事業
防犯設備の整備	・LED防犯灯整備事業
犯罪情報等の提供	犯罪情報等の提供に努めます。 【実施計画事業はありません】

防犯活動・防犯組織の充実

安全防災課

安全安心まちづくり事業

事業目的	防犯活動を通じて市民の防犯意識を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりに努める。					
事業内容	①くらし安全安心指導嘱託員を配置し、市と防犯関係団体が青色回転灯装備車両にて防犯パトロールを実施する。 ②座間警察署、防犯協会及び地域防犯団体などと防犯活動を展開する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3533	8899	9522	20064	21159	22061
一般財源(千円)	3533	5599	9522	13464	14559	15461
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	合同防犯パトロール実施回数(年間)					
指標値(回)	48	48	48	48	48	48
活動指標②	合同防犯パトロール参加者数(年間)					
指標値(人)	144	144	120	120	120	120
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

防犯活動団体の育成

安全防災課

防犯協会育成事業

事業目的	座間防犯協会に運営費を補助することにより、地域防犯組織の充実を図り犯罪のない明るい町をつくる。					
事業内容	座間防犯協会に補助金の交付をするとともに、各種団体の協力を得て、防犯活動を実施する。(有害看板撤去、安全安心まちづくりキャンペーン、年末特別警戒キャンペーン等の実施。)					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1100	1103	1104	1104	1104	1104
一般財源(千円)	1100	1103	1104	1104	1104	1104
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	合同防犯パトロール参加者数(年間)					
指標値(人)	250	250	250	250	250	250
活動指標②	合同防犯キャンペーン回数(年間)					
指標値(回)	7	7	7	7	7	7
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

安全防災課

安全安心まちづくり推進協議会運営事業

事業目的	市民、地域団体、事業者、行政機関等が連携し、協働して安全安心まちづくり推進協議会の運営により安全で安心な街づくりを推進することにより、犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とする。					
事業内容	安全安心まちづくりに関する情報交換や啓発宣伝や防犯活動の支援、育成及び連携に関する事業を内容とする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	241	288	288	288	288	288
一般財源(千円)	241	288	288	288	288	288
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

防犯設備の整備

安全防災課

LED防犯灯整備事業

事業目的	平成25年度に市が管理している約7,000灯の蛍光灯式防犯灯をLED防犯灯へ交換し、又LED防犯灯を新設することにより照度アップと環境負荷の削減が期待でき、犯罪発生を抑止効果と防犯灯維持費の削減が図れる。					
事業内容	約7,000灯の蛍光灯式防犯灯をリースでLED防犯灯に変更し、適所にLED防犯灯を新設する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	14313	26056	26056	26056	26056	26056
一般財源(千円)	12454	23425	23154	23154	23154	23154
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	LED防犯灯新設数(年間)					
指標値(灯)	60	77	80	80	80	80
活動指標②	LED防犯灯設置申請に対する達成率					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

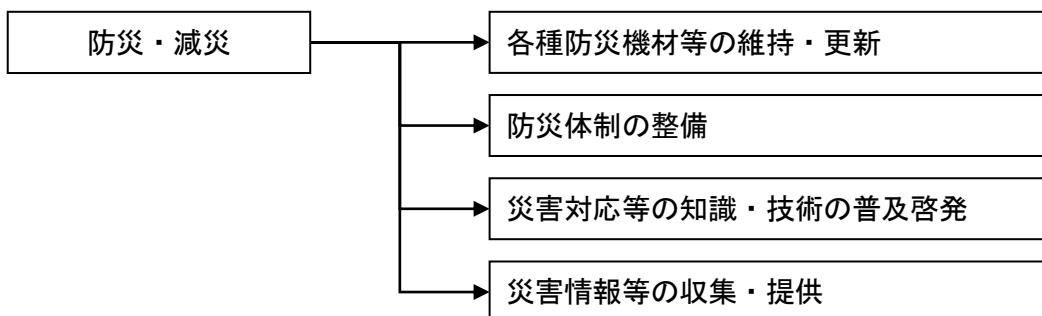
23 防災・減災

【目指す姿】

市民は、自らの生命、身体、財産を守るため、家庭では住宅の安全や食料等の確保を行い、地域では自主防災組織に参加し、自ら災害に備えています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	自主防災組織の組織率	%	77.0 【H24年度】	75	80
	自治会組織に対する自主防災組織を組織している自治会の比率を示しています。				
2	災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んでいると思う市民の割合	%	22.2 【H26年5月】	30	35
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、22.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
各種防災機材等の維持・更新	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線（固定系）施設運営管理事業 ・防災行政無線（固定系）施設増設・更新事業 ・防災資機材等整備事業
防災体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力向上事業
災害対応等の知識・技術の普及啓発	災害対応等の知識・技術の普及啓発に努めます。 【実施計画事業はありません】
災害情報等の収集・提供	災害情報等の収集及び提供に努めます。 【実施計画事業はありません】

各種防災機材等の維持・更新

安全防災課

防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

事業目的	地震、台風、洪水等の災害に関する事項、市民の生命、身体及び財産に重大な影響があると判断される事項などの情報伝達を円滑、迅速に実施することで、民心の早期安定を図る。					
事業内容	親局や子局の防災行政無線（固定系）運用に係る維持管理を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	1709	2158	1710	1710	1710	1710
一般財源（千円）	1709	2158	1710	1710	1710	1710
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

安全防災課

防災行政無線（固定系）施設増設・更新事業

事業目的	災害時等、市民に対し「迅速かつ的確な情報」の伝達手段として運用されている 防災行政無線（固定系）施設の更なる充実を図る。					
事業内容	既施設（親局1、子局35）のデジタル化更新及び子局（15）の増設を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	8505	74121	232007	0	0	0
一般財源（千円）	227	3316	13582	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	防災行政無線施設の整備（増設・更新）					
指標値(局)	—	—	50	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

安全防災課

防災資機材等整備事業

事業目的	地域市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命・身体並びに財産を災害から守ることを図る。					
事業内容	被災した市民の救出活動や発生した火災鎮圧のために必要な資機材及び避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実、整備を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	4307	5909	5300	5300	5300	5300
一般財源（千円）	4051	5170	5300	5300	5300	5300
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	防災備蓄倉庫の資機材点検					
指標値(箇所)	31	31	31	31	31	31
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

防災体制の整備

安全防災課

地域防災力向上事業

事業目的	災害発生時において、行政が防災応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠である。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、日頃から訓練及び資機材の整備を実施することにより、地域防災力の向上を図る。					
事業内容	シェイクアウトや総合防災訓練を始めとする年間を通じた訓練の実施。自主防災会のリーダーや市民を対象にした防災・減災講座の実施。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1381	1270	1250	1250	1250	1250
一般財源(千円)	1170	1270	1250	1250	1250	1250
成果指標	自主防災組織率(%)：自治会自主防災組織数÷自治会数×100					
指標値(%)	77.3	76.9	77.4	77.9	78.5	79
活動指標①	自主防災組織訓練実施件数(年間)					
指標値(件)	83	90	90	90	90	90
活動指標②	自主防災組織を組織している自治会数					
指標値(自治会)	149	150	151	152	153	154
活動指標③	防災・減災講座の市民参加者数(年間)					
指標値(人)	150	120	120	120	120	120

24 消防

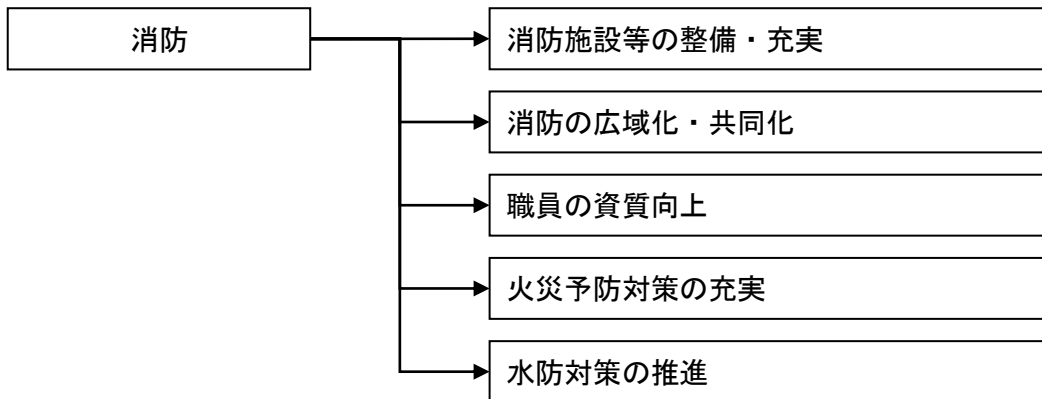
【目指す姿】

市民は、自主的な消防訓練を実施していることにより、火災等を未然に防ぐとともに、発生した時でも被害が最小限に抑えられる安心感を持って暮らしています。

市民は、高規格救急車や救急救命士の充実、強化により、的確で迅速な搬送を受けられ、安心感を持って暮らしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民参加による救命講習会等の回数	回	29 【H24年度】	40	50
	年度内の市民等を対象とした救命講習会等の開催回数の充実を目標として設定しました。				
2	市民参加による各種消防訓練の回数	回	175 【H24年度】	175	210
	年度内の市民等を対象とした各種消防訓練の開催回数の充実を目標として設定しました。各種消防訓練とは、初期消火訓練・通報訓練・避難訓練などを示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
消防施設等の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> 新消防庁舎建設事業 旧消防庁舎解体事業 消防署消防車両更新事業 消防水利整備事業 消防本部消防車両更新事業 高規格救急車整備事業 救急活動事業 消防団消防車両更新事業 消防団組織編成事業 消防団器具置場整備事業 緊急消防援助隊運用事業
消防の広域化・共同化	<ul style="list-style-type: none"> 県央三市消防指令業務共同運用事業
職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士養成事業
火災予防対策の充実	<p>各種消防訓練・講習会を開催し、火災予防対策を積極的に行います。</p> <p>【実施計画事業はありません】</p>
水防対策の推進	<p>都市型水害に備え、迅速かつ的確に対応できるよう、関係機関と連携した水防対策の推進を図ります。</p> <p>【実施計画事業はありません】</p>

消防施設等の整備・充実

消防総務課

新消防庁舎建設事業

事業目的	新消防庁舎を建設することで、災害時の更なる迅速な対応（利便性の確保）、防災・減災の普及啓発等、市民ニーズに総合的に対応した各種研修、講習会、訓練等が実施できる消防防災拠点施設として活用し、あらためて市民とともに消防防災・減災を見つめ直す。					
事業内容	昭和45年に竣工された現消防庁舎を基地返還跡地利用構想の新消防庁舎建設用地に建て替え、併せて消防訓練施設や市民防災活動スペース等を設置し、迅速かつ的確に活動できる庁舎を整備するとともに、防災・減災の普及啓発活動拠点を兼ね備えたものとする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	14	38011	366027	331932	1489174	0
一般財源（千円）	14	38011	80290	34957	300971	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防総務課

旧消防庁舎解体事業						
事業目的	旧消防庁舎を解体し跡地利用を推進する。					
事業内容	新消防庁舎建設後に旧消防庁舎を解体する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	0	0	12550	237827
一般財源(千円)	0	0	0	0	3150	59527
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防管理課

消防署消防車両更新事業						
事業目的	複雑多様化する災害に備え、最新の車両及び資機材を装備した消防車両を整備し、市民の生命・財産を災害から守る。					
事業内容	消防車両を計画的に更新する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	9826	0	0	50370	115752
一般財源(千円)	0	2526	0	0	4370	9752
成果指標	消防車両の更新率：確実度、安全度の向上 整備率 = (整備済数 / 整備予定数) × 100					
指標値(%)	35	42	42	42	49	56
活動指標①	消防車両の更新台数					
指標値(台)	—	1	—	—	1	2
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防総務課

消防水利整備事業						
事業目的	市内全域を消防水利の基準に適合するよう努める。特に密集地域においての火災発生時、迅速に対応することで、市民の生命、財産を守り、被害を最小限にする。					
事業内容	消火栓及び耐震性貯水槽を計画的に設置する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	10386	17436	26441	24285	29000	24000
一般財源(千円)	4429	5422	10784	10350	19925	16256
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	消火栓新設数(第四次座間市総合計画期間累積)					
指標値(基)	1	2	3	4	6	7
活動指標②	耐震性貯水槽数(第四次座間市総合計画期間累積)					
指標値(基)	14	15	16	17	18	19
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防総務課

消防本部消防車両更新事業						
事業目的	災害時に備え、老朽化した車両を最新の車両に更新し、市民の生命・財産を守る。					
事業内容	消防車両を、更新計画により計画的に更新する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	0	2760	20078	3668
一般財源(千円)	0	0	0	2760	5078	968
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	消防車両の更新台数(累積)					
指標値(台)	—	—	—	1	2	3
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防管理課

高規格救急車整備事業

事業目的	都市化の進展、人口増及び高齢化など社会情勢の変化により、救急等災害の複雑多様化に対応するため、消防力の整備指針に基づき高規格救急車を配備し、高度救急処置のより一層の充実を図る。					
事業内容	高規格救急車と高度救命処置用機材を整備する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	35683	0	43800	43800	43800	0
一般財源(千円)	9631	0	16497	16497	16497	0
成果指標	高規格救急車の整備率(%)：確実度の向上、安全度の向上 整備率 = (整備済数 / 整備予定数) × 100					
指標値(%)	40	40	60	80	100	100
活動指標①	高規格救急車整備・更新台数(累積)					
指標値(台)	1	1	2	3	4	4
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防管理課

救急活動事業

事業目的	救急資機材の整備等により救急業務活動の万全な体制を確保し、市民の生命、救護に一層の充実を図る。また、正しい救急車の利用について、市民に広報「ごま」・市のホームページ等で理解を図るとともに、救急法講習等の普及啓発に努め救急出場件数を減少させ、急を要する重症の傷病者等への迅速な対応を図る。					
事業内容	救急業務活動における高度化資機材等を整備し充実を図る。搬送者の半数以上が軽症の負傷者のため、正しい救急車の利用について、市民にピーアールをし、救急出場件数を減少させる。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	4392	5833	7050	7050	7070	7070
一般財源(千円)	4392	5833	7050	7050	7070	7070
成果指標	救急搬送軽症者の搬送率：搬送件数の軽症患者の割合を毎年2%減少させる。					
指標値(%)	—	44	42	40	38	36
活動指標①	救急出場件数					
指標値(件)	5355	4700	4600	4500	4400	4300
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防総務課

消防団消防車両更新事業

事業目的	現在配備している消防団車両の老朽化に伴い、消防車両の更新を行い大規模災害等が発生した場合に対応できる体制を確立する。					
事業内容	消防団車両を計画的に更新する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	15405	16476	18600	9600	9600	9600
一般財源(千円)	3905	4276	4700	2500	2500	2500
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	消防ポンプ自動車更新台数(累積)					
指標値(台)	2	3	4	4	4	4
活動指標②	小型ポンプ付積載車更新台数(累積)					
指標値(台)	—	—	—	1	2	3
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防総務課

消防団組織編成事業

事業目的	消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑かつ効率的な遂行を図り、市民の財産を守る。					
事業内容	消防団員の報酬・消防団員の災害活動の補助					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	47862	49063	51421	51649	52214	53291
一般財源(千円)	47862	42352	43265	43265	43265	43265
成果指標	消防団員充足率：実員/条例定員×100					
指標値(%)	—	100	100	100	100	100
活動指標①	消防団員数					
指標値(人)	223	223	223	223	223	223
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防総務課

消防団器具置場整備事業						
事業目的	防災拠点としての消防団器具置場を整備し、災害時の万全を図る。					
事業内容	消防団器具置場の用地取得及び新耐震基準に適した建て替えを行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	875	17992	6628	41667
一般財源(千円)	0	0	875	17992	6628	22503
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防総務課

緊急消防援助隊運用事業						
事業目的	緊急消防援助隊が1週間程度活動できる施設、備品の整備及び防災備品の備蓄の確保を図る。					
事業内容	他都市からの緊急消防援助隊の受援活動がスムーズにできる体制の確保及び当市の緊急消防援助隊が他都市へ応援する時に必要な備品の整備、備蓄を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	726	955	785	830	848	5279
一般財源(千円)	726	955	785	830	848	5279
成果指標	緊急援助隊資機材整備率					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

消防の広域化・共同化

消防管理課

県央三市消防指令業務共同運用事業						
事業目的	消防指令業務を三市（座間・海老名・綾瀬市）で共同運用することにより、業務の効率化、コスト削減及び人員の適正配置を図る。					
事業内容	平成26年度で消防指令センター及び消防救急無線の整備が終了することから、平成27年度以降は施設及び各種機器の維持管理に努める。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	73116	223677	32966	48215	46320	56976
一般財源（千円）	17516	36677	32966	48215	46320	56976
成果指標	各種装置等の整備率：各種装置等の整備率					
指標値(%)	—	100	100	100	100	100
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

職員の資質向上

消防管理課

救急救命士養成事業						
事業目的	救急救命士を高規格救急車に配置し、高度救命処置を施し救命率の向上及び市民の生命保護を図る。					
事業内容	救急救命士を計画的に養成するとともに、救命救急処置の拡大による、包括的指示下での除細動の実施、気管挿管の実施のための継続的な再教育を医療機関で行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	5524	5782	7215	7963	7215	7215
一般財源（千円）	5524	5782	7215	7963	7215	7215
成果指標	救急救命士の充足率：養成済み救急救命士数／計画養成救急救命士数×100					
指標値(%)	75	78	81	84	88	91
活動指標①	救急救命士の養成者数					
指標値(人)	24	25	26	27	28	29
活動指標②	救急救命士による特定行為実施件数					
指標値(件)	—	90	90	90	90	90
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

25 教育環境

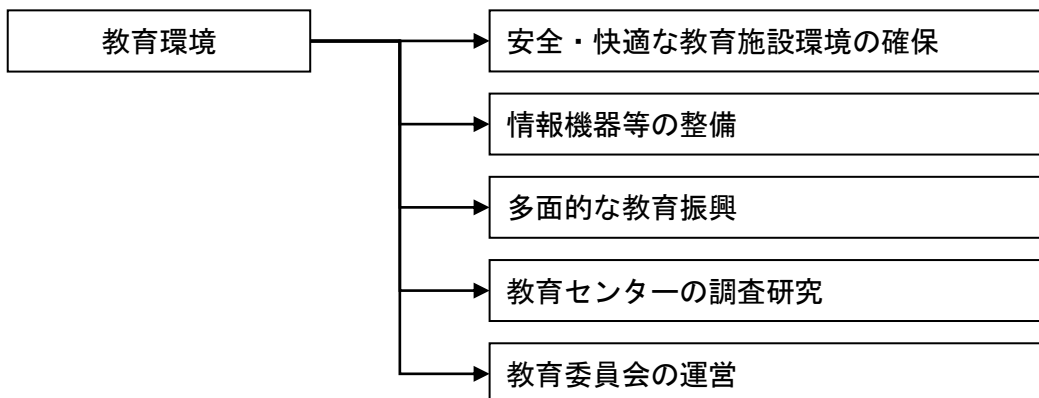
【目指す姿】

小・中学校では、安全で快適な施設環境の下で、児童、生徒が充実した教材を活用し、生き生きとして学習に取り組んでいます。

また、各種の就学援助制度により、経済的に安心して就学できる体制が整っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率	%	35.2 【H24年度】	20	50
	環境教育の一環として、学校に太陽光発電設備や壁面緑化、中庭などの芝生化などを進めます。現在市内の学校17校中2校に太陽光発電設備が設置されており、エコへの関心度を促すため様々な設備を設置していく進捗率です。				
2	普通教室等の電子黒板整備率	%	44.6 【H24年度】	50	100
	電子黒板の整備を行い ICT の推進に努めています。この指標は、平成24年度に整備を行ったテレビの電子黒板化率を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
安全・快適な教育施設環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> 小学校学校図書整備事業 中学校学校図書整備事業
情報機器等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 小学校パソコン機器導入推進事業 中学校パソコン機器導入推進事業 小学校情報通信技術環境整備事業 中学校情報通信技術環境整備事業 小学校校務支援システム導入推進事業 中学校校務支援システム導入推進事業
多面的な教育振興	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園就園奨励事業 高校進学資金貸付事業
教育センターの調査研究	教育センターの整備を目指し、調査研究に努めます。 【実施計画事業はありません】
教育委員会の運営	教育委員会の運営に努めます。 【実施計画事業はありません】

安全・快適な教育施設環境の確保

教育総務課

小学校学校図書整備事業						
事業目的	学校図書館の図書の蔵書率の向上を図るとともに、学校図書の整理・整頓を図る。					
事業内容	図書管理システムの運用により、図書館資料の分類排列を適切にし、その目録を整備することで児童への貸し出し及び蔵書管理の効率化を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	11314	12165	13754	13754	13754	13754
一般財源(千円)	11314	12165	13754	13754	13754	13754
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)					
指標値(冊)	5538	6363	6218	6218	6218	6218
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育総務課

中学校学校図書整備事業						
事業目的	学校図書館の図書の蔵書率の向上を図るとともに、学校図書の整理・整頓を図る。					
事業内容	図書管理システムの運用により、図書館資料の分類排列を適切にし、その目録を整備することで児童への貸し出し及び蔵書管理の効率化を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	6533	6925	7500	7500	7500	7500
一般財源(千円)	6533	6925	7500	7500	7500	7500
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)					
指標値(冊)	3106	3194	3413	3413	3413	3413
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

情報機器等の整備

教育総務課

小学校パソコン機器導入推進事業						
事業目的	情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、児童の情報社会への順応をスムーズに進める。					
事業内容	情報教育の推進に対応するため、文部科学省におけるコンピューター整備計画に沿うべく、パソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	51862	57693	71575	107766	119950	117876
一般財源(千円)	51862	57693	71575	107766	119950	117876
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	パソコン設置台数(パソコン教室)					
指標値(台)	473	473	473	473	473	473
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育総務課

中学校パソコン機器導入推進事業						
事業目的	情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、生徒の情報社会への順応をスムーズにする。					
事業内容	情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進するコンピュータ整備計画に沿うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	45037	43796	67787	78815	82817	82817
一般財源(千円)	45037	43796	67787	78815	82817	82817
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	パソコン設置台数(パソコン教室)					
指標値(台)	330	330	330	330	330	330
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育総務課

小学校情報通信技術環境整備事業						
事業目的	情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に沿うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のためのシステム構築を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板の整備 ・学校支援等システムの開発検討 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5423	5727	6050	6050	1760	1760
一般財源(千円)	5423	5727	6050	6050	1760	1760
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	電子黒板の設置台数					
指標値(台)	33	33	33	33	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育総務課

中学校情報通信技術環境整備事業						
事業目的	情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に沿うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のためのシステム構築を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板の整備 学校支援等システムの開発検討 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3196	3255	3360	3360	1020	1020
一般財源(千円)	3196	3255	3360	3360	1020	1020
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	電子黒板設置台数					
指標値(台)	18	18	18	18	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育総務課

小学校校務支援システム導入推進事業						
事業目的	校務事務の効率化による教育の質向上を図る。 ○セキュリティ対策の強化 ○各校で管理している帳票の一元管理により、基本情報、所見等の転記ミスを防止する。					
事業内容	教育委員会、各学校間で安全に利用できる学校間ネットワークをセンターサーバー方式等により構築し、校務を支援するシステムを導入することで、教職員の現状の事務処理を見直し、業務時間の短縮を図る。 ○学校間等ネットワークの構築 ○センターサーバーの導入 ○校務支援ソフトの導入					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	0	0	36234	62115
一般財源(千円)	0	0	0	0	36234	62115
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育総務課

中学校校務支援システム導入推進事業

事業目的	校務事務の効率化による教育の質向上を図る。 ○セキュリティ対策の強化 ○各校で管理している帳票の一元管理により、基本情報、所見等の転記ミスを防止する。					
事業内容	教育委員会、各学校間で安全に利用できる学校間ネットワークをセンターサーバー方式等により構築し、校務を支援するシステムを導入することで、教職員の現状の事務処理を見直し、業務時間の短縮を図る。 ○学校間等ネットワークの構築 ○センターサーバーの導入 ○校務支援ソフトの導入					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	0	0	19764	33881
一般財源(千円)	0	0	0	0	19764	33881
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

多面的な教育振興

教育総務課

私立幼稚園就園奨励事業

事業目的	国の制度を活用して私立幼稚園設置者が行う減免事業をサポートし、あわせて幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	認可私立幼稚園の設置者が就園児保護者に対して行う入園料及び保育料の減免事業に対して就園奨励補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	171303	249876	264940	291028	291028	291028
一般財源(千円)	130299	190378	203314	223334	223334	223334
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	園児数					
指標値(人)	2098	2183	2031	1957	1972	1950
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育総務課

高校進学資金貸付事業

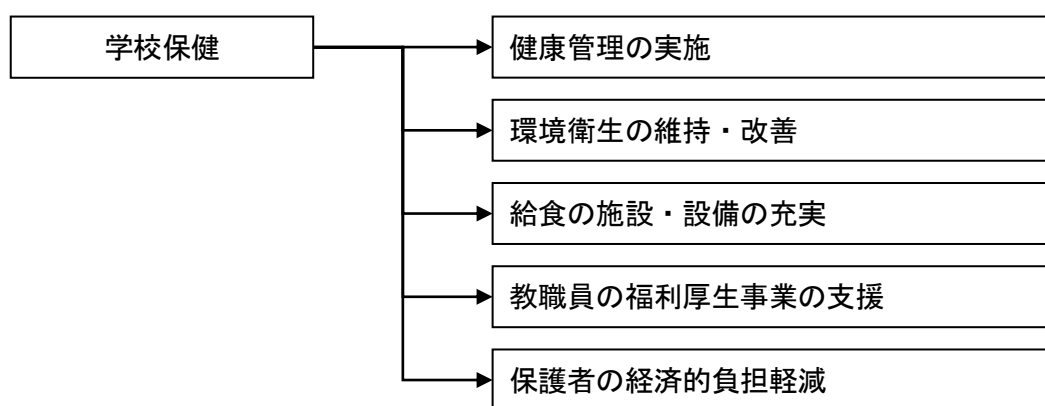
事業目的	修学の奨励					
事業内容	学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者に対して、就学を奨励するために奨学金を貸与する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	500	600	700	700	700	700
一般財源(千円)	0	0	100	100	500	371
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	高校進学貸付金貸与者					
指標値(人)	4	4	5	5	5	5
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

子どもたちは、各種健康診断の実施や安全、安心で栄養バランスの取れたおいしい給食を食べることにより、健康保持、健康増進が図られ、衛生的な環境の下、心身ともに健康な学校生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	肥満・やせ傾向率	%	9.3 【H24年度】	9.3	8.4
	肥満傾向の児童、生徒は、高血圧、高脂血症など将来の糖尿病や心臓病などの生活習慣病につながることに心配されます。また、思春期にはダイエットのため食事の量を減らすなど無理な減量をするなどの傾向が見られます。 この指標は、全児童、全生徒に対する肥満ややせ傾向の児童、生徒の割合を示しています。				
2	小学校給食残食率	%	2.4 【H24年度】	3.0	2.7
	学校給食摂取基準による栄養管理された給食であっても残食が多ければ、児童の健全な発育を支えることができません。栄養バランスの取れたおいしい給食は、健康保持・増進につながります。 この指標は、学校給食の食べ残しされた割合を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
健康管理の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・児童健康管理事業 ・生徒健康管理事業
環境衛生の維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育管理経費 ・学校図書館司書派遣事業
給食の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食運営管理事業 ・学校給食施設整備事業 ・学校給食備品整備事業 ・中学校給食（選択式）導入準備事業
教職員の福利厚生事業の支援	教職員の福利厚生事業の支援をします。 【実施計画事業はありません】
保護者の経済的負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童援助事業 ・要保護及び準要保護生徒援助事業

健康管理の実施

学校教育課

児童健康管理事業						
事業目的	学校における健康管理及び安全に関し、児童の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。					
事業内容	毎年定期的に学校医による児童の健康診断を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	13716	13756	13767	13767	13767	13767
一般財源(千円)	13716	13756	13767	13767	13767	13767
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	健康診断受診児童数					
指標値(人)	6373	6487	6564	6595	6595	6595
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

学校教育課

生徒健康管理事業						
事業目的	学校における健康管理及び安全に関し、生徒の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。					
事業内容	毎年定期的に学校医による生徒の健康診断を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	7288	7377	7459	7459	7459	7459
一般財源(千円)	7288	7377	7459	7459	7459	7459
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	健康診断受診生徒数(年間)					
指標値(人)	3336	3331	3259	3175	3175	3175
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

環境衛生の維持・改善

学校教育課

学校教育管理経費						
事業目的	児童生徒の学力向上及び在校児童生徒の衛生・健康管理、学校給食栄養管理を図る。また、県費教職員だけではなく市費で教職員を任用することにより、新しい学習指導要領に対応したきめ細やかな教育の推進を目指す。					
事業内容	教職員(市費非常勤職員含む)の任免。 児童・生徒の就学事務。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	56748	57637	51857	51780	51780	51780
一般財源(千円)	56748	57637	51857	51780	51780	51780
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	指導方法工夫改善非常勤の人数					
指標値(人)	15	15	17	17	20	20
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

学校教育課

学校図書館司書派遣事業						
事業目的	学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活動等を通して座間市の学校教育の重点主題である「豊かな心の育成」を目指す。					
事業内容	学校図書館司書を派遣するための事務及び配置後の研修等。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	11143	11220	11220	11220
一般財源(千円)	0	0	11143	11220	11220	11220
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	学校図書館司書の人数					
指標値(人)	—	—	17	17	17	17
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

給食の施設・設備の充実

学校教育課

学校給食運営管理事業						
事業目的	学校給食を安全に実施するため、古い食器類を計画的に更新し、使用年数の高い食器類を計画的に更新していく。また、O-157等食中毒を防止するため衛生管理の充実を図り、食の安全を確保する。					
事業内容	児童に、栄養のバランスのとれた食事を提供する。また古い食器類を計画的に更新し、使用年数の高い食器類を計画的に更新していく。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	119272	127929	130000	130000	130000	130000
一般財源(千円)	119272	127929	130000	130000	130000	130000
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	食器類の更新校数(累計)					
指標値(校)	11	11	11	11	11	11
活動指標②	生ゴミ処理機の更新校数(累計)					
指標値(校)	11	11	11	11	11	11
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

学校教育課

学校給食施設整備事業						
事業目的	学校給食を安全に円滑に実施できるようにする。					
事業内容	老朽破損した備品及び施設の改善を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	16340	16827	16650	16650	16650	16650
一般財源(千円)	16340	16827	16650	16650	16650	16650
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	給食室の修繕校数					
指標値(校)	11	11	11	11	11	11
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

学校教育課

学校給食備品整備事業						
事業目的	学校給食の安全、円滑な運営を図る。					
事業内容	給食用備品の充実を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	23133	23874	24628	24628	24628	24628
一般財源(千円)	23133	23874	24628	24628	24628	24628
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	熱風消毒保管庫の整備数(累計)					
指標値(基)	25	25	25	25	25	25
活動指標②	焼き物機の整備数(累計)					
指標値(台)	11	11	11	11	11	11
活動指標③	冷凍庫の整備数(累計)					
指標値(台)	11	11	11	11	11	11

学校教育課

中学校給食（選択式）導入準備事業						
事業目的	中学校給食は、生徒が実際の食事を通して望ましい食習慣を身に付け、自ら実践する態度を育成するとともに、家庭のぬくもりや家庭の味を感じることができ、家族の絆を深めるものとしての手作り弁当の教育的な効果を生かしつつ、弁当を持参できない生徒に栄養のバランスに配慮した食事を提供することを目的として実施する					
事業内容	中学校給食（選択制）の試行導入に向けて、臨時栄養士や非常勤事務員・配膳員の雇用と配膳室の整備等を行い、栄養バランスのとれた給食の提供に努める。 中学校給食として、全生徒を給食提供の対象とする。ミルク給食は現行どおり今後も継続する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	0	3652	31075	28717	104661	78029
一般財源（千円）	0	3652	31075	28717	104661	78029
成果指標	全生徒数の内、給食を喫食する割合（％）：給食喫食者数÷全生徒数×100					
指標値（％）	—	—	40	40	40	40
活動指標①	生徒数					
指標値（人）	—	1180	1140	1140	3150	3150
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

保護者の経済的負担軽減

学校教育課

要保護及び準要保護児童援助事業						
事業目的	教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して援助を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	50114	53951	54348	55021	54837	55631
一般財源（千円）	49759	53377	54206	54834	54605	55453
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	扶助費支給人数					
指標値（人）	803	839	830	843	848	857
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

学校教育課

要保護及び準要保護生徒援助事業

事業目的	教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施をする。					
事業内容	経済的理由により、就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して援助を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	28581	33743	41085	47753	66868	66603
一般財源(千円)	27829	32809	40601	47039	66205	65966
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	扶助費支給人数					
指標値(人)	539	565	570	588	591	590
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

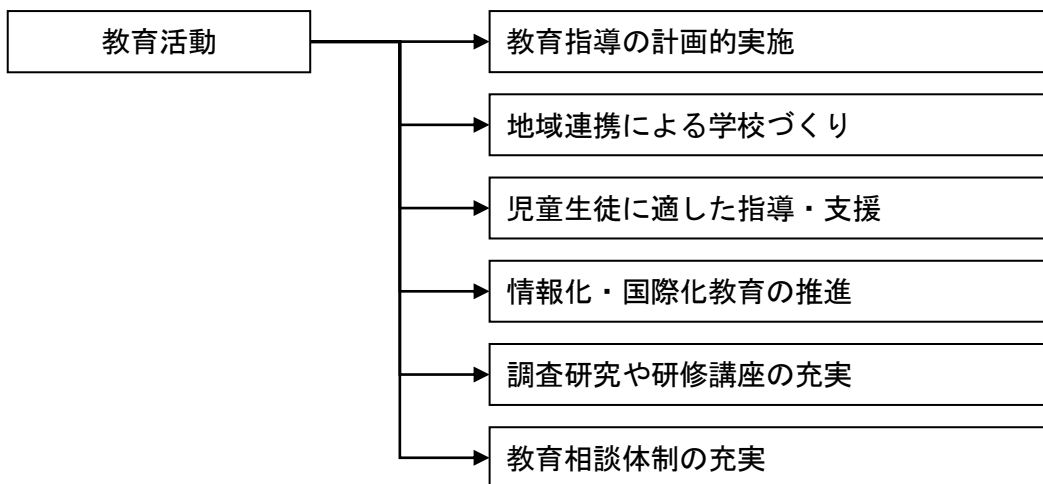
27 教育活動

【目指す姿】

子どもたちは、家庭・学校・地域の中で各々の個性を尊重し、ともに学び合うことを通して一人ひとりが豊かな心をはぐくみ、生きる力を培い、明るく元気な生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地域の人材活用実績	人	1,799 【H24年度】	1,700	1,900
	地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちに、各教科・領域及び総合的な学習において指導、協力をいただくことで、特色ある教育、特色ある学校づくりを進めています。この指標は、年間のその延べ協力者数を示しています。				
2	情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められてきていると思う市民の割合	%	12.9 【H26年5月】	35	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、12.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
教育指導の計画的実施	・豊かな心育成推進事業
地域連携による学校づくり	・こころ・ときめきスクール推進事業
児童生徒に適した指導・支援	・学校安全対策事業 ・中学校部活動指導者派遣事業 ・特別支援教育事業 ・特別支援教育就学奨励等事業
情報化・国際化教育の推進	・小学校外国語教育推進事業 ・中学校外国語教育推進事業 ・外国人子女日本語指導等協力者派遣事業
調査研究や研修講座の充実	・レッツトライひまわり環境ISO推進事業 ・教育研修事業 ・教育研究事業 ・教職員研修事業 ・教育史編さん事業
教育相談体制の充実	・教育相談事業 ・適応指導教室事業

教育指導の計画的実施

教育指導課

豊かな心育成推進事業

事業目的	めざす大人像に向けた市内各小中学校の取組を充実させ、子どもたちに豊かな心を育む。					
事業内容	「豊かな心を育むひまわりプラン」を推進するため、学校が重点化した教育活動実践の委託。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	4535	4780	4780	4780	4780	4780
一般財源(千円)	4535	4780	4780	4780	4780	4780
成果指標	教育活動充実度：「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

地域連携による学校づくり

教育指導課

こころ・ときめきスクール推進事業						
事業目的	市内小中学校が創意工夫を生かした特色ある教育、特色ある学校づくりを進め、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育がより活発効果的に展開されるよう、地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちを教育活動の指導協力者として依頼し、各学校の教育活動の一層の充実を図る。児童生徒の豊かな心の育成を図る。					
事業内容	各教科・領域及び総合的な学習の時間等に外部指導協力者の活用を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	4230	4230	4230	4230	4230	4230
一般財源(千円)	4230	4230	4230	4230	4230	4230
成果指標	教育活動充実度：「教育効果がある」と回答した学校数÷全学校数 (%)					
指標値(%)	—	100	100	100	100	100
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

児童生徒に適した指導・支援

教育指導課

学校安全対策事業						
事業目的	学校安全対策嘱託員による学校内外の日常的状況把握、安全・危機管理に関する助言等により、学校の安全体制の強化と日頃からの安全意識の向上を図るとともに、防犯ブザーの支給により安全確保を図る。					
事業内容	教育委員会内に「学校安全対策嘱託員」を配置するとともに、児童生徒の犯罪被害防止のための対策を講ずる。また、小学校児童に防犯ブザーを支給し、安全確保を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3016	3280	3162	3162	3162	3291
一般財源(千円)	3016	3280	3162	3162	3162	3291
成果指標	教育活動充実度：「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育指導課

中学校部活動指導者派遣事業

事業目的	部活動に対する、生徒・保護者の要望が高度専門的になっている現状に対応するために、教員の知識では対応できない部活動について、地域指導者の協力を得て、生徒の健全な育成を図る。					
事業内容	要望に応じた指導者の不足を補うため、市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣し、部活動指導の充実を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	4500	4500	4500	4500	4500	4500
一般財源(千円)	4500	4500	4500	4500	4500	4500
成果指標	指導協力者から指導を受けた生徒の割合：指導を受けた生徒数÷部活動入部者数 (%)					
指標値(%)	40	40	40	40	40	40
活動指標①	指導協力者派遣回数					
指標値(回/年)	1250	1250	1250	1250	1250	1250
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育指導課

特別支援教育事業

事業目的	①日常の学校生活や学習活動において、一斉指導では理解が難しかったり、コミュニケーションが上手くとれない児童生徒を支援し、個に応じた指導の充実を図る。 ②特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。					
事業内容	①通常級に在籍している LD (学習障がい)、AD/HD (注意欠陥多動症)、アスペルガー症候群等、特別な配慮を要する児童生徒への指導を支援する。 ②小中学校の特別支援学級に障がい児介助員を配置する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	31266	34795	41386	44675	44675	44675
一般財源(千円)	31266	34795	41386	44675	44675	44675
成果指標	教育活動充実度：「教育効果大きい」と回答した学校数÷全学校数 (%)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

学校教育課

特別支援教育就学奨励等事業

事業目的	特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担の軽減を図る。特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実を図られるようにする。					
事業内容	市内小、中学校の特別支援学級に在籍する、児童・生徒に対し国の基準に基づき就学するのに必要な経費を補助する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5356	5219	5847	6674	6674	6674
一般財源(千円)	4423	4311	4827	5510	5510	5510
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	特別支援教育就学奨励費支給人数					
指標値(人)	89	79	91	101	101	101
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

情報化・国際化教育の推進

教育指導課

小学校外国語教育推進事業

事業目的	外国人英語指導講師とのコミュニケーションを通して英語に親しみ、国際理解への関心・意欲を高める。同時に、基礎的な挨拶や会話などが英語で行えるようにする。					
事業内容	小学校外国語活動において、外国人英語指導業務を委託する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5170	5170	6546	6546	6546	6546
一般財源(千円)	5170	5170	6546	6546	6546	6546
成果指標	教育活動充実度：「効果あり」と回答した小学校数÷全小学校数 (%)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	外国人英語指導講師の年間総授業時数					
指標値(時間)	1400	1400	1404	1404	2802	2802
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育指導課

中学校外国語教育推進事業						
事業目的	外国人英語指導講師の発音等を学ぶことにより、国際社会で通用するような英語力を身に付けさせる。 外国人英語指導講師と英語科教諭のT.Tを行うことにより、きめの細かな指導ができるようにする。					
事業内容	中学校英語授業において、外国人英語指導業務を委託する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	7169	7169	8230	8230	8230	8230
一般財源(千円)	7169	7169	8230	8230	8230	8230
成果指標	教育活動充実度：「効果あり」と回答した学校数÷全中学校数 (%)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	外国人英語指導講師の年間総授業時数					
指標値(時間)	2000	2000	2004	2004	2004	2004
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育指導課

外国人子女日本語指導等協力者派遣事業						
事業目的	日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成並びに国際理解教育の推進を図る。					
事業内容	日本語指導を要する外国人児童生徒が在籍している小中学校に、日本語指導協力者を派遣し、担当が行う日本語指導を支援する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	2300	2310	2575	2675	2775	2875
一般財源(千円)	2300	2310	2575	2675	2775	2875
成果指標	教育活動充実度：「効果あり」と回答した学校数÷協力者を派遣した学校数 (%)					
指標値(%)	—	100	100	100	100	100
活動指標①	日本語指導協力者派遣時間数(年間)					
指標値(時間)	896	900	1000	1040	1080	1120
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

調査研究や研修講座の充実

教育指導課

レッツトライひまわり環境ISO推進事業						
事業目的	環境教育の一環として、市内全ての小中学校においてレッツトライひまわり環境ISOに取り組み、地球環境にやさしい心豊かな「ごまっ子」を育てます。					
事業内容	「ひまわり環境ISO」の教育長認定を受けた市内全ての小中学校で、地球環境をテーマに1校1取組運動を展開します。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	339	340	340	340	340	340
一般財源(千円)	339	340	340	340	340	340
成果指標	教育活動充実度：「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	環境ISO推進事業認定校数					
指標値(校)	17	17	17	17	17	17
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育指導課

教育研修事業						
事業目的	研修を受けた教員が、自己の教育的資質を向上させ、学校の教育運営に反映させたり、自分のクラスの児童生徒に質の高い教育を行う。					
事業内容	・市内小中学校の管理職、一般教員を対象に研修を実施する。・教育における当面する課題について広い視野から研究する。・経験年数に応じた課題について年次的計画的に研修する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	278	340	400	400	400	400
一般財源(千円)	278	340	400	400	400	400
成果指標	教育活動充実度：「研修が充実していた」と回答した学校数÷全学校数 (%)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	年間研修実施回数					
指標値(回)	10	11	13	13	13	13
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育指導課

教育研究事業						
事業目的	教育研究員による調査研究の成果を、刊行物（副読本・資料集・研究紀要・教育研究等）や研究発表会等を通じて、児童生徒並びに教師に情報提供することにより、本市教育の充実に寄与する。座間市立学校情報教育基本計画に基づき市内小・中学校情報教育の推進に寄与する。また、教育研究所内のパソコンの整備の充実に図り、利活用の研究を推進する。					
事業内容	市内小中学校教職員 30 名を市非常勤特別職職員として教育研究員に委嘱し、教育に関する基礎的・専門的な分野、及び学校教育の場における今日的課題について調査研究を行い、その成果を刊行物・研究発表会等を通じて学校教育に反映する。7 部会の課題別研究員会と個別課題研究員で行う。情報教育アドバイザー（非常勤職員）を雇用し学校の情報化・情報教育の推進を支援する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	4190	4797	5113	5113	5113	4934
一般財源（千円）	4190	4797	5113	5113	5113	4934
成果指標	教育活動充実度：「効果あり」と回答した学校数÷全学校数（％）					
指標値（％）	100	100	100	100	100	100
活動指標①	研究員の研究日数（年間）					
指標値（日）	152	152	152	152	152	152
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育指導課

教職員研修事業

事業目的	教職員として必要な専門的資質・能力や指導力の向上を目指した専門的研修を行うとともに幅広く豊かな教養を身につけ広い視野から教育を考え、新しい教育への意欲を喚起し、本市学校教育の充実を図る。又今日的教育課題に対し公開講座を開催し広く市民が考える機会を設ける。					
事業内容	教職員の資質向上並びに市民の教育に対する理解を図るための専門的技術的研修を行う。 ①社会科教育研修講座②理科教育研修講座 ③環境教育研修講座④情報教育研修講座 ⑤教育相談研修講座⑥教育教養研修講座（公開講座） ⑦外国語教育研修講座⑧授業づくり研修講座 ⑨豊かな心を育む研修講座					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	325	337	360	360	360	360
一般財源(千円)	325	337	360	360	360	360
成果指標	教育活動充実度：「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	研修講座の参加人数(年間)					
指標値(人)	458	458	458	458	458	458
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育指導課

教育史編さん事業

事業目的	座間の教育史に関する歴史的価値を持つ資料については、散逸・消滅の恐れがあり早急に収集・整理をしていくことが必要とされる。そこで、本市の教育の歴史を後世に伝える為、教育史の編さんを進めその内容を発刊していきたい。					
事業内容	1. 教育史編さんに向けて資料の収集整理 2. 座間教育史資料集の刊行と公開講座の開催 3. 「座間市教育史年表編」(18年度発行済み)「座間市教育史資料編第1巻」(25年度発行済み)「座間市教育史資料編第2巻」「座間市教育史通史」の発行					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	6530	4273	4346	6264	4400	4404
一般財源(千円)	6530	4273	4346	6264	4400	4404
成果指標	座間市教育史の発行度：今までの発行数÷4(年表編、近代資料編、現代資料編、通史編)(%)					
指標値(%)	50	50	50	75	75	75
活動指標①	「座間の教育史」研修及び寄稿回数(年間)					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育相談体制の充実

教育指導課

教育相談事業						
事業目的	学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与する。また、発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図る。					
事業内容	①児童・生徒に関する教育相談を行い、関係機関との連携の中で相談の充実を図る。 ②学校巡回教育相談等により、相談ケースについての助言・援助を行う。 ③教育相談のあり方について、専門家の指導や助言を受け、問題の解決を図る。 ④教育相談コーディネーター会議等を行い、学校との連携を深める。 ⑤心理判定支援員を配置し発達障がいへの支援体制を整える。 ⑥学生ボランティアを派遣し、不登校への対応の充実を図る。 ⑦スクールソーシャルワーカー※(SSW)を配置し、社会的要因を含む課題解決のために助言や援助を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	6663	6925	9089	8943	8943	8943
一般財源(千円)	6663	6925	9089	8943	8943	8943
成果指標	教育活動充実度：「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	相談件数(年間)					
指標値(件)	250	250	250	250	250	250
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

教育指導課

適応指導教室事業

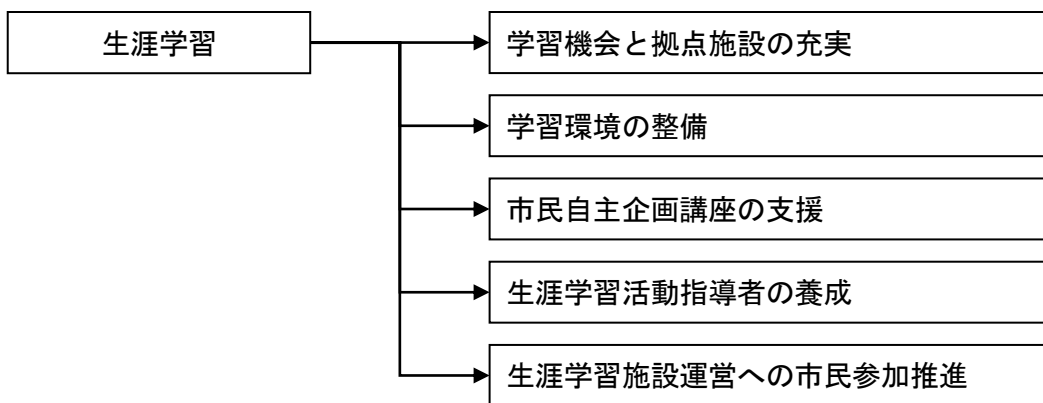
事業目的	心理的な要因による学校生活に適応できない不登校児童・生徒が学校に復帰できるよう個々が抱えるそれぞれの要因を見極め、検討・助言・支援・指導を行う。					
事業内容	①心理的要因により学校生活に適応できない不登校児童・生徒を対象に、社会適応や集団生活への適応指導等を行う。②学校訪問要請相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。③適応指導教室のあり方について、専門家の指導や助言を受ける。④適応指導教室に教育指導員・専任指導員・専任助手を配置して、心理的要因による不登校児童・生徒と同じ目線からの支援をする。⑤適応指導教室に関われない児童・生徒に対して家庭訪問相談員を配置し、定期的・継続的な支援を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	6095	6239	6904	6904	6904	6904
一般財源(千円)	6095	6239	6904	6904	6904	6904
成果指標	部分登校・在籍校への復帰度： $(\text{部分登校者数} + \text{完全復帰者数}) \div (\text{適応指導教室通室者数}) \times 100$					
指標値(%)	80	80	80	80	80	80
活動指標①	適応指導教室の通室人数(年間)					
指標値(人)	30	30	30	30	30	30
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

市民は、自ら関心のある生涯学習や社会の要請にこたえた学習に積極的に取り組み、その成果を生かした豊かな生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	公民館・地区文化センターの講座受講者数	人	4,586 【H24年度】	6,000	7,000
	公民館及び地区文化センターで開催する講座等の年間延べ参加者数を示しています。				
2	図書館貸出利用者数	人	227,397 【H24年度】	250,000	280,000
	年間の図書館の本館、公民館図書室などでの図書資料の延べ貸出利用者数を示しています。				
3	「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合	%	15.6 【H26年5月】	35	40
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、15.6%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
学習機会と拠点施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> • 座間市公民館学級・講座開設事業 • 市民大学運営事業 • 北地区文化センター学級・講座開設事業 • 東地区文化センター学級・講座開設事業 • 生涯学習フェスティバル開催事業 • 座間市公民館設備整備事業 • 北地区文化センター設備整備事業 • 東地区文化センター設備整備事業 • 図書館資料整備事業 • 図書館フロアワーク事業
学習環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> • 家庭教育推進事業 • ブックスタート事業
市民自主企画講座の支援	<ul style="list-style-type: none"> • 市民自主企画講座開設事業
生涯学習活動指導者の養成	<ul style="list-style-type: none"> • 社会教育指導員設置事業
生涯学習施設運営への市民参加推進	<ul style="list-style-type: none"> • 図書館運営事業

学習機会と拠点施設の充実

公民館

座間市公民館学級・講座開設事業						
事業目的	社会教育法の基本理念である「いつでも どこでも だれでも学べる」社会の実現をめざし、社会生活に即した学術及び文化に関する各種事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の促進等を図る。さらに市民のニーズを捉えた学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会を提供し、豊かなまちづくりの実現を目指す。					
事業内容	学級、講座等の開設 1 対象 高齢者・一般成人・青少年・親子 2 学級、講座の開設数 17講座・学級					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1212	1529	1592	1592	1592	1592
一般財源(千円)	1170	1481	1546	1546	1546	1546
成果指標	学級、講座達成度：学級、講座開催数÷目標値(20)					
指標値(%)	65	70	75	80	85	90
活動指標①	学級、講座開催数					
指標値(回)	13	14	15	16	17	18
活動指標②	学級、講座等参加者数					
指標値(人)	333	340	350	360	370	380
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生涯学習課

市民大学運営事業						
事業目的	市民が自己を高め、学びを共有し、生き生きと充実した生活が送られるように図り、ひいては活力ある地域づくりを目指す。					
事業内容	相模原市及び隣接の大学・専門学校と連携して大学の学習機能を市民に提供する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	2275	2500	2500	2500	2500	2500
一般財源(千円)	1905	2200	2150	2100	2100	2100
成果指標	市民大学受講率：受講者数/目標受講者数×100					
指標値(%)	86	91	94	94	97	100
活動指標①	実施講座数(年間)					
指標値(講座)	35	40	40	40	40	40
活動指標②	受講者数(年間)					
指標値(人)	292	310	320	320	330	340
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

北地区文化センター

北地区文化センター学級・講座開設事業						
事業目的	地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、教養の向上、健康の促進、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供を図る。地域の人たちがつながる場を提供する。					
事業内容	学級、講座等の開設 1 対象高齢者・婦人・成人一般・青少年、少年少女・親子 2 学級、講座等数 28 開設 3 項目 報償費、消耗品費、印刷製本費、賃借料外					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1566	1677	1677	1677	1677	1677
一般財源(千円)	1504	1629	1629	1629	1629	1629
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	学級、講座開催数					
指標値(回)	27	24	28	28	28	28
活動指標②	学級、講座等参加者数					
指標値(人)	3953	3960	3970	3980	3990	4000
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

東地区文化センター

東地区文化センター学級・講座開設事業						
事業目的	地域住民のための実際生活に即した学術及び文化に関する各種の事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。					
事業内容	学級、講座等の開設 1 対象 高齢者、一般成人、青少年、親子 2 学級、講座 23 開設 その他集会活動					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1668	1743	2217	2167	2167	2167
一般財源(千円)	1668	1743	2179	2129	2129	2129
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	学級、講座開催数					
指標値(回)	20	25	25	25	25	25
活動指標②	学級、講座参加者数					
指標値(人)	810	1500	1500	1500	1500	1500
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生涯学習課

生涯学習フェスティバル開催事業						
事業目的	市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図る。学習活動の紹介や相互の交流を通して、参加された方々が単なる参加ではなく生涯学習に関心を寄せ学習への「きっかけ」づくりとなるよう図る。					
事業内容	広く市民に対し、生涯学習に係る実践事例などを提供する。また、自主的活動の推進を図る見地から、行政を中心とした事業展開ではなく公募による一般参加者、諸団体代表者等による実行委員会方式により運営。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	100	100	100	100	100	100
一般財源(千円)	100	100	100	100	100	100
成果指標	生涯学習フェスティバル充実度：(生涯学習フェスティバル参加者÷目標参加者)×100					
指標値(%)	60	75	75	82	87	100
活動指標①	生涯学習フェスティバル参加者					
指標値(人)	2417	3000	3000	3300	3500	4000
活動指標②	生涯学習フェスティバル開催団体					
指標値(団体)	141	150	170	200	225	250
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

公民館

座間市公民館設備整備事業						
事業目的	施設の設定品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。					
事業内容	老朽化及び破損した備品の更新を図り、館利用者等へのサービスの向上に努める。 実習室のオープン 保育遊具の更新 展示用パネル 会議用机					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	35	78	1845	342	264	264
一般財源(千円)	35	78	1845	342	264	264
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

北地区文化センター

北地区文化センター設備整備事業						
事業目的	施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。					
事業内容	老朽化及び破損した備品等を更新し、館利用者等へのサービスの向上を図る。 H16年度より計画的に準じ進めている。会議用机、イス及び台車等の更新。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	265	506	506	506	506	506
一般財源(千円)	265	506	506	506	506	506
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	備品の更新数					
指標値(個)	30	30	30	30	30	30
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

東地区文化センター

東地区文化センター設備整備事業						
事業目的	環境整備の向上に伴い利用者の増加及び利便性を図る。					
事業内容	学習・文化活動を促進する施設の設備と環境を整備する。特に利用者の高齢化に対応した備品を整備するとともに、老朽化した備品の更新を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	664	1421	968	1168	801	801
一般財源(千円)	664	1421	968	1168	801	801
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	椅子の更新数(脚)					
指標値(脚)	—	100	—	—	50	50
活動指標②	机の更新数(台)					
指標値(台)	10	—	15	6	—	—
活動指標③	木製書架					
指標値(台)	—	—	—	1	—	—

図書館

図書館資料整備事業						
事業目的	市民の読書意欲の向上及び「子ども読書活動」の推進を進め、図書館資料の整備・充実を目指す。					
事業内容	図書館資料（図書館法第3条規定）の整備・充実					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	15995	15998	16000	16000	16000	16000
一般財源（千円）	944	0	0	0	0	0
成果指標	蔵書率：蔵書冊数÷420千冊（同規模自治体の蔵書数のうち平均以上の水準にある自治体の平均蔵書数）×100					
指標値(%)	96.79	97.76	98.33	98.91	99.48	100.05
活動指標①	図書館資料の整備数					
指標値(千冊)	11	11	11	11	11	11
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

図書館

図書館フロアワーク事業						
事業目的	図書資料の案内及び返却本の整理が常時行われ、利用者の利便性を重視していきたい。					
事業内容	来館者に対し、開架フロアにおいて図書資料等の案内及び返却本の整理を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	2067	2231	2231	2231	2231	2231
一般財源（千円）	2067	2231	2231	2231	2231	2231
成果指標	採用率：採用人数÷目標数					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	図書館開架フロアワークの確立					
指標値(人)	2	2	2	2	2	2
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

学習環境の整備

生涯学習課

家庭教育推進事業						
事業目的	日ごろ、親子閉塞状況で過ごしている親たちに、子育てを楽しみと思えるような状態にしたい。					
事業内容	子育て中の親を対象に、家庭教育に関する事業の提供や市民自身が開く講座への援助を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	817	895	895	895	895	895
一般財源(千円)	817	895	895	895	895	895
成果指標	家庭教育推進事業参加者数：各事業参加者数					
指標値(人)	3606	4750	4860	5020	5080	5240
活動指標①	心の育児講座等受講者数					
指標値(人)	125	150	160	170	180	190
活動指標②	子育て家庭教育講座受講者数					
指標値(人)	2422	3500	3500	3600	3600	3700
活動指標③	家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者					
指標値(人)	1059	1100	1200	1250	1300	1350

図書館

ブックスタート事業						
事業目的	地域(座間市)で生まれたすべての赤ちゃんを対象に、読書の重要性と図書館の必要性をわかってもらう。					
事業内容	健康づくり課で行う健診において、図書館職員及びボランティアがその場に出向き、読書の重要性とその効果を訴える。また、図書館の利用案内等と、自宅に帰りすぐに読み聞かせができるように、赤ちゃん用の絵本を入れた、ブックスタートパックを進呈する。 子ども読書活動推進事業の一環として実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	1000	1000	1000	1000
一般財源(千円)	0	0	1000	1000	1000	1000
成果指標	配布率：配布数÷出生者数×100					
指標値(%)	—	—	85	90	95	100
活動指標①	ブックスタートパック配付人数					
指標値(人)	—	—	850	900	950	1000
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

市民自主企画講座の支援

生涯学習課

市民自主企画講座開設事業						
事業目的	市民の生涯学習に取り組む団体の支援と自主的運営を推進する。自分たちで見つけた課題を基に企画、運営を進めるため「市民自主企画講座」を募集する。					
事業内容	生涯学習推進のために、自主的な団体、グループの学習活動を支援するとともに、指導者や専門的知識をもった人材の育成を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	205	206	206	206	206	206
一般財源(千円)	205	206	206	206	206	206
成果指標	講座参加者達成率：講座参加者÷目標値(500人)×100					
指標値(%)	49.2	80	80	90	90	100
活動指標①	講座開設数(生涯学習活動)					
指標値(回)	4	5	5	5	7	7
活動指標②	講座参加者数					
指標値(人)	246	400	400	450	450	500
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生涯学習活動指導者の養成

生涯学習課

社会教育指導員設置事業						
事業目的	社会教育団体のボランティア指導者の指導、育成にあたり市民の自主的な生涯学習活動の振興、拡充を図る。					
事業内容	「座間市社会教育指導員規則」に基づき、社会教育指導員を委嘱し、生涯学習事業の特定分野について指導、学習相談、社会教育団体の指導、育成にあたり、広く生涯学習の推進にあたる。 配置数、生涯学習課1名、公民館、地区センター各1名 計4名(他青少年課2名)					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	7273	7935	7989	7989	7989	7989
一般財源(千円)	7273	7935	7989	7989	7989	7989
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	社会教育指導員設置数					
指標値(人)	4	4	4	4	4	4
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生涯学習施設運営への市民参加推進

図書館

図書館運営事業						
事業目的	サービスの質的向上を図ることで、市民の満足度向上を目指す。また、調べ学習を中心とした子ども読書活動を全市民的に推進していきたい。					
事業内容	幼児、児童向け啓発事業、成人向け事業、子ども読書活動推進事業、および、インターネットによるサービス、ビジネス支援サービス等、図書館でなければならない事業を考慮しながら厳選し、利用者の拡大を図るよう読書普及事業を行う。また、図書資料の恒久的保存のための製本や、雑誌のタイトル数の増加も図っていく。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	20168	21014	21014	21014	21014	21014
一般財源(千円)	18168	21014	21014	21014	21014	21014
成果指標	達成率：参加件数÷目標値(申込限度数)					
指標値	100	100	100	100	100	100
活動指標①	予約リクエストの充実					
指標値(件)	139346	140346	141346	142346	143346	144346
活動指標②	図書館を使った調べる学習					
指標値(項目)	6	6.5	7	7.5	8	8.5
活動指標③	本とともにだち事業(ブックスタート事業)					
指標値(%)	17.5	19.5	21.5	23.5	25.5	27.5

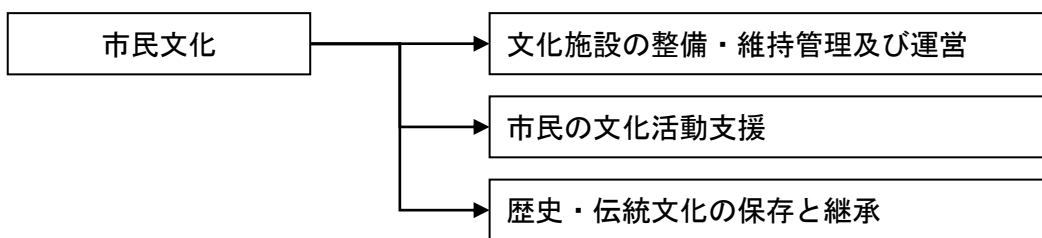
29 市民文化

【目指す姿】

市民は、芸術文化を親しみ豊かな生活を営むとともに、地域の歴史や文化財への関心を高め、次世代に伝える活動に取り組んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合	%	16.2 【H26年5月】	25	30
	市民アンケート調査結果では「している」と回答した市民の割合は、16.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				
2	市民文化会館の利用者数	人	219,040 【H24年度】	240,000	250,000
	1年間の市民文化会館の利用者総数を指標として設定しています。				
3	「大風揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合	%	72.2 【H26年5月】	83	85
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、72.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
文化施設の整備・維持管理及び運営	文化施設の整備・維持管理及び充実により、優れた芸術文化に触れる機会の充実を図ります。 【実施計画事業はありません】
市民の文化活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・文化振興財団運営補助事業 ・芸術祭等開催事業 ・芸術文化啓発事業
歴史・伝統文化の保存と継承	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料館整備事業 ・文化財等保存・継承事業 ・市史編さん事業 ・「(仮称)座間の郷の道」道標設置事業

市民の文化活動支援

生涯学習課

スポーツ・文化振興財団運営補助事業

事業目的	市民体育館及び市民文化会館の指定管理者として、市民に気持ちよく利用いただけるように、健全な財団運営に努めるとともに財団職員の個々の能力を活かせる組織づくりを目指す。					
事業内容	スポーツ・文化振興財団の管理、運営のための補助金交付。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	27155	35702	35702	35702	35702	35702
一般財源(千円)	27155	35702	35702	35702	35702	35702
成果指標	コスト圧縮率：補助金確定額÷補助金概算受領額×100					
指標値(%)	90.09	95	95	95	95	95
活動指標①	25年度補助金確定額					
指標値(千円)	27155	33916	33916	33916	33916	33916
活動指標②	25年度補助金概算受領額					
指標値(千円)	30142	35702	35702	35702	35702	35702
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生涯学習課

芸術祭等開催事業

事業目的	多くの市民に芸術文化活動の場を提供するとともに、地域に根ざした文化を知っていただく場とする。					
事業内容	市民芸術祭（展示、発表、競技）及び児童文化展の開催、市民音楽祭（演奏、合唱）並びにロビーコンサートの実施。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	1183	1212	1212	1212	1212	1212
一般財源（千円）	1183	1212	1212	1212	1212	1212
成果指標	芸術文化活動参加率：(事業参加者数＋総観覧者数) ÷ 130,000 × 100 = 参加率（発信受診率）					
指標値(%)	17.6	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8
活動指標①	事業参加者数					
指標値(人)	4426	4400	4400	4400	4400	4400
活動指標②	総観覧者数					
指標値(人)	18431	20000	20000	20000	20000	20000
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生涯学習課

芸術文化啓発事業

事業目的	座間にゆかりのあるアーティストの作品展示、また市民の芸術文化団体やその構成員に対してのワークショップ等をとおして、市民の芸術文化レベルの向上とスキルアップを図ると同時に市民自らが様々な芸術活動を活発に行える環境づくりを目指す。					
事業内容	市民文化向上のために若手を育成するための美術展や市民対象のワークショップ等を開催する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	1713	2561	1165	1165	1165	1165
一般財源（千円）	1713	2561	1165	1165	1165	1165
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	セミナー等開設数					
指標値(回)	7	6	6	6	6	6
活動指標②	参加者数					
指標値(人)	3585	3000	3000	3000	3000	3000
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

歴史・伝統文化の保存と継承

生涯学習課

郷土資料館整備事業						
事業目的	市内の文化遺産の保存と活用を図るために、郷土資料館の整備を進める。					
事業内容	<p>既存施設などの利活用を含め、適切な用地などを確保し将来にわたり、本市を訪れた人々や市民に座間の文化財や歴史的資産を紹介し、あわせて郷土の学習・活用ができる郷土資料館の建設を進める。</p> <p>また、平成23年度中に行った民俗資料整理事業の成果を活用し、市立図書館のホームページ上にコーナーを設け資料紹介を行う。</p>					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	144	138	200	200	200	200
一般財源(千円)	144	138	200	200	200	200
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	検討会議開催回数					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生涯学習課

文化財等保存・継承事業						
事業目的	文化財の適正な管理と保存を図る。					
事業内容	指定文化財等の保存と継承を図るため、補助金等を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1086	1334	1252	2258	1091	1091
一般財源(千円)	1086	1334	1252	2258	1091	1091
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	市内公的行事等への参加					
指標値(回)	4	4	4	4	4	4
活動指標②	点検本数					
指標値(本)	—	—	6	—	—	—
活動指標③	処置本数					
指標値(本)	—	—	2	—	—	—

生涯学習課

市史編さん事業

事業目的	市史の刊行を通じて、先人たちの得がたい足跡を記録し、貴重な文化遺産として後世に継承し、市民文化の向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集・整理・調査・保存紹介作業。 資料を編集し、市史などを刊行する。 ①平成 23 年度までに本編市史 1「原始・古代・中世資料編」から市史 6「民俗編」 ②平成 25 年度に本編通史下巻を刊行 ③平成 28 年度に叢書 8(仮称)「近世の座間 I」を刊行 <ul style="list-style-type: none"> 常設展示企画等を開催し、市民に P R する。 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5574	4419	4540	5752	4540	5852
一般財源(千円)	5531	4371	4492	5704	4492	5804
成果指標	市史達成度：市史刊行数÷市史関係図書刊行数（後期基本計画期間内）×100 平成 32 年度までに 29 冊					
指標値(%)	92	92	96	96	100	100
活動指標①	累計刊行数					
指標値(冊)	26	26	26	27	27	28
活動指標②	事業記録の処理（簿冊数/年間）					
指標値(冊)	—	—	—	—	—	10
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

生涯学習課

「(仮称)座間の郷の道」道標設置事業

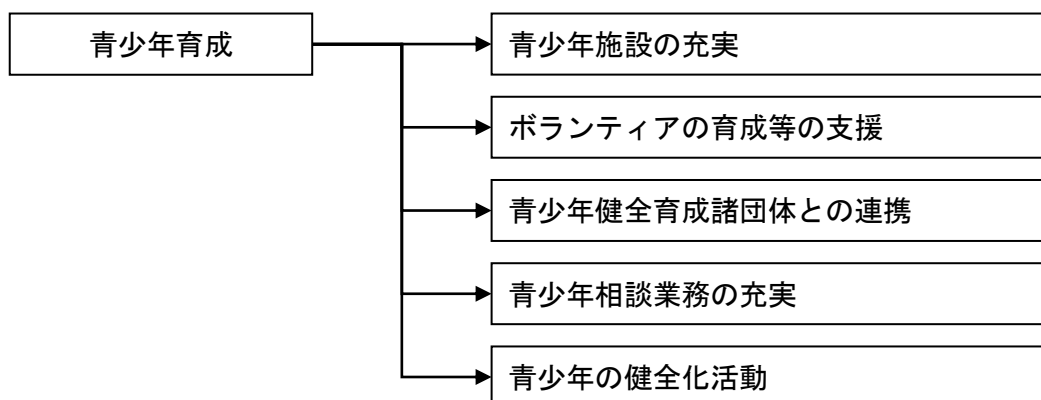
事業目的	平成 21 年度に刊行した「座間の文化財めぐり ふるさとマップ」を活用し、魅力ある郷土・座間をより多くの人に紹介するため、現在設置されている文化財案内板、道坂名標柱などを活用してルートなどの郷土資料や未紹介の文化財・文化遺産などを紹介する紹介板などを設置する。					
事業内容	設置箇所については 20 箇所程度を想定					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	89	0	2247	1923	0	0
一般財源(千円)	0	0	2247	1923	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	紹介版の設置（累積）					
指標値(基)	—	—	10	10	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

本市の青少年は、学校生活やスポーツ、文化活動を通じ、めまぐるしく変化する社会情勢にも対応して、夢や希望を抱いて積極的な社会生活を送ることのできる自立した大人になるよう成長しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	過去1年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合	%	8.3 【H26年5月】	19	21
	市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、8.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により21%に高めることを目標として設定しています。				
2	青少年育成事業の参加者等の数	人	4,378 【H24年度】	11,381	12,519
	小学校ブロック子ども会スポーツ大会や成人式、青少年芸術祭の参加者総数を示しています。				
3	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えていると思う市民の割合	%	11.3 【H26年5月】	24	26
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、11.3%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により26%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
青少年施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> 青少年センター活動事業 清川自然の村施設撤去事業
ボランティアの育成等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 青少年活動育成事業 地域リーダー養成事業
青少年健全育成諸団体との連携	青少年健全育成諸団体との連携を図るため、情報提供や連絡会の開催に努めます。 【実施計画事業はありません】
青少年相談業務の充実	<ul style="list-style-type: none"> 青少年相談事業
青少年の健全化活動	青少年における社会環境の健全化活動に取り組みます。 【実施計画事業はありません】

青少年施設の充実

青少年課

青少年センター活動事業

事業目的	青少年の活動拠点並びに居場所づくりに努め青少年の健全育成を図る。					
事業内容	青少年行政の拠点施設として、小中学生を対象に短期教室・講座等を開催する。また、青少年センターの利用団体である「利用者友の会」による青少年センターフェスティバルを開催する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	809	966	966	966	966	966
一般財源(千円)	809	966	966	966	966	966
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	事業参加数(23事業)					
指標値(人)	848	800	800	800	800	800
活動指標②	青少年フェスティバル参加人数					
指標値(人)	6754	7000	7000	7000	7000	7000
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

青少年課

清川自然の村施設撤去事業

事業目的	施設用地原状復旧を図る。					
事業内容	平成 23 年度で施設運営を終了した施設を解体し、原状に復する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3675	121538	21360	0	0	0
一般財源(千円)	3675	121538	21360	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

ボランティアの育成等の支援

青少年課

青少年活動育成事業

事業目的	地域の人々を指導者として迎えることによりイベント（工作、昔遊び、囲碁等）での日本文化を知る機会が得られたり、子ども達とのふれあいが生まれ学校外でも地域の人々と交流が図られる。子ども達には、遊びや遊びの場を見つけさせ、自分達もこの地域の一員であるという認識を持たせる。このような活動をとおして、地域・学校・家庭との連帯をした青少年活動の育成を図る。					
事業内容	「全国子どもプラン」及び「地域における生涯学習施策について」を踏まえて平成 11 年に開設した「ざま遊友クラブ」を各小学校で組織した実行委員会へ事業委託。放課後の学校と保護者・地域の方々の協力で、子どもたちに「遊びの場・仲間・学びの機会」を提供し、異年齢間や地域の人々との交流を通して、子どもたちの「生きる力」を養う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3402	3854	3858	3858	3858	3858
一般財源(千円)	3402	3854	3858	3858	3858	3858
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	参加者数（各年度設定）					
指標値(人)	49823	50000	50000	50000	50000	50000
活動指標②	全校の年間実施回数					
指標値(回)	81	110	110	110	110	110
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

青少年課

地域リーダー養成事業

事業目的	青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるようにする。さらに向上する為に、研修会等も企画できる力を養う。					
事業内容	野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。ジュニアリーダーによる年間実施事業は約 50 件。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	920	1818	2168	2168	2168	2168
一般財源(千円)	920	1818	2168	2168	2168	2168
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	加入者数					
指標値(人)	67	80	80	80	80	80
活動指標②	活動回数					
指標値(回)	46	65	65	65	65	65
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

青少年相談業務の充実

青少年課

青少年相談事業

事業目的	成長期にある青少年の直面するあらゆる問題についての相談を受け、発達過程に対応した必要な指導・助言を心がけ、問題の早期発見解決を目指す。また、積極的に職員のスキルアップを図る。					
事業内容	青少年相談員、青少年心理相談員を設置し、来所、電話による相談事業を実施する。相談期間は、毎週月曜日から金曜日。午前9時から午後4時まで。なお、心理相談については、週1回。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	2941	2949	2949	2949	2949	2949
一般財源(千円)	2941	2949	2949	2949	2949	2949
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	相談件数					
指標値(件)	86	95	95	95	95	95
活動指標②	必要な指導・助言					
指標値(件)	86	95	95	95	95	95
活動指標③	相談員等の研修					
指標値(回)	15	13	13	13	13	13

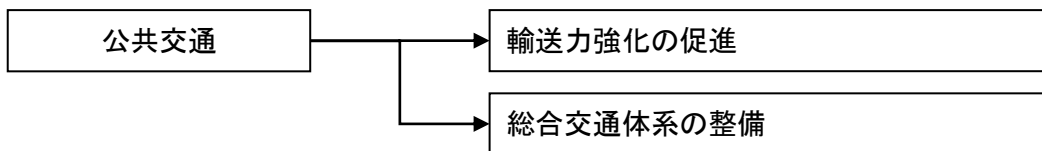
31 公共交通

【目指す姿】

市民が自家用車利用から公共交通へと交通手段を変更することで地域環境負荷の低減が進むとともに、高齢者をはじめ自家用車の運転が困難な市民も市内を円滑に移動できるまちになっています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合	%	41.4 【H26年5月】	50	53
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、41.4%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により53%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
輸送力強化の促進	電車、バス等公共交通機関の輸送力の増強を促進します。 【実施計画事業はありません】
総合交通体系の整備	・コミュニティバス運行事業

総合交通体系の整備

都市計画課

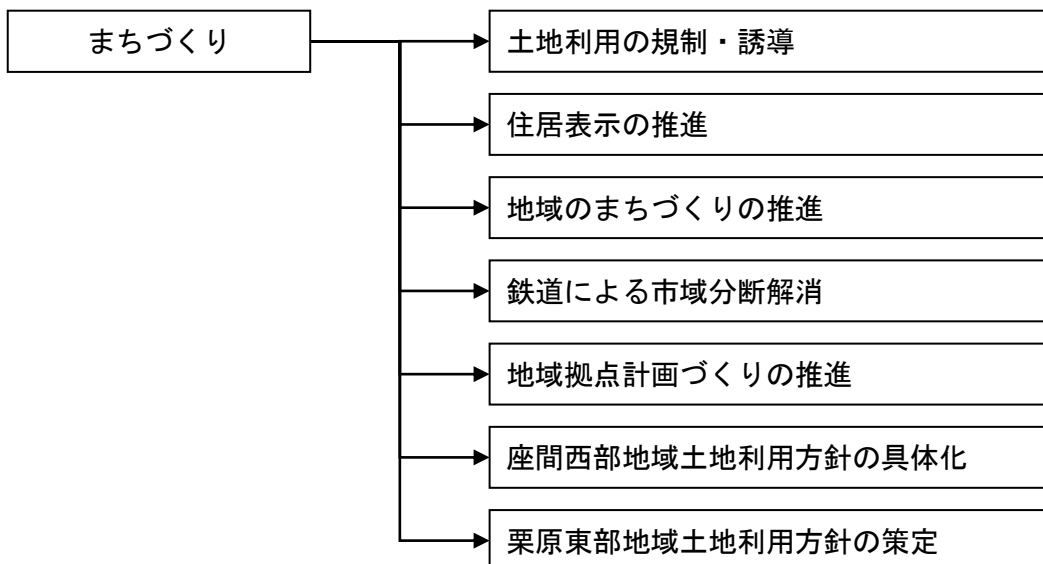
コミュニティバス運行事業						
事業目的	市役所を中心とした公共施設、市内商業施設、鉄道駅へのアクセスを確保することにより、市民の日常生活の移動手段の確保を図り、市民の社会生活を活発にし、質の向上を目指す。					
事業内容	<p>役所を中心とした公共交通確保の観点から、市役所までのアクセス不便地域の解消のため、コミュニティバスを平成16年11月より試行運行を開始した。市民からの意見要望やこれまでの利用実績を踏まえ、平成24年3月より本格運行に移行し、現在は5コースで運行中。</p> <p>さらに、市民の日常生活の移動手段の確保という観点から平成26年、27年度において再度運行見直しをはかり、平成28年度から実施していく予定である。</p>					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	57905	67023	67780	90510	86310	87310
一般財源(千円)	49054	57700	57492	60510	55310	52310
成果指標	コミバス利用者数					
指標値(人)	64200	100000	110000	160000	170000	190000
活動指標①	市内コミバス路線開設数(累積)					
指標値(路線)	5	5	5	6	6	6
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

座間市内の駅周辺は、市民や来訪者にとって魅力ある地域拠点として機能しています。
 また、市民、事業者相互の認識が深まり、市民の住環境、工場の事業環境などが適切に維持されています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	まちづくりルール策定数	件	10 【H24年度】	15	20
	市街地の良好な環境の形成、維持を目指し、地域の特性に応じた地区計画、建築協定等によるまちづくりルール策定数を示しています。				
2	自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合	%	30.8 【H26年5月】	50	52
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、30.8%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により52%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
土地利用の規制・誘導	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査・解析事業 地区まちづくり推進事業 都市再生整備計画推進事業
住居表示の推進	<ul style="list-style-type: none"> 住居表示整備事業
地域のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業
鉄道による市域分断解消	<ul style="list-style-type: none"> 総合交通計画推進事業
地域拠点計画づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業
座間西部地域土地利用方針の具 体化	座間西部地域土地利用方針に基づき、事業担当課による整備計画の構築を図ります。 【実施計画事業はありません】
栗原東部地域土地利用方針の策定	関連する道路整備の進捗状況を踏まえながら、栗原東部地域土地利用方針策定を目指します。 【実施計画事業はありません】

土地利用の規制・誘導

都市計画課

都市計画基礎調査・解析事業

事業目的	都市計画基礎調査のデータを基に、計画的なまちづくりを図る。					
事業内容	都市計画基礎調査の実施、調査解析、解析データの管理を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3669	9576	110	8005	110	3677
一般財源(千円)	3669	9576	110	5205	110	3677
成果指標	成果品の作成					
指標値(式)	—	1	—	1	—	—
活動指標①	成果品活用数					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

都市計画課

地区まちづくり推進事業

事業目的	課題のある地域、地区において、住民と行政がともにまちづくりを考え、それを実践につなげていくという住民と行政の協働のまちづくりを進める。これにより、地域にふさわしい秩序あるまちづくりを推進していく。					
事業内容	住民事業者とともに、地区計画、土地利用調整条例等のまちづくり手法を検討し、時代の変化に対応した、また、地域にふさわしい秩序あるまちづくりを推進していく。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3429	5677	5000	5000	5000	5000
一般財源(千円)	2129	5677	5000	5000	5000	5000
成果指標	まちづくりルール策定数：まちづくりルール策定数					
指標値(箇所)	12	12	12	13	13	14
活動指標①	市民、関係団体協議(年間)					
指標値(回)	3	10	10	10	10	10
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

都市計画課

都市再生整備計画推進事業

事業目的	自然・歴史・文化と調和した暮らし快適、安全で安心の魅力あるまちづくりを目指す。					
事業内容	まちづくりの目標やその達成のために必要な事業を定めたまちづくりの計画である「都市再生整備計画」を作成し、計画に基づいて実施される事業に対し、社会資本総合整備交付金を活用する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	0	11674	1520	0
一般財源(千円)	0	0	0	9274	1520	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	計画策定・事業評価実施数					
指標値(件)	7	8	8	9	10	10
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

住居表示の推進

都市計画課

住居表示整備事業						
事業目的	住所の表示方法を、土地の地番号による複雑な形態から合理的で、分かり易い方法に改め、市民生活の利便性を向上させる。					
事業内容	街区符号及び住居番号を建物に順序よく付けて、住所として表示する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	24115	1520	8680	1740	1370	28300
一般財源(千円)	24115	1520	8665	1725	1355	28285
成果指標	住居表示実施率：実施済面積÷整備目標面積×100					
指標値(%)	69	69	70	70	70	70
活動指標①	住居表示実施面積					
指標値(ha)	75	—	5.6	—	—	—
活動指標②	地元説明会等回数(年間)					
指標値(回)	2	3	3	3	3	3
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

地域のまちづくりの推進

都市計画課

鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業						
事業目的	「湧水と歴史の里 鈴鹿・長宿」を基本方針とした街なみを整備・推進するとともに、街づくり協定運営委員会活動を通じて地区住民の『やすらぎとうるおいのある美しい街なみを保全・維持して行く』という意識を定着させる。					
事業内容	地区の特性を活かし地区景観に配慮した水路・通路・小公園等地区施設の整備、街づくり協定運営委員会の運営に対しての助成、景観に配慮した生け垣等を設置する街づくり協定者に対する助成を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	530	917	917	917	917	917
一般財源(千円)	530	917	917	917	917	917
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	鈴長要修繕改修箇所整備数(累積)					
指標値(箇所)	22	23	24	25	26	27
活動指標②	鈴長まちづくりへの関与人数					
指標値(人)	351	287	287	287	287	287
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

鉄道による市域分断解消

都市計画課

総合交通計画推進事業						
事業目的	第四次総合計画や都市マスタープランと整合した交通体系を整理し、具体的な交通計画を策定し、市民の交通利便性の向上と各種事業の推進を図る。					
事業内容	検討内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画現況及び交通の現状把握 ・ 将来交通量推計 ・ 交通計画の見直し 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	2865	8561	12820	3819	6020	3819
一般財源(千円)	2865	8561	12820	3819	6020	3819
成果指標	都市計画道路見直し、運行見直し：見直達し達成路線/見直し予定路線					
指標値(%)	—	—	—	100	100	100
活動指標①	住民、関係団体協議(年間)					
指標値(回)	4	10	10	10	10	10
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

地域拠点計画づくりの推進

都市計画課

小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業						
事業目的	駅周辺における道路等の都市基盤が整備、地域商業の活性化、都市型住宅の供給及び歩道状空地の整備を進め、地域拠点の形成を図る。また、狭小老朽木造建築物が集積する市街地の再開発により、防災性能の向上を図る。					
事業内容	組合施行による小田急相模原駅前西地区第一種市街地再開発事業を実施する。また、関連して実施される都市計画道路相模原二ツ塚線の整備と連携し、整備効果を高める。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 市街地再開発事業 ○ ペDESTリアンデッキ整備事業 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	491	53297	280700	308500	630900	158100
一般財源(千円)	491	3197	35200	15900	375100	10000
成果指標	計画事業手続き完了率：完了手続き数÷計画事業等手続き数×100(各年度)					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	計画事業手続き完了数					
指標値(件)	2	3	5	5	6	6
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

事業目的	○防災性能の向上：老朽狭小木造建築物が集積する市街地から、敷地の共同化、個別協調建替えを進め、安全な市街地を形成する。 ○安全・安心な地域拠点の形成：風俗店が集積するまちから日常的な生活拠点のまちへ ○安全で快適な歩行空間の形成：道路の拡幅整備、歩道状空地、小広場を整備し、快適な歩行空間を形成する。					
事業内容	防災性の向上、商店街の活性化、安全で快適な歩行空間の整備を図るため、優良建築物等整備事業の実施、まちづくり協定の運用支援、地区施設等の整備を推進する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	273	375	400	43400	21400	19400
一般財源(千円)	273	375	400	21900	10900	9900
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	不燃化率					
指標値(%)	62	62	62	62	75	75
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

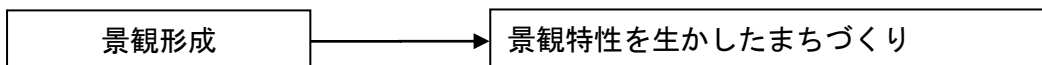
33 景観形成

【目指す姿】

市民は、計画的に保全・育成された心に残る座間市らしい景観の中で、心地よく暮らしています。

まちづくり指標		単 位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	景観重要公共施設の制定数	箇 所	0 【H24年度】	11	13
	道路・公園・河川・橋りょうなどの公共施設のうち、景観形成上、大きな影響を与える公共施設を景観重要公共施設として、国、県等の関係機関との協議・同意により制定する箇所数を目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
景観特性を生かしたまちづくり	・景観形成推進事業

景観特性を生かしたまちづくり

都市計画課

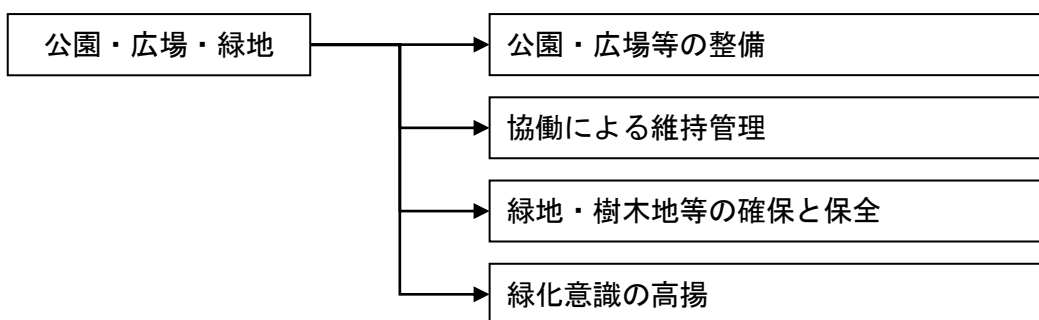
景観形成推進事業						
事業目的	・地域の自然、歴史などとの調和。適正な制限の下に土地利用がされることにより、良好な景観形成を図る。					
事業内容	・座間市景観計画の変更等の検討（景観重要公共施設の制定等、さらなる良好な景観形成を創出するための景観協定等のルール作り）。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	182	276	276	276	276	276
一般財源（千円）	182	276	276	276	276	276
成果指標	景観ルール、景観重要公共施設制定数					
指標値(箇所)	—	2	2	6	6	10
活動指標①	景観形成活動回数（審議会、勉強会）					
指標値(回/年)	1	2	2	2	2	2
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

市民は、市内の公園、広場、緑地、水辺等において、集い、憩い、それぞれに適した活用を行い、健やかに暮らしています。また、自らも清掃やせん定などに積極的に取り組むなど、公園等が快適に維持管理されています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となっていると思う市民の割合	%	46.1 【H26年5月】	50	55
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、46.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により55%に高めることを目標として設定しています。				
2	緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合	%	47.0 【H26年5月】	58	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、47.0%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
公園・広場等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芹沢公園整備事業 ・ 仲よし小道再生整備事業 ・ 公園等施設改修事業 ・ キャンプ返還地公園、広場、緑地等整備事業
協働による維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 花とうるおいのある緑地づくり事業 ・ 生活環境緑化奨励事業
緑地・樹木地等の確保と保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化重点地区整備事業 ・ 樹木保全地域指定奨励事業 ・ 緑地等保全事業 ・ 緑地帯樹木維持管理事業
緑化意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化まつり事業

公園・広場等の整備

公園緑政課

芹沢公園整備事業

事業目的	<p>市の総合公園としての整備方針</p> <p>①自然環境を生かした憩いの場としての公園作り。②防災機能を持ち合わせた公園作り。</p> <p>③水源涵養地として樹林地を保全した公園作り。④健康づくりに活用できる公園作り。</p> <p>⑤市民参加による公園計画。</p>					
事業内容	<p>全体面積約16haを4工区に分割した。</p> <p>(第1工区5.9haは昭和60年～平成元年度にて、第2工区3.7haは平成2～8年度にて、第3工区3.8haは平成15年～平成21年度整備を行った。)</p> <p>平成23年度に第4工区2.6haの事業認可を取得し用地取得並びに整備を進め平成29年に開園を目指します。</p>					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	311263	161918	544668	150418	3000	0
一般財源(千円)	26413	23018	58868	10418	3000	0
成果指標	全面開園					
指標値(園)	—	—	—	—	1	—
活動指標①	芹沢公園第4工区用地取得面積(累計)					
指標値(ha)	1.7	2.07	2.42	2.42	—	—
活動指標②	整備工事					
指標値(ha)	—	0.8	3.5	4.1	1	1
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

公園緑政課

仲よし小道再生整備事業

事業目的	「緑の軸」として自然と自然をつなぐネットワークとして活用し、緑のつながりや広がり確保する。					
事業内容	市民やNPO法人と協働して質の高い住環境づくりやいきいきとしたコミュニティづくり、地域振興に寄与する名所となるような緑道の整備を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	2618	6468	34760	55411
一般財源(千円)	0	0	318	668	2160	8411
成果指標	整備延長(m)					
指標値(m)	—	—	—	—	—	400
活動指標①	調査計画件数(累計)					
指標値(件)	—	—	1	1	1	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

公園緑政課

公園等施設改修事業

事業目的	市民(公園利用者)の利便性の向上及び安全性の確保を図る。					
事業内容	公園広場等の老朽化した施設の改修や雨水対策工事等の公園施設の改修を行うことにより安全・安心を確保する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	173812	161525	195701	80180
一般財源(千円)	0	0	27730	36182	19533	13575
成果指標	改修率：(公園等改修整備数(遊具)+公園等改修整備数(フェンス・トイレ)+公園等雨水対策整備数)/(公園等改修整備計画数(遊具)+公園等改修整備計画数(フェンス・トイレ)+公園等雨水対策整備計画数)					
指標値(%)	—	—	49	65	73	77
活動指標①	公園等改修整備数(遊具)(累積)					
指標値(基)	—	—	81	112	127	132
活動指標②	公園等改修整備数(フェンス・トイレ)(累積)					
指標値(公園)	—	—	20	23	25	27
活動指標③	公園等雨水対策整備数(累積)					
指標値(公園)	—	—	4	5	6	7

公園緑政課

キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業						
事業目的	キャンプ座間返還地内、公園緑地広場の整備					
事業内容	返還地の広場、緑地部分の暫定整備					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	6520	1020	1010	185280
一般財源(千円)	0	0	3320	1020	1010	14750
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	計画調査					
指標値(回)	—	—	1	1	1	1
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

協働による維持管理

公園緑政課

花とうるおいのある緑地づくり事業						
事業目的	市民等と行政による協働の花とうるおいのある緑地づくりを推進する。					
事業内容	公園・緑地等への緑化活動として「花とうるおいのある緑化事業要綱」に基づき花の苗・花壇を提供し、市民緑化活動団体等への支援を実施している。 H26年度より委託化。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	659	792	792	792	792	792
一般財源(千円)	659	792	792	792	792	792
成果指標	活動箇所(率)：箇所数÷42 (%)					
指標値(%)	—	57	64	71	78	85
活動指標①	活動箇所数(年間)					
指標値(箇所)	—	3	3	3	3	3
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

公園緑政課

生活環境緑化奨励事業

事業目的	民有地への緑化により良好な生活環境を形成するとともに緑化意識の向上を図る。					
事業内容	(生垣設置奨励金) 自己の住宅等の生垣設置に対しての奨励金を交付する。 (民間施設緑化事業) 駐車場を目的とする施設の緑化に対して樹木の苗木を配布する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	14	200	200	200	200	200
一般財源(千円)	14	200	200	200	200	200
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	生垣設置延長(年間)					
指標値(m)	3.5	40	40	40	40	40
活動指標②	民間施設緑化箇所数(年間)					
指標値(箇所)	1	1	1	1	1	1
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

緑地・樹木地等の確保と保全

公園緑政課

緑化重点地区整備事業

事業目的	公園用地を確保し、市民生活における緑とのふれあいの場の創出を図るとともに防災機能を併せ持った公園整備をする。					
事業内容	公園(相模が丘地区、小松原地区、入谷地区)の用地買収及び整備を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	5000	382294	213760	219110
一般財源(千円)	0	0	5000	31264	18030	19680
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	緑化重点地区整備用地取得面積					
指標値(m²)	—	—	—	1117	1110	1110
活動指標②	公園整備面積					
指標値(m²)	—	—	1021	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

公園緑政課

樹木保全地域指定奨励事業

事業目的	市街化区域内及び調整区域内の良好な樹林地の保全。					
事業内容	樹木保全地域指定した土地所有者へ奨励金を交付する。 ①市街化区域 ・ 樹木保全地域 9.9ha(H25.3 末) ・ 緑地保全地域 3.0ha ②調整区域 ・ 樹木保全地域 2.0ha 計 14.9ha					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	22884	22199	22199	22199	22199	22199
一般財源(千円)	22884	22199	22199	22199	22199	22199
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	樹木保全対象面積					
指標値(ha)	15	15	15	15	15	15
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

公園緑政課

緑地等保全事業

事業目的	貴重な緑地等の一定期間の確保及び保全。					
事業内容	緑地等保全対象地の土地所有者と長期賃貸借契約を締結し、当該地を長期に渡り維持・保全する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	11530	1192	1192	1192	1192	1192
一般財源(千円)	11530	1192	1192	1192	1192	1192
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	緑地等保全賃貸借契約対象面積					
指標値(m²)	—	4467	4467	4467	4467	4467
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

公園緑政課

緑地帯樹木維持管理事業

事業目的	樹木剪定や害虫駆除等の適切な維持管理を行い、地域住民の住みやすい住居環境、市民に安らぎ潤いを与えられる場としての良好な環境の確保を図る。					
事業内容	相模が丘仲よし小道、東原桜並木、東原緑地帯ほか 19 箇所の樹木の剪定や下草刈り、害虫の防除を行い、健全な緑の保全育成に努め、緑のつながりや広がり確保する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	30028	21318	83418	21318
一般財源(千円)	0	0	29992	21282	83382	21282
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	桜並木アメリカシロヒトリ防除回数(年間)					
指標値(回)	—	—	1	1	1	1
活動指標②	樹木剪定回数(年間)					
指標値(回)	—	—	1	1	1	1
活動指標③	除草回数(年間)					
指標値(回)	—	—	4	4	4	4

緑化意識の高揚

公園緑政課

緑化まつり事業

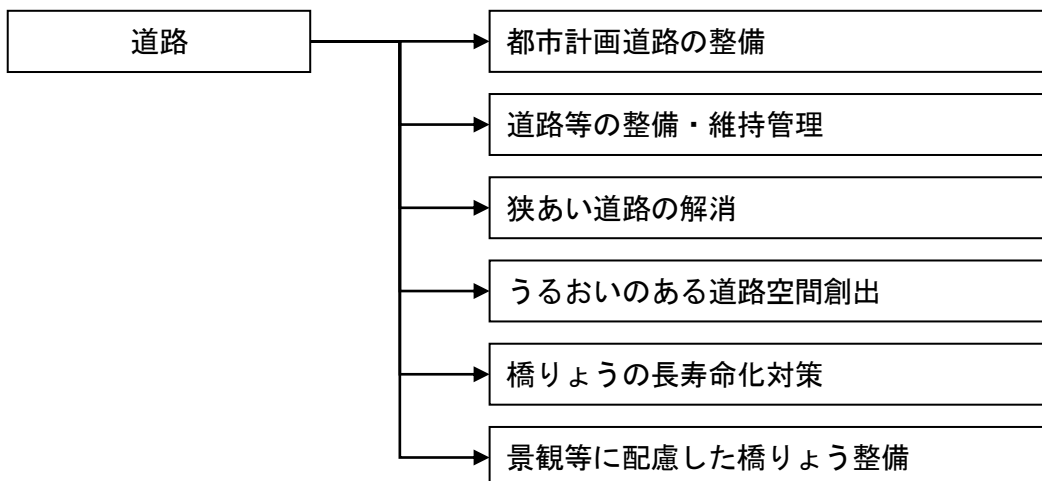
事業目的	緑あふれる明るく住みよいまちづくりを推進するために、市民の緑化への関心を高める。					
事業内容	「緑化まつり実行委員会」への委託により開催する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1467	1667	1677	1677	1677	1677
一般財源(千円)	1467	1667	1677	1677	1677	1677
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	緑化まつり参加団体数					
指標値(団体)	45	50	50	50	50	50
活動指標②	緑化まつり参加人数					
指標値(人)	28000	30000	30000	30000	30000	30000
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

市民は、日々の暮らしの中で利便性の高い快適な道路を使用しているとともに、それらは災害時にも道路としての機能を果たしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	%	28.8 【H26年5月】	34	36
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、28.8%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により36%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
都市計画道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> 座間南林間線道路改良事業
道路等の整備・維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 市道7号線道路改良事業 道路隅切用地取得事業 街路樹維持管理事業 北部地区総合交通対策事業 南東部地区総合交通対策事業 西部地区総合交通対策事業 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業 道路台帳整備事業 道路境界確定事業 道路緊急維持補修事業 まち美化活動推進事業 キャンプ座間返還地等道路整備事業
狭あい道路の解消	<ul style="list-style-type: none"> 寄附道路敷測量事業
うるおいのある道路空間創出	うるおいのある道路空間創出に努めます。 【実施計画事業はありません】
橋りょうの長寿命化対策	<ul style="list-style-type: none"> 道路橋りょう塗装補修事業
景観等に配慮した橋りょう整備	景観等に配慮した橋りょうの整備を進めます。 【実施計画事業はありません】

都市計画道路の整備

道路課

座間南林間線道路改良事業						
事業目的	未整備区間の整備を行い、交通の円滑化を図る。					
事業内容	都市計画変更 延長L=1,600m (起点～終点まで) <ul style="list-style-type: none"> ・1工区 680m 県道42号相模原茅ヶ崎から県道51号町田厚木(入谷バイパス) ・2工区 920m 県道51号町田厚木(入谷バイパス)から市道17号線 先行買収用地の買戻し 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	42	66	3095	1095	1095	1095
一般財源(千円)	42	66	3095	1095	1095	1095
成果指標	協議調整率(%) : 都市計画変更調整協議回数 ÷ 予定計画都市計画変更協議回数 × 100					
指標値(%)	25	100	100	100	100	100
活動指標①	都市計画変更調整協議回数(年間)					
指標値(回)	2	8	8	8	8	8
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路等の整備・維持管理

道路課

市道7号線道路改良事業						
事業目的	通行車両の円滑化と歩行者等の安全確保					
事業内容	市街地再開発に伴う道路整備 道路改良 延長 L=128m (内踏切 10m) 幅員 W= 15m 道路築造 L=117m 踏切改良 1箇所 電線類地中化 L=110m					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5456	0	28800	30000	30000	30000
一般財源(千円)	5456	0	1780	1800	1800	1800
成果指標	道路整備率(%) : 道路築造延長 ÷ 計画道路改良延長 × 100					
指標値(%)	71.9	71.9	100	100	100	100
活動指標①	道路整備延長(累積)					
指標値(m)	92	—	36	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路課

道路隅切用地取得事業						
事業目的	狭隘道路交差点部や交通事故多発地点などの隅切を改良することにより、事故を未然に防止し、交通の安全を図る。					
事業内容	市道交差点部の危険箇所について、地権者より隅切り用地を取得し歩行者等の安全を確保する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	715	766	766	766	774	774
一般財源(千円)	715	766	766	766	774	774
成果指標	道路隅切整備率 : 整備済み箇所 / 平成 32 年度までの整備目標 × 100					
指標値(%)	22	33	44	56	67	78
活動指標①	道路隅切用地取得件数 (累積)					
指標値(箇所)	1	6	8	10	12	14
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路課

街路樹維持管理事業						
事業目的	景観の維持並びに都市緑化と交通安全への貢献。					
事業内容	道路緑地の年 3 回の除草及び年 1 回の樹木剪定による道路緑地及び道路空地の樹木、雑草の管理。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	9968	12000	12000	12000	12000	12000
一般財源(千円)	9968	12000	12000	12000	12000	12000
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	剪定・除草回数(年間)					
指標値(回)	4	4	4	4	4	4
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路課

北部地区総合交通対策事業						
事業目的	社会資本総合交付金等を活用し、北部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。					
事業内容	特定経路整備延長(市道5号線歩道整備区間) L= 270m 土地開発公社買戻し 歩道新設、歩道改善、交差点改良 市道6号線 歩道改修 L= 190m 市道8号線 道路拡幅 L= 30m					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	126174	79875	40550	92083	98563	244750
一般財源(千円)	43732	43475	16543	21825	21433	26450
成果指標	安全化対策率(%) : 施行延長/計画延長×100%					
指標値(%)	34.1	52.4	60.6	67.3	68.8	76
活動指標①	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	710	380	170	140	30	150
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路課

南東部地区総合交通対策事業						
事業目的	社会資本総合交付金等を活用し、南東部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。					
事業内容	市道 38 号線道路改良 小松原交差点改良					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	20153	540400	631183	132879	355600	75600
一般財源(千円)	13492	340368	103363	18704	49978	10678
成果指標	安全化対策率(%)：施工延長／計画延長×100%					
指標値(%)	—	32.5	35.1	54.1	80.5	87
活動指標①	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	—	500	540	100	100	100
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路課

西部地区総合交通対策事業						
事業目的	社会資本総合交付金等を活用し、西部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。					
事業内容	市道 4 号線道路改良 市道 4 号線先行買収用地買戻し 市道 18 号線歩道整備 市道 1 号線道路改良 市道 53 号線道路改良					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	48890	206605	360400	757300	269000	322000
一般財源(千円)	2471	34505	50702	106437	49875	171277
成果指標	安全化対策率(%)：施工延長／計画延長×100%					
指標値(%)	1.5	14.5	20.4	20.4	35.2	50
活動指標①	安全化対策延長(累積)					
指標値(m)	16	156	220	—	160	160
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路課

施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

事業目的	事故の防止、沿道の騒音・振動の低減を図る。 道路排水施設等の整備により、道路利用者の安全及び沿道の生活環境の向上を図る。					
事業内容	老朽化した舗装面の補修及び打ち替えを行うことによる道路舗装面の維持管理。 道路側溝等の整備。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	113126	158650	174695	170904	154645	156809
一般財源(千円)	62782	89543	103443	91287	83971	84944
成果指標	舗装補修済面積率：補修面積／計画面積×100 (%)					
指標値(%)	48.3	55.6	62.8	73	78	86.4
活動指標①	舗装補修面積(年度)					
指標値(m²)	13234	13788	15178	14464	12629	13400
活動指標②	側溝整備維持延長(年度)					
指標値(m)	848	675	475	1380	1239	1004
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路課

道路台帳整備事業

事業目的	道路法第28条に基づき道路情報を整理し台帳化することにより、適正に道路を管理し、住民の要求に迅速に、かつ正確に答えられるようにする。					
事業内容	道路情報を盛り込んだ台帳システムを策定する。道路の地形図、境界確定図、基準点網図、道路施設図等をデジタル化し住民に閲覧システムにてより迅速に、かつ正確に情報を提供する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	7455	7785	7788	16508	10488	9788
一般財源(千円)	7455	7785	7788	16508	10488	9788
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路課

道路境界確定事業

事業目的	道路境界の確定等により、民有地等との境界を明らかにし、道路財産の適正な道路管理を行う。					
事業内容	一般申請及び路線毎に道路境界を確定するための境界立会い、測量、永久境界標埋設、確定図作成等の業務委託を実施する。 地籍調査(官民境界先行調査)を行い、後続の一筆調査を円滑に実施するための資料とする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	8699	9725	13165	13200	13700	13700
一般財源(千円)	7574	8233	9892	9900	10400	10400
成果指標	道路境界確定率：平成32年までの確定延長/全体境界確定延長×100					
指標値(%)	22.2	38.8	49	59.2	69.3	79.5
活動指標①	道路一般境界の確定件数(単年度)					
指標値(件)	8	38	38	38	38	38
活動指標②	道路境界確定事業期間内総延長(一般)(累計)					
指標値(m)	450	11400	14400	17400	20400	23400
活動指標③	道路境界確定事業期間内総延長(路線)(累計)					
指標値(m)	285	1253	1553	1853	2353	2853

道路課

道路緊急維持補修事業

事業目的	日常的に発生する道路施設の維持・補修作業に対し迅速な対応を図り、事故等の発生を未然に防止する。					
事業内容	小規模道路施設の緊急維持補修作業を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	27004	39000	44346	45240	46150	47080
一般財源(千円)	27004	39000	44346	45240	46150	47080
成果指標	道路等苦情・要望処理件数率：(苦情要望件数) / (処理件数) × 100(%)					
指標値(%)	73	100	100	100	100	100
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路課

まち美化活動推進事業

事業目的	市民個人・団体等による清掃や美化活動に使用する消耗品の支給や活動内容の看板設置等を助成し美化活動を推進する事業。					
事業内容	参加団体等に美化活動に使用する消耗品や活動内容を表す看板の設置を行う。 歩道用地等を利用した花苗の植込み、商店会への季節花プランターの提供及び道路用地を利用した花壇への花苗の提供を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	2518	2549	2349	2249	2049	2049
一般財源(千円)	2518	2549	2349	2249	2049	2049
成果指標	市街地美化推進活動参加率：参加数/平成32年度までの参加件数×100					
指標値(%)	25	40	50	60	70	80
活動指標①	まち美化活動参加団体数(累積)					
指標値(件)	9	12	15	18	21	24
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

道路課

キャンプ座間返還地等道路整備事業

事業目的	○市道30号線道路改良 ○キャンプ座間返還地内道路整備 ○キャンプ座間返還地内道路整備に伴う交差点改良					
事業内容	○市道30号線は県道51号町田厚木との交差点付近が狭あいとなっており、狭あい部分解消に伴う用地取得及び道路改良 ○返還地内の新設道路整備及びその接続箇所の交差点改良					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	8000	248400	0	0	0
一般財源(千円)	0	1760	54648	0	0	0
成果指標	道路整備率(%)：道路整備延長/59.7×100					
指標値(%)	—	—	100	100	100	100
活動指標①	道路整備延長					
指標値(m)	—	—	59.7	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

狭あい道路の解消

道路課

寄附道路敷測量事業						
事業目的	私道については、公道として広く市民の要に供し、建築後退部分については、道路用地として確保し、安全かつ良好な道路として供する。					
事業内容	市内に存在する私道の寄附及び市道に付随する建築後退部分の寄附に関し測量、分筆、登記書類を作成する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	12137	12849	12900	12900	12900	12900
一般財源(千円)	10337	11349	11400	11400	11400	11400
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	私道寄附による用地取得件数					
指標値(箇所)	6	3	3	3	3	3
活動指標②	セットバック寄附用地取得件数					
指標値(箇所)	19	19	22	22	22	22
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

橋りょうの長寿命化対策

道路課

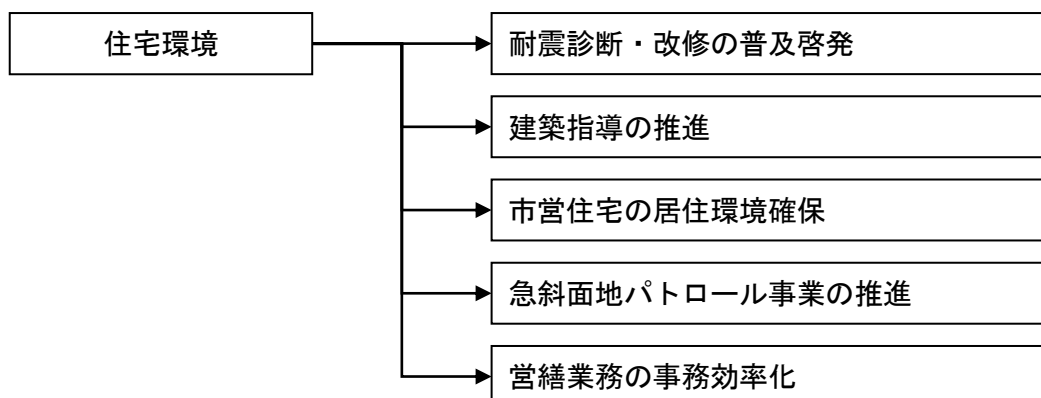
道路橋りょう塗装補修事業						
事業目的	横断歩道橋の利用者の安全確保、利便向上と道路橋りょうに対する従来の事後的修繕及び架替えから予防的修繕及び計画的な架替えへの円滑な政策転換を行い修繕・架け替えに係る費用の縮減を図る。					
事業内容	横断歩道橋等の塗り替えによる施設維持の強化及び利便向上と今後老朽化する道路橋りょうに対し、長寿命化修繕計画を策定し、これに基づく定期点検を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3630	50463	117512	124156	119715	110715
一般財源(千円)	3630	30471	68730	70802	72653	63653
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	歩道橋修繕工事(年度)					
指標値(橋)	—	1	1	1	1	2
活動指標②	道路橋りょう修繕工事(年度)					
指標値(橋)	—	5	3	1	1	1
活動指標③	実施設計委託(年度)					
指標値(件)	1	1	2	2	2	2

【目指す姿】

市民は、市有建築物をはじめ市内の建築物の安全性や快適な環境の確保により、安心して生活を営んでいます。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値（年 度）	
				H27	H32
1	市営住宅建替事業（4住宅）	%	0 【H24年度】	25	50
	市営住宅建替事業は、平成27年度までに長安寺住宅を、平成32年度までに四ツ谷住宅の建て替えを計画し、残る東原住宅及び西原住宅については平成38年度をめぐりに建て替えを計画しておりその進捗率を示しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
耐震診断・改修の普及啓発	・ 木造住宅耐震診断・耐震改修事業
建築指導の推進	開発等事業指導要綱に基づく建築指導を進め、良好な都市環境を目指します。 【実施計画事業はありません】
市営住宅の居住環境確保	・ 市借上公営住宅運営事業 ・ 市営住宅管理システム更新事業
急斜面地パトロール事業の推進	安心して居住できるよう急傾斜地のパトロール事業を進め、災害の未然防止に努めます。 【実施計画事業はありません】
営繕業務の事務効率化	公共建築物等における営繕業務の事務効率の向上を目指します。 【実施計画事業はありません】

耐震診断・改修の普及啓発

建築住宅課

木造住宅耐震診断・耐震改修事業						
事業目的	地震時における木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守る。					
事業内容	昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された一戸建ての木造住宅を対象に耐震相談を行い、現行の耐震基準を満たしていない木造住宅に対し耐震診断及び耐震改修工事に係る費用の一部を補助する。[建築物の耐震改修の促進に関する法律第 5 条第 7 項に基づき作成した座間市耐震改修促進計画（平成 27 年度までに住宅の耐震化率を 90%）に基づくもの。]					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	11452	14889	14889	14889	14889	14889
一般財源（千円）	3441	4624	4624	4624	4624	4624
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	木造住宅耐震診断・耐震改修工事戸数					
指標値(戸)	35	44	44	44	44	44
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

市営住宅の居住環境確保

建築住宅課

市借上公営住宅運営事業						
事業目的	住宅に困窮する低額所得者へ住宅を供給する。					
事業内容	借地に存在する老朽化した市営住宅を廃止し、代わりに民間で建設される共同住宅を公営住宅として借上げる。このことにより、借上料が必要となる。借上期間は、20 年間。 既存の旧耐震基準かつ、耐用年数を超過又は 10 年以内に到来する住宅の建て替えを推進するため、既存の民間共同住宅を借上げ、仮移転住宅として提供する。 借上げ期間は 10 年以内を予定。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	78839	78845	103457	103457	103457	103457
一般財源（千円）	0	0	14679	14679	14679	14679
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	借上公営住宅管理戸数					
指標値(戸)	96	96	96	96	96	96
活動指標②	既存借上型共同住宅戸数					
指標値(戸)	—	—	40	40	40	40
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

建築住宅課

市営住宅管理システム更新事業

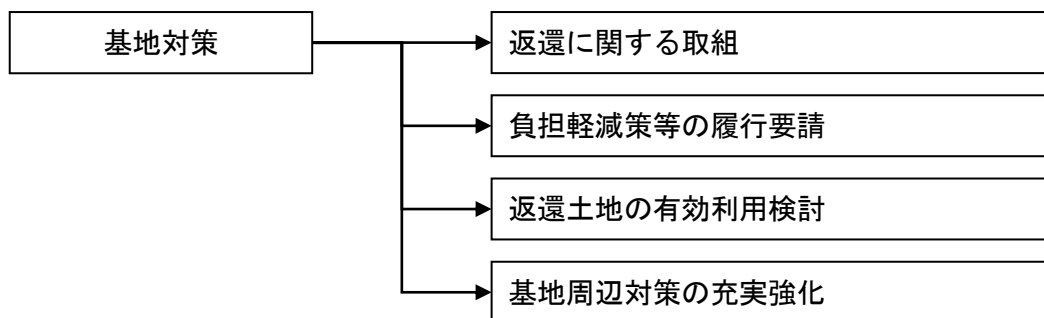
事業目的	情報システム課のホストコンピュータ入替に伴う市営住宅管理システムの改修及び賃貸借契約満了の伴う機器の更新					
事業内容	市営住宅管理システムの更新（H28年度） 機器の更新（H30年度）					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	0	0	0	3240	0	9389
一般財源（千円）	0	0	0	3240	0	9389
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

キャンプ座間が存在することによる様々な負担が軽減され、部分返還された土地は、市民のために有効利用されています。また、厚木基地の航空機騒音の解消が図られ、市民は、不安のない静かな環境で暮らしています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合	%	23.1 【H26年5月】	20%	25%
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、23.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。				
2	厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合	%	24.7 【H26年5月】	50%	70%
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、24.7%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
返還に関する取組	基地の全面返還を基本姿勢とし、当面、部分返還と負担の軽減策等を国へ要請します。 【実施計画事業はありません】
負担軽減策等の履行要請	覚書（昭和46（1971）年）の履行を引き続き関係機関に強く要請します。 【実施計画事業はありません】
返還土地の有効利用検討	<ul style="list-style-type: none"> 基地返還跡地利用促進事業
基地周辺対策の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 基地航空機騒音測定事業 基地周辺生活環境整備事業

返還土地の有効利用検討

特定政策推進室

基地返還跡地利用促進事業

事業目的	日米合同委員会において返還の基本合意がされたキャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部土地（約5.4ha）の有効活用を推進する。					
事業内容	「キャンプ座間改訂チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」の具体化。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	12429	5	13883	5	5	5
一般財源（千円）	0	5	13883	5	5	5
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	キャンプ座間に関する協議会の開催					
指標値(回/年)	5	5	5	5	5	5
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

基地周辺対策の充実強化

特定政策推進室

基地航空機騒音測定事業						
事業目的	国の責任における航空機騒音の抜本的解消。					
事業内容	オンライン装置での航空機騒音測定					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3017	3123	3134	3134	3134	3134
一般財源(千円)	2631	2737	2748	2748	2748	2748
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	航空機騒音測定関連事務時間					
指標値(時間)	36	36	36	36	36	36
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

特定政策推進室

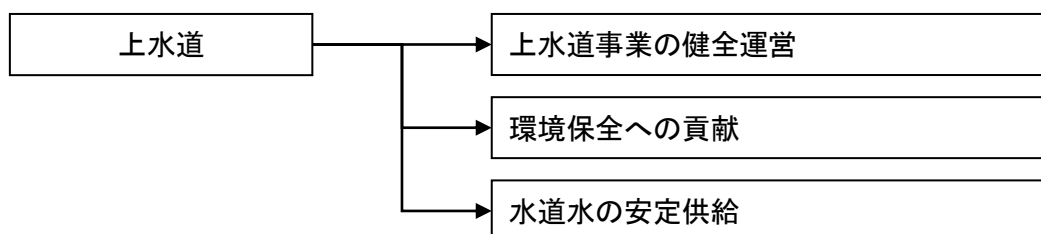
基地周辺生活環境整備事業						
事業目的	基地周辺における生活環境の整備など基地に起因する諸問題の解決。					
事業内容	県及び基地関係各市と連携し、国などへの要請や連絡調整等を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	305	339	339	339	339	339
一般財源(千円)	243	274	274	274	274	274
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	基地対策に係る適時適確な要請					
指標値(回/年)	13	15	15	15	15	15
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

市民は、市内において、いつでもどこでも安定的に水道を使用でき、安全でおいしい水を飲むことができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	回収率（水道事業）	%	95.1 【H24年度】	100	100
	給水に要する費用が給水収益（料金収入）によりどの程度回収されているかを示しています。（供給単価÷給水原価×100）				
2	地下水を水源とした水道水が、安心して飲むことができると思う市民の割合	%	77.2 【H26年5月】	79	85
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、77.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
上水道事業の健全運営	上水道事業の健全運営に努めます。 【実施計画事業はありません】
環境保全への貢献	地球環境及び地域環境の保全への貢献に努めます。 【実施計画事業はありません】
水道水の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> 配水施設整備事業 送水施設整備事業

水道水の安定供給

水道施設課

配水施設整備事業						
事業目的	高経年化した水道施設である配水管路及び電気計装・機械設備を更新し、水道水の安定供給を図る。 塩素消毒では効果が期待できない病原虫に対して耐塩素菌対策施設を設置し、安全で安心な水を供給する。					
事業内容	高経年化した配水管路の更新を行う。耐塩素菌対策施設を第1配水場、第2配水場の2箇所を設置する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	7466540	529394	698426	1208063	670913	439563
一般財源(千円)	0	0	278426	738063	390913	209563
成果指標	配水管更新率：(布設替延長累計/布設替目標延長(58,370m)) × 100					
指標値(%)	32.3	40.9	50.1	58.7	67.3	75.8
活動指標①	老朽した配水設備が要因となった事故発生件数					
指標値(件)	—	—	—	—	—	—
活動指標②	配水管布設替延長					
指標値(m)	5203	5000	5000	5000	5000	5000
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

水道施設課

送水施設整備事業						
事業目的	高経年化した水道施設(導・送水管、電気計装、機械設備)を更新し、水の安定供給を図る。					
事業内容	高経年化した導・送水管の計画的な更新を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3388	196322	132150	65150	312000	139450
一般財源(千円)	0	0	52150	35150	192000	69450
成果指標	導・送水管更新率：布設替延長累計/布設替目標延長 × 100					
指標値(%)	—	—	16.7	33.3	50	66.7
活動指標①	導・送水管布設替延長					
指標値(m)	—	—	250	250	250	250
活動指標②	老朽した導・送水設備が要因の事故発生件数					
指標値(件)	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

39 下水道

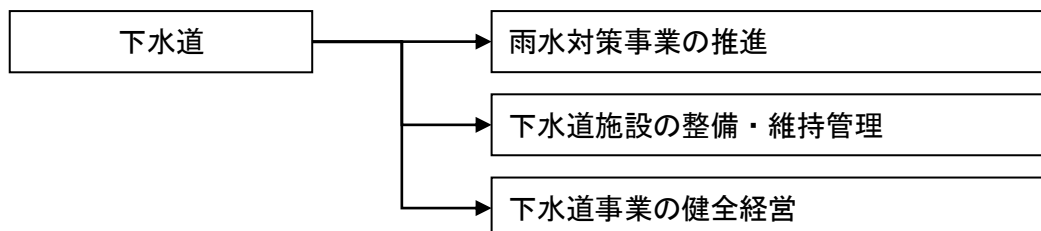
【目指す姿】

市民は、公共下水道の汚水整備がされた区域において各家庭で水洗化が進み、快適に公共下水道を利用しています。

また、雨水対策が進み、集中豪雨等による被害が少ないまちになっています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市街化区域の公共下水道（汚水）接続率（人口）	%	94.4 【H24年度】	96	100
	市街化区域内の人口に対し、公共下水道に接続して、水洗化した割合を示しています。				
2	下水道の整備が進み、身近な川の水がきれいになってきていると思う市民の割合	%	61.1 【H26年5月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、61.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
雨水対策事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> • ひばりが丘遊水池用地取得事業 • ひばりが丘排水区雨水災害対策事業
下水道施設の整備・維持管理	<ul style="list-style-type: none"> • 公共下水道施設整備事業 • 公共下水道長寿命化事業
下水道事業の健全経営	<ul style="list-style-type: none"> • 公共下水道事業特別会計繰出金 • 公共下水道不明水調査・対策事業 • 下水道事業地方公営企業法適用化事業 • 公共下水道水洗化普及事業

雨水対策事業の推進

下水道課

ひばりが丘遊水池用地取得事業						
事業目的	公共下水道雨水整備が遅れているひばりが丘地区について、遊水池に雨水の一時貯留や地下浸透を行うことで浸水被害を低減させることになるため、積極的に遊水池用地を取得し良好な施設管理を行う。					
事業内容	ひばりが丘遊水池（全体面積8,218㎡）のうち、現在所有権を取得していない5,155㎡を段階的に取得することで、当地区の浸水被害を低減する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	0	0	637	330189	29148	28608
一般財源（千円）	0	0	637	330189	29148	28608
成果指標	公有財産購入面積率：ひばりが丘遊水池当該年度購入面積／全体購入面積×100（％）					
指標値（％）	—	—	—	73.6	73.6	73.6
活動指標①	用地取得筆数					
指標値（筆）	—	—	—	1	1	1
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

下水道課

ひばりが丘排水区雨水災害対策事業						
事業目的	ひばりが丘排水区(ひばりが丘、小松原、相模が丘の一部)は、遊水池や既設排水管を利用した整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図る。					
事業内容	ひばりが丘排水区(ひばりが丘、小松原、相模が丘の一部)は、雨水被害軽減対策として遊水池や既設排水管を利用した整備を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	26136	44100	45500	45500	45500
一般財源(千円)	0	26136	44100	45500	45500	45500
成果指標	浸水箇所整備率(%) : (整備済箇所数 ÷ 目標値) × 100 = 達成率 (%) 目標値: 5 箇所					
指標値(%)	—	20	40	60	80	100
活動指標①	浸水解消箇所数					
指標値(箇所)	—	1	1	1	1	1
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

下水道施設の整備・維持管理

下水道課

公共下水道施設整備事業						
事業目的	雨水整備により浸水被害の防除を図る。汚水整備により居住環境の改善、公衆衛生の向上、及び公共水域の保全を図る。施設の耐震化により、被災事における緊急輸送路の交通を確保する。					
事業内容	雨水整備は、事業認可区域内(ひばりが丘排水区を除く)の雨水被害発生箇所を優先的に、現計画に基づいた整備を実施する。汚水整備は、未整備区域の土地利用の動向を見ながらの整備を実施する。施設の耐震化は、耐震診断を行い、必要な耐震化を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	152104	276414	327911	273911	293561	268211
一般財源(千円)	4389	17514	47111	35911	71261	46711
成果指標	雨水整備率・耐震化率 (%) : (雨水整備済箇所 ÷ 目標値) + (耐震化延長 ÷ 目標値) × 100 ÷ 2 = 達成率 (%)					
指標値(%)	12.5	25	46.52	49.28	66.6	67.2
活動指標①	雨水整備箇所(単位:箇所)					
指標値(箇所)	2	2	3	—	1	—
活動指標②	耐震化延長(単位:km)					
指標値	—	—	0.83	0.83	3.32	0.18
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

下水道課

公共下水道長寿命化事業

事業目的	下水道事業において、布設後 20 年を経過した汚水管を対象とし、処理分区域別に点検・調査を実施し下水道施設長寿命化計画の策定、改築工事を行うことにより、ライフサイクルコストの低減を図る。					
事業内容	6 年を 1 サイクルとして初年度は、点検・調査、長寿命化計画の策定、2 年を補助申請、3 年から 6 年にかけて改築工事を実施して、老朽管、劣化した施設の更正を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	49	14954	15468	11768	18768	24268
一般財源(千円)	49	54	68	118	118	68
成果指標	更生工事 5 年間で 1 サイクルとした達成率：当該年度管更生延長／管更生総延長×100%					
指標値(%)	—	24.9	50.9	66.1	89.8	100
活動指標①	管更生地区					
指標値(地区)	—	1	1	1	1	1
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

下水道事業の健全経営

下水道課

公共下水道事業特別会計繰出金

事業目的	繰出金により、公共下水道事業の経費負担を軽減し公共下水道整備を平成 32 年度までに市街化区域 100% 完成することを目標とする。					
事業内容	一般会計から公共下水道特別会計へ繰出し。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	843473	801695	882617	853623	875913	802234
一般財源(千円)	843473	801695	882617	853623	875913	802234
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

下水道課

公共下水道不明水調査・対策事業

事業目的	流域下水道幹線への降雨時雨水流入量を、現状の認可許容水量の116%から16%削減し、認可許容水量に抑制することにより、終末処理場付近での下水溢水事故及び放流水の水質悪化を防止する。					
事業内容	平成15年度に行った雨水増水モデルケース調査の結果に基づき、平成16～19年度雨水浸入箇所と想定される取付管及び穴開きマンホール蓋の修繕を行った。平成20年度からは、地区別に宅内排水設備の雨水誤接続調査を実施し、降雨時の不明水流入を抑制して行く。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	7720	14556	9500	10000	10000	10500
一般財源(千円)	7720	14556	9500	10000	10000	10500
成果指標	修繕箇所率：修繕箇所/目標箇所×100%					
指標値(%)	89.9	100	100	100	100	100
活動指標①	取付け管・汚水桝等修繕箇所数					
指標値(箇所)	25	5	5	5	5	5
活動指標②	マンホール・本管等修繕箇所数					
指標値(箇所)	11	6	8	8	8	8
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

下水道課

下水道事業地方公営企業法適用化事業

事業目的	下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行する。企業会計移行により、下水道事業の財務内容（資産や負債など）と期間損益（赤字か黒字）が明確になり、経営の効率化と健全化を推進する。					
事業内容	公共下水道事業の地方公営企業会計の移行事務を行うものです。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	18	11146	38610	0	0	0
一般財源(千円)	18	11146	38610	0	0	0
成果指標	地方公営企業会計に移行（実績）					
指標値(件)	—	—	1	—	—	—
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

公共下水道水洗化普及事業

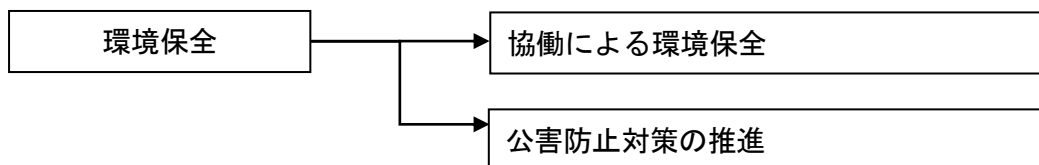
事業目的	市民の公衆衛生の向上、及び、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。					
事業内容	供用開始日から3年以内に公共下水道に接続する方に対し、その工事に要する費用の一部を助成、又は融資に対する利子補給を行い個人負担を軽減する。 ①私道排水設備工事の助成。 助成額は工事費の2/3 ②水洗便所改造資金の助成。 くみ取り口1箇所につき10,000円 ③水洗便所等改造資金貸付に係る利子補給。 融資限度額500,000円 ④接続に係る普及啓発の実施（市広報、個別世帯通知等）					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	860	5036	5036	5036	5036	5036
一般財源(千円)	860	5036	5036	5036	5036	5036
成果指標	公共下水道接続率：接続人口(人) / 処理区域内人口(人) × 100					
指標値(%)	94.85	95.96	96.82	97.67	98.52	99.37
活動指標①	私道排水設備完了件数(年間)					
指標値(件)	11	3	3	3	3	3
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

市民や事業者は、人と自然が共生する静かでやすらぎのあるまちを目指し、地球環境への負荷の少ない生活を営んでいます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	家族や地域、職場等で地球温暖化防止（温室効果ガス削減）に取り組んでいる市民の割合	%	62.0 【H26年5月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市民の割合は、62.0%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				
2	市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合	%	34.1 【H26年5月】	50	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、34.1%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
協働による環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境対策啓発事業 ひまわり環境システム推進事業 スマートハウス関連設備設置助成事業 電気自動車購入助成事業 電気自動車急速充電器設置助成事業 環境審議会運営事業
公害防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 河川水質測定事業 ダイオキシン類実態調査事業

協働による環境保全

環境政策課

環境対策啓発事業

事業目的	環境保全意識の向上を図る。					
事業内容	「環境の概況」の作成 「高座地区河川をきれいにする会」への参画 環境学習会（環境講演会、目久尻川水辺環境教室、ごまっ子環境教室）を開催					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	127	456	566	566	456	456
一般財源（千円）	127	456	566	566	456	456
成果指標	学習会の参加率：環境学習会参加人数／環境学習会の定員の合計					
指標値（％）	100	100	100	100	100	100
活動指標①	環境学習会の開催回数					
指標値（回/年）	3	3	3	3	3	3
活動指標②	環境の概況の発行回数					
指標値（回/年）	1	1	1	1	1	1
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

環境政策課

ひまわり環境システム推進事業

事業目的	平成13年度より継続して運用してきたISO14001外部認証を返上し、座間市独自の規格「ひまわり環境システム」として平成22年度から運用を開始した。ISO改善事業の優れた点を継承しつつ、エネルギーの削減に特化し、環境への負担軽減を図る。					
事業内容	環境への負荷を軽減するための環境管理システムの運用を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	350	395	405	405	405	405
一般財源（千円）	350	395	405	405	405	405
成果指標	内部監査（一般）適合部署の率：内部監査適合部署数÷内部監査対象部署数×100					
指標値（％）	100	100	100	100	100	100
活動指標①	環境改善研修の実施回数					
指標値（件）	3	3	3	3	3	3
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

環境政策課

スマートハウス関連設備設置助成事業						
事業目的	再生可能エネルギー等の活用により、CO ₂ 削減の一助となり、地球温暖化防止対策の一環となる。					
事業内容	住宅用太陽光発電システム等を導入しようとする市民に対し、その費用の一部を助成する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	8029	7388	7388	7388	7388	7388
一般財源(千円)	8029	7388	7388	7388	7388	7388
成果指標	設備設置助成達成率(年間): 設備設置助成件数/予定件数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	住宅用太陽光発電設備設置助成件数(年間)					
指標値(件)	148	140	140	140	140	140
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

環境政策課

電気自動車購入助成事業						
事業目的	地球環境への負荷が少ない低炭素社会が実現し、地球温暖化防止対策を進展する。					
事業内容	走行中に二酸化炭素や窒素酸化物の排出のない電気自動車を購入した市民及び市内事業者に対し、購入費用の一部を助成する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	7900	3550	5000	5000	5000	5000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
成果指標	電気自動車購入助成件数達成率: 電気自動車購入助成件数/目標台数×100%					
指標値(%)	54	100	100	100	100	100
活動指標①	電気自動車購入助成件数					
指標値(台)	27	50	50	50	50	50
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

環境政策課

電気自動車急速充電器設置助成事業

事業目的	電気自動車の普及促進を通して低炭素社会の推進を図る					
事業内容	市内で一般利用者を対象とした電気自動車用急速充電器を設置する者に対し、購入費用の一部を助成する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	500	500	500	500	500
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
成果指標	電気自動車用急速充電器の設置補助率：電気自動車用急速充電器設置助成台数／目標台数×100%					
指標値(%)	—	100	100	100	100	100
活動指標①	電気自動車用急速充電器の設置補助台数					
指標値(台)	—	2	2	2	2	2
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

環境政策課

環境審議会運営事業

事業目的	環境基本計画で規定する環境施策を効果的に進める。					
事業内容	市総合計画との連携のもと、複雑・多様化する環境問題を総合的に捉え、将来あるべき環境像を示した環境基本計画の計画的な進行管理を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	446	446	446	446	446
一般財源(千円)	0	446	446	446	446	446
成果指標	環境審議会等実施回数の達成率(%)：環境審議会等実施回数／目標実施回数×100					
指標値(%)	—	100	100	100	100	100
活動指標①	環境審議会等の開催回数					
指標値(回/年)	—	3	3	3	3	3
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

公害防止対策の推進

環境政策課

河川水質測定事業						
事業目的	市内を流れる河川の水質を定期的に測定し、経年比較等の状態を把握する。					
事業内容	市内2河川（鳩川、目久尻川）の水質分析（生活環境項目・健康項目） 市内3河川（相模川、鳩川、目久尻川）の生物相調査					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	1429	1910	1910	1910	1910	1910
一般財源（千円）	1429	1910	1910	1910	1910	1910
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	河川水質測定(生活環境項目)の測定回数（年間）					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6
活動指標②	河川水質測定(健康項目)の測定回数（年間）					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2
活動指標③	河川生物相調査の実施回数（年間）					
指標値(回)	2	2	2	2	2	2

環境政策課

ダイオキシン類実態調査事業						
事業目的	ダイオキシン類の汚染状態の把握。					
事業内容	ダイオキシン類実態調査委託。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	1036	1300	1300	1300	1300	1300
一般財源（千円）	1036	1300	1300	1300	1300	1300
成果指標	ダイオキシン類の環境基準達成率（%）：測定回数／予定測定回数×100					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	ダイオキシン類（大気）の測定箇所					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3
活動指標②	ダイオキシン類（地下水）の測定箇所					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3
活動指標③	ダイオキシン類（土壌）の測定箇所					
指標値(回)	3	3	3	3	3	3

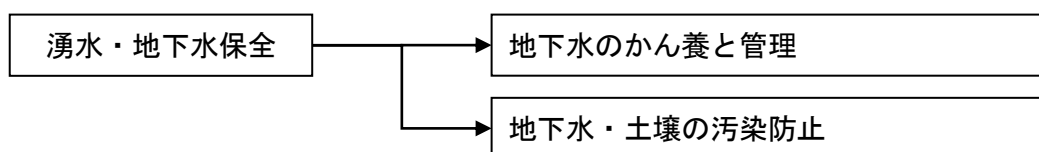
41 湧水・地下水保全

【目指す姿】

市民は、湧水・地下水の水質及び水量の保全により市民生活に必要な水が確保され、うるおいのある生活を送っています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合	%	4.7 【H26年5月】	20	30
	市民意識調査の結果では雨水の地下浸透に努めたいと回答した市民の割合は、4.7%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地下水のかん養と管理	<ul style="list-style-type: none"> • 雨水浸透施設等設置助成事業 • 地下水位常時観測事業 • 地下水保全基本計画改定事業
地下水・土壌の汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> • 地下水・土壌汚染測定事業 • 地下水汚染対策推進事業

地下水のかん養と管理

環境政策課

雨水浸透施設等設置助成事業						
事業目的	地下水涵養の促進。					
事業内容	雨水浸透施設等設置に対する補助及び水源保護地域行為届の受理。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	500	700	700	700	700	700
一般財源(千円)	500	500	500	500	500	500
成果指標	雨水浸透ます・雨水貯留槽の設置基数					
指標値(基)	21	36	36	36	36	36
活動指標①	雨水浸透ます・雨水貯留槽の設置助成申請件数					
指標値(件)	6	18	18	18	18	18
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

環境政策課

地下水位常時観測事業						
事業目的	地下水位の測定と予測を通じて、地下水量保全施策の基礎資料とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の観測用井戸における地下水位の常時監視。 新規井戸の設置、既存井戸の地下水採取量増加、開発等事業が行われた場合の地下水位のシミュレーション。 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	480	705	705	705	705	705
一般財源(千円)	480	8	8	8	8	8
成果指標	水位予測実施率：井戸設置届受理、開発等事業に伴う水位予測実施回数/井戸設置届受理、開発等事業件数					
指標値(%)	100	100	100	100	100	100
活動指標①	観測日数(年間)					
指標値(回)	365	365	365	365	365	365
活動指標②	井戸設置届、開発等事業に伴う水位予測実施回数					
指標値(回)	44	44	44	44	44	44
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

地下水保全基本計画改定事業

事業目的	平成 20 年度、21 年度で実施した地下水総合調査を基に、平成 15 年 2 月策定の座間市地下水保全基本計画を改定する。					
事業内容	地下水の水量と水質に関する計画的な管理と総合的な地下水保全施策を推進することを目指す					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費 (千円)	0	9672	11065	0	0	0
一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
成果指標	協議会等実施回数の達成率 (%) : 実施回数/目標実施回数×100					
指標値 (%)	—	100	100	—	—	—
活動指標①	地下水保全連絡協議会の開催回数					
指標値(回)	—	4	4	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

地下水・土壌の汚染防止

地下水・土壌汚染測定事業

事業目的	土壌や地下水質の状況を把握し、取得データは汚染の未然防止策や基準超過についての原因分析を行う際の基礎資料とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地下水・湧水の有害物質測定 地下水・湧水の有機塩素系化合物測定 土壌中の有害物質測定 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費 (千円)	1280	1903	1903	1903	1903	1903
一般財源 (千円)	1280	1903	1903	1903	1903	1903
成果指標	環境基準達成率 : 環境基準達成箇所 / 測定実施箇所 × 100					
指標値 (%)	98	100	100	100	100	100
活動指標①	地下水・湧水の有害物質測定の実施箇所					
指標値(箇所)	3	3	3	3	3	3
活動指標②	地下水・湧水の有機塩素系化合物測定の実施箇所					
指標値(箇所)	40	40	40	40	40	40
活動指標③	土壌の有害物質測定の実施箇所					
指標値(箇所)	3	3	3	3	3	3

地下水汚染対策推進事業

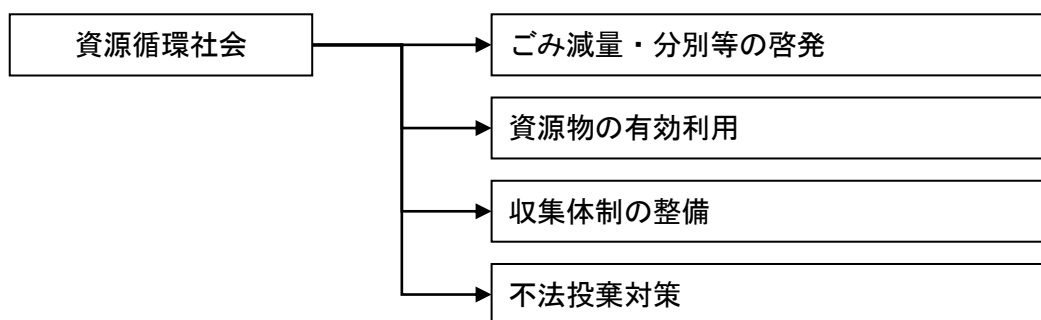
事業目的	本市の地下水流入部の地下水質を監視することで、地下水の汚染を早期に把握する。					
事業内容	相模野台地の上流部に位置する井戸水の有機塩素系化合物等の測定。(毎月)					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	942	1210	1210	1210	1210	1210
一般財源(千円)	942	7	7	7	7	7
成果指標	環境基準達成率：環境基準達成場所/測定実施箇所×100					
指標値(%)	75	100	100	100	100	100
活動指標①	地下水の有機塩素系化合物等測定の実施箇所					
指標値(箇所)	4	4	4	4	4	4
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

ごみの分別や減量化・資源化に対して、市民や事業者の意識が高く、確実に行われています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量	kg	196 【H24年度】	193	183
	いかにごみの減量化が進んでいるかの目安として市民1人が排出する「可燃ごみ」の量を示しています。				
2	意識的にごみを減らそうとしている人の割合	%	83.4 【H26年5月】	91.5	95
	市民アンケート調査結果では「徹底して減らそうとしている」「減らそうとしている」と回答した市民の割合は、83.4%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 95%に高めることを目標として設定しています。				
3	分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んでいると思う市民の割合	%	52.5 【H26年5月】	58	61
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、52.5%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 61%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
ごみ減量・分別等の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ減量化推進事業 ・廃棄物減量等推進事業 ・ごみ・資源物分別ガイド配布事業
資源物の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物分別収集実施事業 ・資源物集団回収実施奨励事業
収集体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・美化共同清掃作業実施事業 ・塵芥収集事業 ・粗大ごみ収集運搬事業 ・高座清掃施設組合運営事業 ・し尿収集事業 ・生活排水処理事業
不法投棄対策	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄対策事業

ごみ減量・分別等の啓発

資源対策課

生ごみ減量化推進事業

事業目的	家庭の生ごみの減量化をすることにより、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。					
事業内容	家庭用生ごみ処理容器を購入した場合に補助金を交付する。 生ごみ処理容器（コンポスト） 上限5,000円（一世帯2台まで） 電動式生ごみ処理機 購入費の3/4 上限50,000円					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	2123	2850	3850	3850	3850	3850
一般財源（千円）	2123	2850	3850	3850	3850	3850
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	生ごみ処理容器購入補助金の広報・PR					
指標値(回)	2	6	6	6	6	6
活動指標②	生ごみ処理容器の普及台数（電動）					
指標値(台)	40	50	70	70	70	70
活動指標③	生ごみ処理容器の普及台数（非電動）					
指標値(台)	8	10	10	10	10	10

資源対策課

廃棄物減量等推進事業

事業目的	ごみの減量化、再資源化を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員による地域のごみの減量や環境美化等を推進する。 ・廃棄物減量推進審議会によるごみの減量に対する諮問、調査、審議を行う。 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1288	1359	1359	1359	1359	1359
一般財源(千円)	1288	1359	1359	1359	1359	1359
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	廃棄物減量等推進員の委嘱人数(年間)					
指標値(人)	40	44	44	44	44	44
活動指標②	減量等推進員との情報交換会開催日数(年間)					
指標値(回)	1	3	3	3	3	3
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

資源対策課

ごみ・資源物分別ガイド配布事業

事業目的	品目ごとのガイドを配布することにより、より一層のごみの出し方、分別の仕方の徹底に努め、ごみの減量化・資源化を図る。					
事業内容	従来のごみ・資源物の種類ごとの「ごみ・資源物の出し方」のチラシに加え、さまざまな品目ごとにどのごみが何の資源に該当するのか、整理したガイドを作製し、全世帯に配布する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	4217	504	504	504	504
一般財源(千円)	0	4217	0	0	0	0
成果指標	ごみ焼却量：市民に「ごみ・資源物分別ガイド」を配布して分別を周知し、ごみ焼却量を平成12年度(33,445t)に対して削減を毎年行っていく。					
指標値(t)	—	23900	23200	22500	21800	21100
活動指標①	ごみ・資源物分別ガイド作成枚数					
指標値(部)	11000	70000	10000	10000	10000	10000
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

資源物の有効利用

資源対策課

資源物分別収集実施事業

事業目的	資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより地域環境を保全し、また、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。					
事業内容	毎週月曜日から金曜日まで、収集地区を5つに分け直営収集及び委託業者により資源物を回収している。回収したものをリサイクルセンター及びストックヤードに搬入し、それぞれ選別し処理業者に引き渡す。また、剪定枝については申し込みによる個別回収を実施している。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	159616	180797	189488	198178	198178	198178
一般財源(千円)	159321	180782	144188	153168	152878	153168
成果指標	資源化率：資源物収集量÷生活系ごみ資源総収集量					
指標値(%)	24.32	32	32	32	32	32
活動指標①	資源物分別収集日数					
指標値(日)	256	256	256	256	256	256
活動指標②	分別収集徹底のための広報(年間)					
指標値(回)	4	4	4	4	4	4
活動指標③	分別収集徹底のための説明・指導(年間)					
指標値(日)	250	250	250	250	250	250

資源対策課

資源物集団回収実施奨励事業

事業目的	資源として再利用できる有価物を市民団体に収集し、資源回収業者に売却することにより、市民の資源再利用に対する意識高揚を図る。					
事業内容	市民団体が収集した資源物の量に対して、奨励金を補助する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3195	3600	3780	3780	3780	3780
一般財源(千円)	3195	3600	3780	3780	3780	3780
成果指標	回収奨励金額：集団回収量(kg)×3円					
指標値(千円)	3195	4200	4200	4200	4200	4200
活動指標①	回収量					
指標値(t)	1065	1400	1400	1400	1400	1400
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

収集体制の整備

資源対策課

美化共同清掃作業実施事業						
事業目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	毎年秋に美化デーを定め、市民総ぐるみで清掃活動を実施し、収集運搬業者による収集を行い、車両の提供者に謝礼を支払っている。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1021	1368	1487	1487	1487	1487
一般財源(千円)	1021	1368	1487	1487	1487	1487
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	収集量(年間)					
指標値(t)	47.52	60	60	60	60	60
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

資源対策課

塵芥収集事業						
事業目的	廃棄物を適正処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	廃棄物の合理的な運搬・処理を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	68146	91055	120112	95989	94937	98283
一般財源(千円)	68146	91055	96112	95989	94937	98283
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	生活系可燃ごみ収集量(年間)					
指標値(t)	22321.49	22000	21000	20000	20000	20000
活動指標②	塵芥収集車のリース車両への更新台数					
指標値(台)	18	22	22	22	22	22
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

資源対策課

粗大ごみ収集運搬事業						
事業目的	資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。					
事業内容	各家庭で不要となった粗大ごみを戸別収集し、高座清掃施設組合等へ搬入し処理する。なお、リサイクル可能な家具等は、リサイクルプラザに搬入し再利用している。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	34423	35951	36282	36282	36282	36282
一般財源(千円)	17533	18451	17782	17782	17782	17782
成果指標	粗大ごみ収集量：平成23年度実績					
指標値(t)	547	577	577	577	577	577
活動指標①	粗大ごみ収集日数(年間)					
指標値(日)	244	246	246	246	246	246
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

資源対策課

高座清掃施設組合運営事業						
事業目的	可燃ごみを減量することにより、三市のごみの適正な処理を行う。					
事業内容	海老名市、綾瀬市及び座間市の三市で構成する一部事務組合である高座清掃施設組合に対する運営費等の分担金を規約に基づき応分の負担をする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1012211	982617	1497139	1402521	1484890	1257913
一般財源(千円)	1002211	972617	1487139	1392521	1474890	1247913
成果指標	ごみ焼却量削減率： $(H12年度のごみ焼却量 - 前年度のごみ焼却量) \div H12年度のごみ焼却量$					
	※H12 ごみ焼却量 33,445 t					
指標値(%)	25.22	25	26	28	29	30
活動指標①	ごみ焼却量					
指標値(t)	25011	25084	24749	24080	23746	23411
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

資源対策課

し尿収集事業						
事業目的	し尿を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生、環境衛生の向上を図る。					
事業内容	し尿の収集・運搬・処理を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3662	4784	5856	5648	5355	5355
一般財源(千円)	1750	2973	4256	4248	4155	4355
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	し尿収集量(年間)					
指標値(k l)	972	900	850	850	800	800
活動指標②	し尿収集車のリース車両への更新台数					
指標値(台)	1	2	2	2	2	2
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

資源対策課

生活排水処理事業						
事業目的	生活排水を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生・環境衛生の向上を図る。					
事業内容	生活排水の収集・運搬・処理を行う					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5164	6001	6667	6378	6090	6090
一般財源(千円)	3730	4812	5667	5378	5190	5190
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	生活排水処理量(年間)					
指標値(k l)	2880.9	2800	2700	2600	2600	2600
活動指標②	生活排水車のリース車両への更新台数					
指標値(台)	2	3	3	3	3	3
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

不法投棄対策

資源対策課

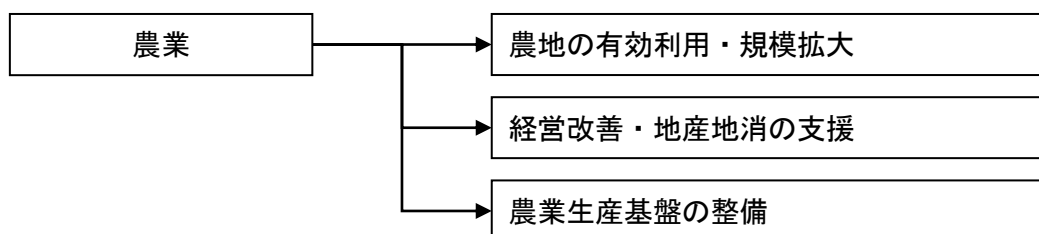
不法投棄対策事業						
事業目的	不法投棄された廃棄物を処理し、また不法投棄を未然に防止することにより、市内の環境美化、環境保全を図る。					
事業内容	不法投棄された廃棄物を収集し、そのうち家電四品目については指定引取場所へ、それ以外の廃棄物は高座清掃施設組合に搬入する。処理困難物は産業廃棄物として委託処分する。また、不法投棄が行われやすいところに看板等の設置やパトロールを実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	253	665	665	665	665	665
一般財源(千円)	253	665	665	665	665	665
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	不法投棄処理数(家電4品目)(年間)					
指標値(点)	54	50	50	50	50	50
活動指標②	県・市合同パトロール実施回数(年間)					
指標値(回)	6	6	6	6	6	6
活動指標③	県・市合同パトロール箇所(年間)					
指標値(箇所)	10	10	10	10	10	10

【目指す姿】

農業の担い手は、意欲を持って規模拡大など経営の安定に努力しており、安全で安心な食料の供給をはじめ環境の保全にも大きく貢献しています。また、市民は、農地が果たす多面的な機能の重要性を認識しており、都市と調和した農業の維持が図られています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	農用地の利用権設定面積	ha	16.1 【H24年度】	14.6	17.6
	農用地の利用権設定とは、農地利用の効率化を進めるために行われ、農業振興地域内で農地利用の規模拡大を目指すもので、当該指標はその集積面積を示しています。				
2	朝市などを通して地産地消が進められてきていると思う市民の割合	%	32.2 【H26年5月】	50	60
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、32.2%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
農地の有効利用・規模拡大	・市民農園貸付事業
経営改善・地産地消の支援	・地産地消促進事業
農業生産基盤の整備	・農業生産基盤整備事業

農地の有効利用・規模拡大

農政課

市民農園貸付事業						
事業目的	市民が自ら土に親しみ、野菜等を栽培することにより、農業に対する理解を深めてもらう。					
事業内容	荒廃農地等を利用して市民農園を開設し、市民に対し農園区画の貸出しを行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1325	1681	2047	2047	2047	2047
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	市民農園開設箇所数(累積)					
指標値(箇所)	11	11	12	12	12	12
活動指標②	市民農園利用者数(年間)					
指標値(人)	354	369	400	400	400	400
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

経営改善・地産地消の支援

農政課

地産地消促進事業						
事業目的	ざま市民朝市などを通じ、消費者に地域の農産物・食品を購入する機会を提供することで、地域の農業生産の向上、関連企業の活性化を図る。直売所に係る経費の一部を補助することで、直売所への出荷の増加を図る。					
事業内容	ざま市民朝市生産者連絡会の運営を補助するとともに、出荷奨励補助により地元直売施設等への出荷を促進する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	1524	1329	1660	1660	1660	1660
一般財源(千円)	1524	1329	1660	1660	1660	1660
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	ざま市民朝市生産者連絡会会員数					
指標値(人)	25	26	30	30	30	30
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

農業生産基盤の整備

農政課

農業生産基盤整備事業

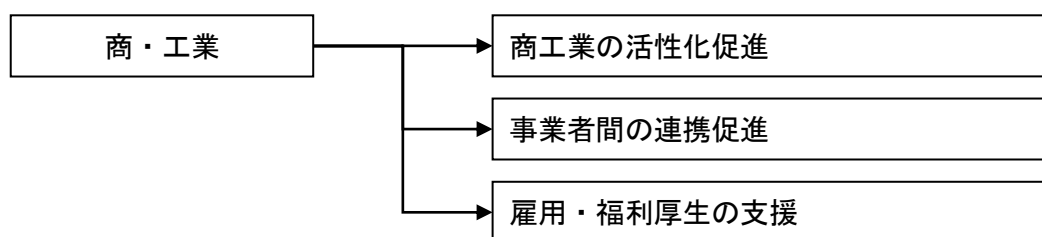
事業目的	老朽化した農業用水路を改修することにより、農業用水を安定的に供給し、水田農業経営の安定化を図る。農振地域内未舗装道路については、拡幅・舗装整備することにより、周辺耕作者の車両及び農業機械の通行の安全性を確保するとともに、農作業の効率化により、農業経営の安定化を図る。					
事業内容	農業用水路の改修及び農振地域内未舗装道路の整備。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	6316	20485	18420	13020	11020	11020
一般財源(千円)	3316	13139	6240	4620	4020	4020
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	水路・農道等改修距離(年間)					
指標値(m)	60	85	150	150	150	150
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

商業では、特産品などのブランド化や地産地消を定着させて商店街や個店が活気づいており、工業では、低炭素社会に対応した先端技術の導入を図りながら、製造品出荷額等も増加しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	地元商店街を利用している市民の割合	%	61.1 【H26年5月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「いつも利用している」「ときどき利用している」と回答した市民の割合は、61.1%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 70%に高めることを目標として設定しています。				
2	市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合	%	19.2 【H26年5月】	20	22
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、19.2%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 22%に高めることを目標として設定しています。				
3	製造品出荷額等	百万円	291,790 【H24年】	220,000	250,000
	この指標は製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、工業力の目安となるものです。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
商工業の活性化促進	<ul style="list-style-type: none"> • 商工会補助事業 • 商業活性化対策イベント補助事業 • 商店街近代化対策補助事業 • 地域商店会施設設置・維持管理補助事業 • 特産品認定事業 • 市工業会補助事業 • 中小企業事業資金利子補助事業 • 企業投資促進事業
事業者間の連携促進	分野を越えた事業者間の連携強化を促進します。 【実施計画事業はありません】
雇用・福利厚生への支援	<ul style="list-style-type: none"> • 勤労者住宅資金利子補助事業 • 勤労者生活資金貸付事業 • 生活資金等貸出金一般預託事業 • 中小企業退職金共済制度奨励補助事業 • 勤労者サービスセンター補助事業

商工業の活性化促進

商工観光課

商工会補助事業

事業目的	座間市商工会の事業運営の安定化及び活性化を図る。					
事業内容	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市商工会に補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	12160	12160	12160	12160	12160	12160
一般財源(千円)	12160	12160	12160	12160	12160	12160
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	商工会会員数					
指標値(人)	1360	1390	1420	1450	1480	1520
活動指標②	会員加入率					
指標値(%)	40	41	42	44	45	46
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

商工観光課

商業活性化対策イベント補助事業

事業目的	商店会等の商業活性化イベントの実施を支援する。					
事業内容	座間市商業活性化対策イベント事業補助金交付要項に基づき、商店会等が行うイベント事業に対し、補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	2070	2250	2550	2550	2800	2800
一般財源(千円)	2070	2250	2550	2550	2800	2800
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	補助件数(年間)					
指標値(件)	11	11	12	12	13	13
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

商工観光課

商店街近代化対策補助事業

事業目的	商店会の近代化及び活性化を図る。					
事業内容	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市商店会連合会に補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	4370	4370	4600	4600	4600	4600
一般財源(千円)	4370	4370	4600	4600	4600	4600
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	事業開催回数(年間)					
指標値(回)	20	20	20	20	20	20
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

商工観光課

地域商店会施設設置・維持管理補助事業

事業目的	街路灯の設置及び維持管理などの経費の一部を補助することで、商店会の負担を軽減する。					
事業内容	座間市商店街共同施設維持管理費補助金交付要綱等に基づき、共同施設の設置、維持管理等を行う商店会に補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	6832	5634	8192	6801	6801	6801
一般財源(千円)	6832	5634	8192	6801	6801	6801
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	共同施設維持管理補助件数(年間)					
指標値(件)	21	20	21	21	21	21
活動指標②	共同駐車場維持管理補助件数(年間)					
指標値(件)	1	2	1	1	1	1
活動指標③	共同施設設置費補助件数(年間)					
指標値(件)	1	2	1	1	1	1

商工観光課

特産品認定事業

事業目的	座間市特産品等認定協議会の事業運営の安定化及び活性化を図る。					
事業内容	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市特産品等認定協議会(事務局:座間市観光協会)に補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	190	190	190	190	190	190
一般財源(千円)	190	190	190	190	190	190
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	認定品数					
指標値(品目)	26	26	26	26	26	26
活動指標②	委託販売回数(年間)					
指標値(回/年)	8	9	9	9	9	9
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

商工観光課

市工業会補助事業

事業目的	座間工業会の事業運営の安定化及び活性化を図る。					
事業内容	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間工業会に補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	390	390	390	390	390	390
一般財源(千円)	390	390	390	390	390	390
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	会員数					
指標値(件)	80	100	105	110	115	115
活動指標②	加入率					
指標値(%)	35.6	44	46	48	50	50
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

商工観光課

中小企業事業資金利子補助事業

事業目的	事業資金融資の支払利子の一部を補助することで、中小企業の負担を軽減する。					
事業内容	座間市中小企業事業資金融資利子補助金交付に関する規則に基づき、中小企業者に対し、補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	12234	20130	18000	18000	18000	18000
一般財源(千円)	12234	20130	18000	18000	18000	18000
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	利子補助件数(年間)					
指標値(件)	528	945	700	500	100	100
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

商工観光課

企業投資促進事業

事業目的	市内企業（製造業等）の企業投資を促進する。					
事業内容	座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例に基づき、次の支援策を行う。 ① 企業投資奨励金交付 ② 固定資産税等の不均一課税 ③ 雇用奨励金交付 ④ 環境保全施設整備費助成金交付					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	90000	90000	90000	30000	30000	30000
一般財源（千円）	90000	90000	90000	30000	30000	30000
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	適用件数（年間）					
指標値(件)	1	1	1	1	1	1
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

雇用・福利厚生への支援

商工観光課

勤労者住宅資金利子補助事業

事業目的	市内勤労者の住宅取得を促進する。					
事業内容	座間市勤労者住宅資金利子補助金交付に関する規則に基づき、中央労働金庫から住宅資金貸付けを受けた市内勤労者に対し、補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	9712	9802	8977	8977	8977	8977
一般財源（千円）	9712	9802	8977	8977	8977	8977
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	補助件数(年間)					
指標値(件)	169	176	163	163	163	163
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

商工観光課

勤労者生活資金貸付事業

事業目的	座間市勤労者生活資金貸付条例に基づく、市内勤労者に対する生活資金貸付けを行う。					
事業内容	中央労働金庫座間支店に生活資金貸付運用資金を預託する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	35000	35000	35000	35000	35000	35000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	貸付件数(年間)					
指標値(件)	37	60	60	60	60	60
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

商工観光課

生活資金等貸出金一般預託事業

事業目的	市内勤労者に対する生活資金等の貸付けを行う。					
事業内容	中央労働金庫座間支店に生活資金貸付運用資金を預託する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	30000	30000	30000	30000	30000	30000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	勤労者生活資金一般貸付件数(年間)					
指標値(件)	67	80	85	85	85	85
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

商工観光課

中小企業退職金共済制度奨励補助事業

事業目的	中小企業退職金共済の加入を奨励する。					
事業内容	座間市中小企業退職金共済制度奨励補助金交付に関する規則に基づき、退職金共済契約を締結する中小企業者に補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3847	3678	3750	3750	3750	3750
一般財源(千円)	3847	3678	3750	3750	3750	3750
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	加入人数(年間)					
指標値(人)	848	724	750	750	750	750
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

商工観光課

勤労者サービスセンター補助事業

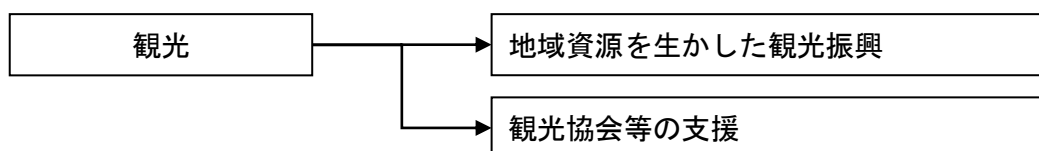
事業目的	座間市勤労者サービスセンターの事業運営の安定化及び活性化を図る。					
事業内容	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市勤労者サービスセンターに補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	5320	5320	8670	8670	8670	8670
一般財源(千円)	5320	5320	8670	8670	8670	8670
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	会員数(年間)					
指標値(人)	878	920	970	980	990	1000
活動指標②	魅力的事業確認度(年間)					
指標値(%)	83.5	97	100	100	100	100
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

市に固有の自然、歴史、文化、伝統行事、伝統芸能、産業などの地域資源を活用した観光イベントに参加した市民や来訪者は、座間市に愛着と好感を持つとともに、地域経済の活性化に寄与しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	入込観光客数	人	272,932 【H24年度】	150,000	180,000
	現状値は、大凧まつりの観光客数で、H32の目標値は、ひまわりまつり等を含む数値を設定しました。				
2	市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合	%	41.9 【H26年5月】	65	70
	市民アンケート調査結果では「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した市民の割合は、41.9%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
地域資源を生かした観光振興	<ul style="list-style-type: none"> 大凧まつり補助事業 ひまわりまつり補助事業
観光協会等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会補助事業

地域資源を生かした観光振興

商工観光課

大凧まつり補助事業						
事業目的	200年以上の伝統を誇り、かながわのまつり50選にも名を連ねる大凧まつりを開催し、観光客を誘致する。					
事業内容	座間市大凧まつり補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	4000	4000	4000	4000	4000	4000
一般財源(千円)	4000	4000	4000	4000	4000	4000
成果指標	設定せず					
指標値	-	-	-	-	-	-
活動指標①	来訪者数(年間)					
指標値(人)	116000	110000	115000	120000	125000	130000
活動指標②						
指標値	-	-	-	-	-	-
活動指標③						
指標値	-	-	-	-	-	-

商工観光課

ひまわりまつり補助事業						
事業目的	首都圏有数の植栽面積を誇る市の花「ひまわり」を観光の重点事業に高めるため、ひまわりまつりの充実を図る。					
事業内容	座間市ひまわりまつり補助金交付要綱に基づき、座間市観光協会に補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3000	3000	4320	4320	4320	4320
一般財源(千円)	3000	3000	4320	4320	4320	4320
成果指標	設定せず					
指標値	-	-	-	-	-	-
活動指標①	ひまわりまつり来訪者数(年間)					
指標値(人)	94800	100000	105000	110000	115000	120000
活動指標②						
指標値	-	-	-	-	-	-
活動指標③						
指標値	-	-	-	-	-	-

観光協会等の支援

商工観光課

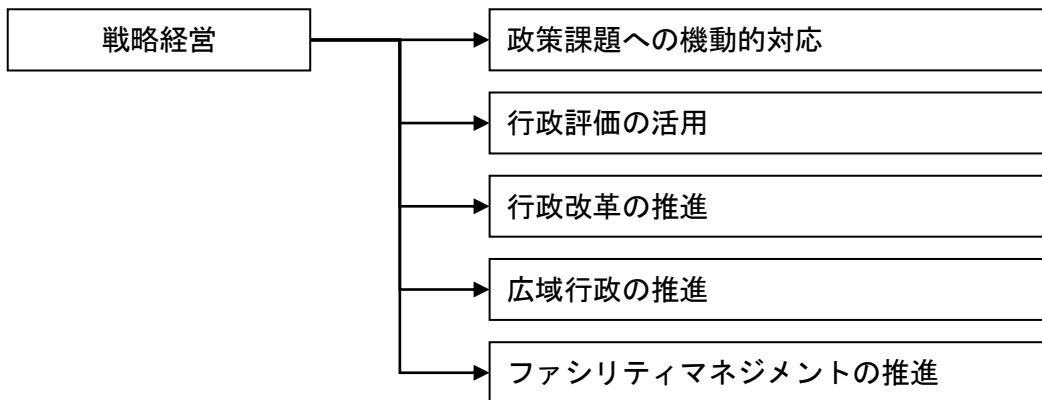
観光協会補助事業						
事業目的	座間市観光協会の事業運営の安定化及び観光振興の促進を図る。					
事業内容	座間市観光協会補助金交付要綱に基づき、座間市観光協会に補助金を交付する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	10222	10760	10760	10760	10760	10760
一般財源(千円)	10222	10760	10760	10760	10760	10760
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	観光客数(年間)					
指標値(人)	400000	400000	440000	480000	500000	500000
活動指標②	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

本市では、総合計画を中心として行政評価、予算編成、組織編成及び定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力の下、経営資源を有効にかつ総合的に活用した行政経営を行い、最少の経費で最大の市民サービスを提供しています。

まちづくり指標		単 位	現 状 値	目 標 値 (年 度)	
				H27	H32
1	簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合	%	14.8 【H26年5月】	24	29
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、14.8%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により29%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
政策課題への機動的対応	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画推進事業 市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業
行政評価の活用	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価システム推進事業
行政改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度事業
広域行政の推進	広域行政の推進に努めます。 【実施計画事業はありません】
ファシリティマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ファシリティマネジメント推進事業

政策課題への機動的対応

企画政策課

総合計画推進事業						
事業目的	「第四次座間市総合計画(平成 23 年度～平成 32 年度) を中心とし、行政評価・予算編成・組織編成・定員管理を含む時代の変化に対応できる柔軟な意思決定の下、経営資源を有効的かつ総合的に活用した行政経営に伴う市民サービスの提供」の実現のため、近年の社会経済情勢の急激な変化に対応し、総合計画の適時性を確保すべく 5 年をめどに見直しを行う。					
事業内容	市政運営の基本である第四次座間市総合計画(平成 23 年度～平成 32 年度)の見直しを次のとおり行う。 1 社会状況、財政状況、政策・施策別の現状と課題等の整理の基礎調査の実施 2 第四次座間市総合計画の市民参加による中間総括 3 庁内会議、地域説明会、審議会等の開催 4 計画書作成					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	270	1239	0	0	12647
一般財源(千円)	0	270	1239	0	0	12647
成果指標	設定せず					
指標値(%)	—	—	—	—	—	—
活動指標①	見直し検討会議等開催回数					
指標値(回)	—	5	9	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

企画政策課

市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業						
事業目的	市のPRを中心として、広報、宣伝活動などのシティセールスに広く活用することで、経済効果や地域の活性化を目的とする。					
事業内容	市や市民団体等が実施する様々な事業で活用することで、イベントを盛り上げるとともに、市民総ぐるみでざまりんとともに市の知名度を向上させ、郷土への愛着心を高め、地域活性化が進むという好循環を図る。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	2636	4374	7148	4762	6746
一般財源(千円)	0	2636	4374	7148	4762	6746
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	着ぐるみの貸出件数					
指標値(回)	—	120	130	150	180	200
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

行政評価の活用

企画政策課

行政評価システム推進事業						
事業目的	1.政策、施策、事業の改善 2.市民へのアカウントビリティ 3.職員の意識改革を主な目的とし、限られた行政資源「ひと」「もの」「かね」を有効配分するとともに、情報の有効活用を目指す。					
事業内容	1.行政評価システムの推進体制の整備及び運営 2.行政評価に関する職員研修の実施 3.事業評価の実施 4.施策評価の内部評価の実施 5.施策評価の外部評価（専門家・市民アンケート）の実施 6.評価内容の公表・周知					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	54	4852	105	3854	105	4840
一般財源（千円）	54	4852	105	3854	105	4840
成果指標	施策評価書のまちづくり指標達成状況（％）：まちづくり指標達成状況（順調＋やや順調）÷全体指標数×100 ※H24:35.6%～H25:36.7%の伸率1.1%をH32まで積上げ					
指標値(%)	36.7	37.8	38.9	40	41.1	42.2
活動指標①	職員の行政評価理解度（％）					
指標値(%)	65	70	75	80	85	90
活動指標②	市民の行政評価理解度（％）					
指標値(%)	41	45.5	50	54.5	59	63.5
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

行政改革の推進

企画政策課

職員提案制度事業						
事業目的	1 職員の業務改善意識の向上 2 各職場における業務改善の恒常化 3 職員の政策形成能力の向上 4 市民サービスの向上 5 市の収入の増加及び経費の削減					
事業内容	1 職員提案強化月間（5、10月）を実施（募集は随時）する。 2 職員提案審査会を開催し、提案者への講評及び褒賞を決定する。 3 提案に基づく市長指示を各担当へ行い、その進捗管理をする。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	52	68	312	312	312	312
一般財源（千円）	52	68	312	312	312	312
成果指標	職員提案年間採用数（件）：提案内容の質の向上に取り組み、H23実績（8件）とH24実績（7件）の平均の約2倍を設定					
指標値(件)	3	15	15	15	15	15
活動指標①	職員提案率（％）					
指標値(％)	3.88	6.92	6.97	7.03	7.08	7.13
活動指標②	年間職員提案数（件）					
指標値(件)	31	55	55	55	55	55
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

ファシリティマネジメントの推進

特定政策推進室

ファシリティマネジメント推進事業						
事業目的	良好な公共施設サービスを持続的に提供していくために、持続可能な施設水準に再編するとともに、建物自体の長寿命化を図ることが不可欠であり、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指して、維持、管理等の方針及び計画を策定する。					
事業内容	市の公共施設の維持、管理方針を定めた座間市公共施設利活用指針に、都市インフラの整備計画を加えた（仮）座間市アセットマネジメント基本方針を策定する。その後、（仮）座間市公共施設再整備計画の策定を行う。 1年目（平成27年度）（仮）座間市アセットマネジメント基本方針の策定 2・3年目（平成28・29年度）（仮）座間市公共施設再整備計画の調査・研究 4年目（平成30年度）（仮）座間市公共施設再整備計画の策定					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	0	0	770	1400	1270	670
一般財源（千円）	0	0	770	1400	1270	670
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	（仮）座間市アセットマネジメント基本方針策定					
指標値(式)	—	—	1	—	—	—
活動指標②	（仮）座間市公共施設再整備計画策定					
指標値(式)	—	—	—	—	—	1
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

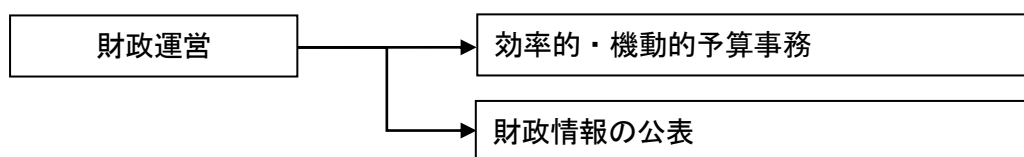
47 財政運営

【目指す姿】

将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るため、自主財源及び依存財源の確保はもとより、経常経費の抑制、財源の有効配分や債務の解消を確実にを行い、所有する財産の適切な管理を行う中で経営資源の有効な活用を図り、常に次世代に説明責任を果たすことができます。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合	%	25.0 【H26年5月】	28	30
	市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、25.0%でした。この割合をH32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
効率的・機動的予算事務	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システム管理運用事業 市債償還元金 市債償還利子等
財政情報の公表	分かりやすい財政状況を公表します。 【実施計画事業はありません】

効率的・機動的予算事務

財政課

財務会計システム管理運用事業						
事業目的	システムの継続した安定稼働を行う。 また、さらなる財務会計事務の効率化と迅速化を図る。					
事業内容	①システムハード・パッケージ保守 ②サーバ機器等の賃貸借 ③システムSE運用支援 ④新システムへの移行に伴う導入開発及び移行データの検証・動作確認等。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	16994	18184	11342	11342	11342	11342
一般財源(千円)	16994	18184	11342	11342	11342	11342
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	システムの管理運用会議開催数					
指標値(回)	4	2	2	2	2	2
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

財政課

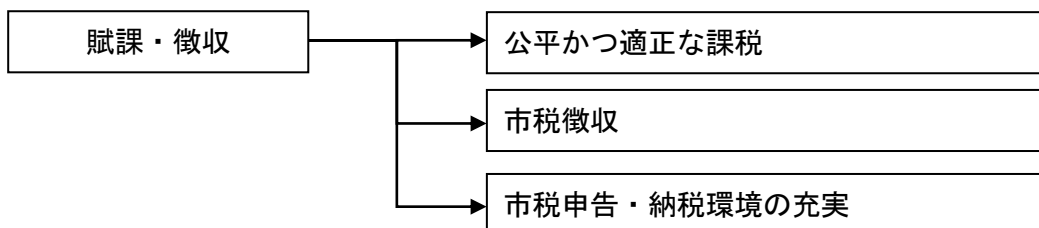
市債償還元金						
事業目的	施設の建設などにおいて、後年度に施設を利用する市民の方々にもその費用の一定額を平等に負担していただき、公平性を確保する。					
事業内容	市債元金の償還。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	3042740	2507715	2009265	2035544	2158622	2147796
一般財源(千円)	3042740	2507715	2009265	2035544	2158622	2147796
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	市民一人当たりの市債残高					
指標値(千円)	197	204	219	237	246	254
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

市債償還利子等						
事業目的	施設の建設などにおいて、後年度に施設を利用する市民の方々にもその費用の一定額を平等に負担していただき、公平性を確保する。					
事業内容	市債利子の償還					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	395115	389317	371856	486121	595596	692747
一般財源(千円)	395115	389317	371856	486121	595596	692747
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	市民一人当たりの市債残高					
指標値(千円)	197	204	219	237	246	254
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

市民は、市が公平かつ的確な賦課、徴収を行っていると感じています。

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
公平かつ適正な課税	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税業務システムパッケージ開発事業 軽自動車税管理システム導入事業
市税徴収	公平、公正な市税の徴収を行います。 【実施計画事業はありません】
市税申告・納税環境の充実	市税の申告及び納税のしやすい環境を整備します。 【実施計画事業はありません】

公平かつ適正な課税

固定資産税課

固定資産税業務システムパッケージ開発事業						
事業目的	現在使用している、固定資産税業務のオンラインシステムを固定資産税業務システムパッケージへ移行する。地方税法の改正に伴うシステムの改修に迅速に対応する。					
事業内容	土地、家屋、償却資産の課税データを名寄せし、固定資産税及び都市計画税の課税計算処理を行う。これに付随し、土地評価計算、償却資産の減価償却を行う。また、課税データより評価証明等の各種証明発行を行う。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	0	74136	89998	9994
一般財源(千円)	0	0	0	74136	89998	9994
成果指標	稼働システム数					
指標値(式)	—	—	—	—	1	1
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

市民税課

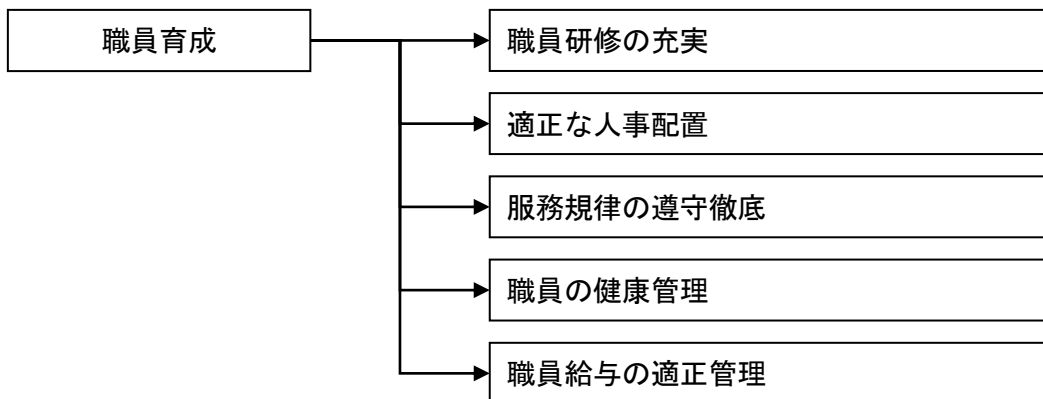
軽自動車税管理システム導入事業						
事業目的	平成26年度地方税法改正によって、初度登録年月より13年を経過した軽自動車への重課税率の適用等のグリーン化税制が導入された。今後、さらにグリーン化を進めるために軽課税率の導入等、軽自動車税体系の複雑化が予想される。このような税制改正へ柔軟に対応するため、軽自動車税管理システムを現行のホストシステムから外部パッケージシステムに切り替える。					
事業内容	軽自動車等の登録及び課税管理のための外部パッケージシステムを新規導入する。それに伴い、現行のホストシステムで管理している車両データを新システムへ移行する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	0	0	0	50000
一般財源(千円)	0	0	0	0	0	50000
成果指標	軽自動車税の課税回数：年1回					
指標値(回)	—	—	—	—	—	1
活動指標①	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

座間市の職員は、地域主権社会において、中長期的展望を踏まえた行動目標を持ち、直面する課題解決に対し自ら考え、自ら行動しています。また、協働社会において、ニーズを的確に把握する中で、快適な市民サービスの提供を実践しています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	職員の待遇（対応）に満足できる市民の割合	%	39.2 【H26年5月】	40	50
	市民アンケート調査結果では「良い」「やや良い」と回答した市民の割合は、39.2%でした。この割合を H32 年度までに本施策の推進により 50%に高めることを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
職員研修の充実	・ 職員研修事業
適正な人事配置	質の高い市民サービスを提供するため、適正な人事配置に努めます。 【実施計画事業はありません】
服務規律の遵守徹底	職員の服務規律の遵守を徹底します。 【実施計画事業はありません】
職員の健康管理	各種健康診断を実施し、職員の健康管理を進めます。 【実施計画事業はありません】
職員給与の適正管理	・ 人事給与・庶務事務システム更新事業 ・ 職員退職手当基金積立金

職員研修の充実

職員課

職員研修事業						
事業目的	職員の勤務能率の発揮及び増進並びに時代の変化に対応する人材の育成を推進する。そのためには、地方分権の時代に必要とされる政策形成能力や創造的能力、法務能力等の向上が必要である。また、高度・専門的な研修について、多くの職員に対して研修の機会の提供に努めるとともに研修レベルの向上、研修内容の充実に努める。					
事業内容	基本研修（階層別研修・新規採用～管理者） 特別研修（専門・教養等研修） 派遣研修（自治大等研修機関への派遣）（一般派遣研修） 自己啓発（資格取得等）					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	5503	6602	6602	6602	6602	6602
一般財源（千円）	5503	6602	6602	6602	6602	6602
成果指標	職員研修実施率：実施率＝職員研修実施講座数/職員研修実施計画講座数×100					
指標値(%)	121.43	100	100	100	100	100
活動指標①	基本研修講座実施数（年間）					
指標値(講座)	6	7	7	7	7	7
活動指標②	特別研修講座実施数（年間）					
指標値(講座)	10	8	9	8	9	8
活動指標③	派遣研修講座受講数（年間）					
指標値(講座)	86	70	70	70	70	70

職員給与の適正管理

職員課

人事給与・庶務事務システム更新事業						
事業目的	職員における採用から退職までの人事情報の一元管理、複雑化する給与計算等の適正な管理を図るため、機密性、完全性及び可用性を具えたシステムを更新する。					
事業内容	人事事務、給与支給事務に支障が出ないように、計画的に仕様検討及び移行作業を実施する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費（千円）	0	0	0	12366	30327	30327
一般財源（千円）	0	0	0	12366	30327	30327
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	人事給与システム等経費（年間）					
指標値(千円)	—	—	12366	29679	29679	29679
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

職員課

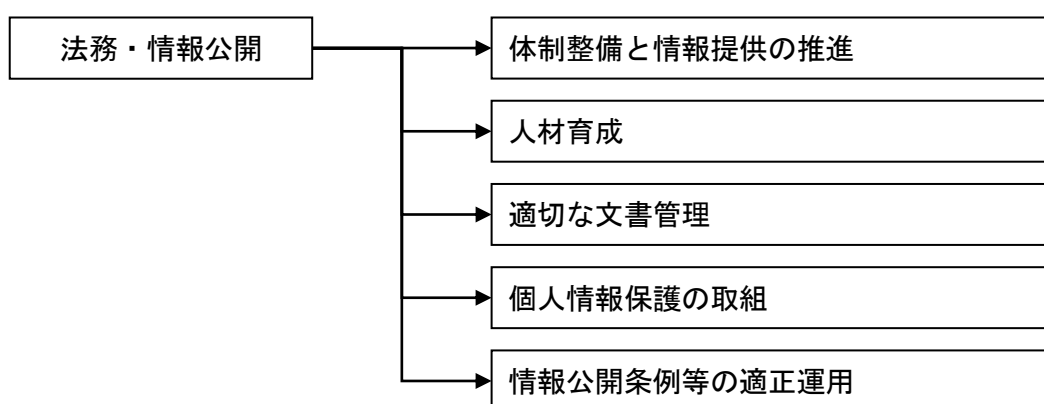
職員退職手当基金積立金						
事業目的	年度ごとの支払額に急激な増減が生じても安定した財源確保ができるようにする。					
事業内容	退職手当金を支出するため、座間市基金条例に定める額を積み立てる。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	426576	632288	628328	1092505	1092505	1092505
一般財源(千円)	389440	577128	573829	997947	997947	997947
成果指標	設定せず					
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標①	職員退職手当基金積立金(年間)					
指標値(千円)	426576	632288	628328	1092505	1092505	1092505
活動指標②						
指標値	—	—	—	—	—	—
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

本市では、条例や規則などが整備され、適切で透明性の高い行政経営が行われており、市民から信頼されています。

市民は、行政が保有する様々な情報の中から必要となる情報をより簡単に入手し、活用しています。

【施策体系】



【施策の方向】

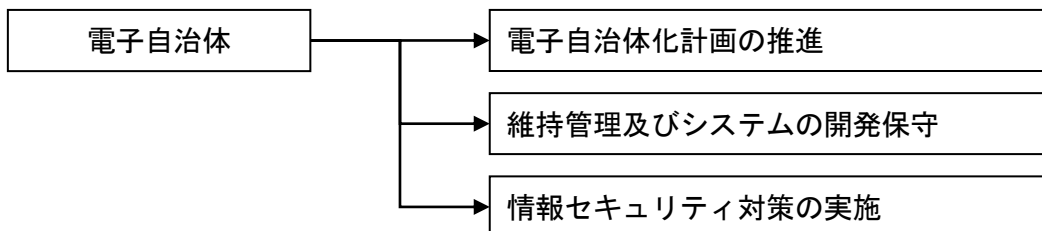
施策の方向	主な事業概要
体制整備と情報提供の推進	条例や規則などの制定、改廃を迅速かつ的確に行うための体制整備をさらに進めるとともに、最新の条例や規則などを見やすく分かりやすい形で市民等に情報提供します。 【実施計画事業はありません】
人材育成	市固有の課題の解決や政策の推進を図るため、市独自の条例や規則などを創り出すことのできる人材を育成します。 【実施計画事業はありません】
適切な文書管理	行政情報を迅速かつ容易に提供できるように文書の適切な管理に努めます。 【実施計画事業はありません】
個人情報保護の取組	個人に関する情報がみだりに公開されないことがないように最大限に配慮します。 【実施計画事業はありません】
情報公開条例等の適正運用	情報公開条例及び個人情報保護条例の適切な運用に努めます。 【実施計画事業はありません】

【目指す姿】

本市では、ICTと情報機器を活用し、情報システムの最適化が図られ、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める一方で、情報セキュリティが厳格に守られています。

まちづくり指標		単位	現状値	目標値（年度）	
				H27	H32
1	「座間市電子自治体推進指針」の策定	進捗	策定済 【H24年度】	策定済	改訂済
	「座間市電子自治体推進指針」の策定の進捗管理を示しています。				
2	市職員の情報セキュリティポリシー理解度	%	94.0 【H24年度】	95	95
	職員アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した職員の割合は、94.0%でした。この割合をH27年度までに本施策の推進により95%に高めることとし、それ以降はその水準を維持することを目標として設定しています。				

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
電子自治体化計画の推進	・ 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業
維持管理及びシステムの開発保守	情報システムの安全かつ安定的な運用を確保するための情報機器等の維持管理及びシステムの開発保守を行います。 【実施計画事業はありません】
情報セキュリティ対策の実施	情報セキュリティ対策を的確に実施し、行政運営や市民サービスの安全性や信頼性を確保します。 【実施計画事業はありません】

電子自治体化計画の推進

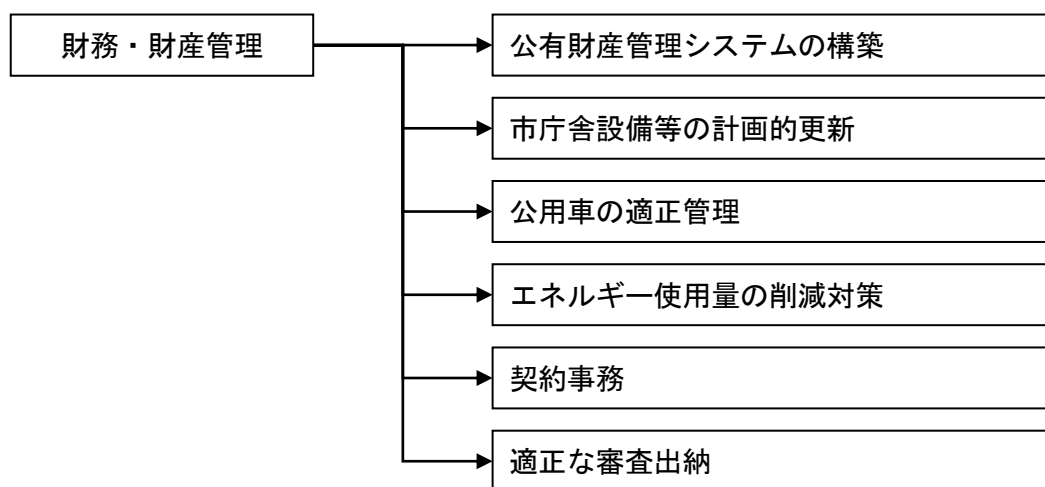
情報システム課

神奈川縣市町村電子自治体共同運営事業						
事業目的	住民や企業が自宅などから24時間365日インターネットを活用し、各種行政手続を行うことができる電子自治体の取組を推進し、住民の利便性を図るとともに、行政手続の簡素化・効率化を進める。					
事業内容	県を含む県内自治体の共同運用に参加し、電子申請届出システムを共同で構築し運用する。					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	779	1221	1221	1221	1221	1221
一般財源(千円)	779	1221	1221	1221	1221	1221
成果指標	電子申請・届出システム利用登録者数(累計):年間登録者数の目標値1,000人とし、目標年次32年度には利用登録者数(累計)を13,400人とする。 25年度:6,314人(累計)					
指標値(人)	6314	7400	8400	9400	10400	11400
活動指標①	電子申請・届出システム手続数					
指標値(手続)	23	32	32	33	33	34
活動指標②	電子申請・届出件数					
指標値(件)	871	1100	1200	1300	1300	1300
活動指標③						
指標値	—	—	—	—	—	—

【目指す姿】

市有財産を利用者の視点に立ち適切に維持管理するとともに、効率的で的確な会計処理、契約や検査を行っていることで、市民に信頼されています。

【施策体系】



【施策の方向】

施策の方向	主な事業概要
公有財産管理システムの構築	公有財産管理システムの構築を図り、市有財産の適正な管理運用を行います。 【実施計画事業はありません】
市庁舎設備等の計画的更新	市庁舎設備などの更新を計画的に行うよう努めます。 【実施計画事業はありません】
公用車の適正管理	所有している公用車の適正台数について検証し、削減に向けた取組を検討します。 【実施計画事業はありません】
エネルギー使用量の削減対策	地球環境に配慮するため、エネルギー使用量の削減に取り組みます。 【実施計画事業はありません】
契約事務	公平、公正な入札、効率的で透明性の高い契約事務を行います。【実施計画事業はありません】
適正な審査出納	公金の安全かつ有利な運用を図るとともに、適正な審査出納に努めます。 【実施計画事業はありません】

選挙管理委員会事務局

選挙人名簿管理システム及び投票管理システム更新事業

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・名簿管理システムの更新 H28 に住基基幹システムミサリオのサーバが更新されることから、このシステム上のソフトウェアとして運用している選挙人名簿の管理システムの更新作業を行う。 ・投票管理システムの更新 サーバのメーカー推奨の耐用期限が H28 までとなっている。また、同システムのクライアント PC3 台及びソフトウェアが H27 にリース切れとなる。このシステム及び各種機器の更新作業を行う。 					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・名簿管理システムの更新 住基システムに同居するシステムのため機器等の購入はないが、セットアップ作業、動作確認作業等の SE 作業に対する委託費。 ・投票管理システムの更新 サーバ、クライアント、ソフトウェアについて購入又はリースに関する経費、これらのセットアップと住基システムとのデータ連携及び動作確認のための SE 作業に対する委託費。 					
年度	H25(2013) (決算見込)	H26(2014) (当初予算)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
事業費(千円)	0	0	0	14300	0	0
一般財源(千円)	0	0	0	14300	0	0
成果指標	設定せず					
指標値	-	-	-	-	-	-
活動指標①	設定せず					
指標値	-	-	-	-	-	-
活動指標②						
指標値	-	-	-	-	-	-
活動指標③						
指標値	-	-	-	-	-	-



市のシンボルマーク

座間の頭文字Zをモチーフに、中央のラインは市内を流れる3つの川を、だ円は太陽と豊かな自然を表したものです。



座間市マスコットキャラクター
ざまりん

実施計画書(平成27～30年度)・戦略プロジェクト

平成27年1月発行

編集・発行 座間市企画財政部企画政策課企画政策係
〒252-8566
座間市緑ヶ丘一丁目1番1号
TEL 046(255)1111 (代表)
FAX 046(255)3550
